TOKIO MARINE

アニュアルレポート 2013

［2013 東京海上ホールディングス ディスクロージャー誌］

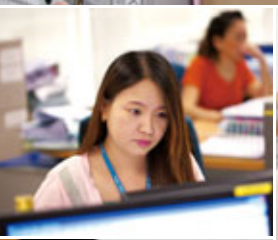
Evolving to *Drive Growth*

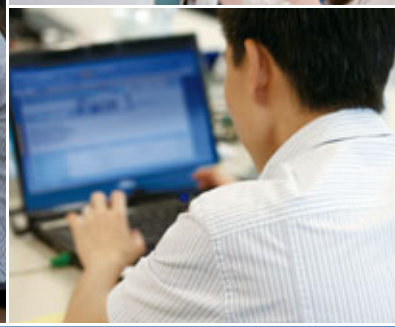
東京海上ホールディングス

プロフィール

東京海上ホールディングス株式会社（以下、東京海上ホールディングス）は、国内損害保険事業、国内生命保険事業、海外保険事業、金融・一般事業を営む東京海上グループの保険持株会社です。

東京海上グループは「お客様の信頼をあらゆる活動の原点におく」ことを経営理念に掲げ、今後も、事業を通じてお客様に安心と安全をご提供しつつ、企業価値を永続的に高め、成長し続けるグローバル保険グループとなることを目指してまいります。





東京海上グループ経営理念

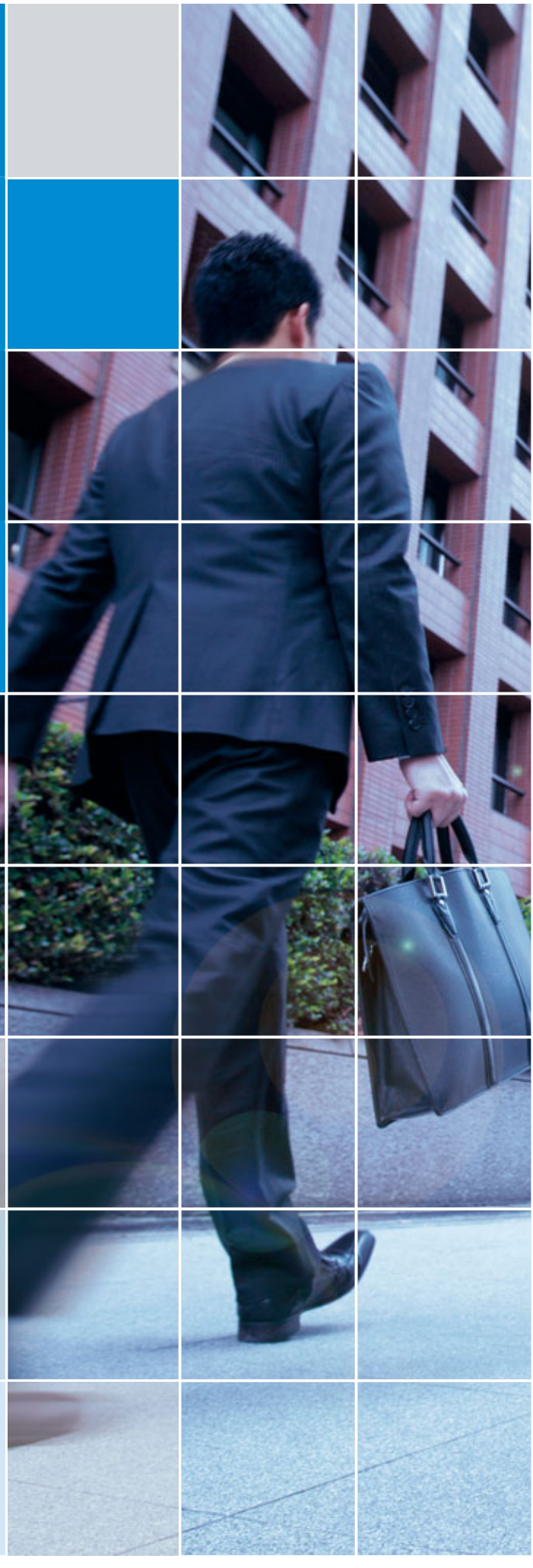
東京海上グループは、お客様の信頼をあらゆる活動の原点におき、企業価値を永続的に高めていきます。

お客様に最高品質の商品・サービスを提供し、安心と安全をひろげます。

株主の負託に応え、収益性・成長性・健全性を備えた事業をグローバルに展開します。

社員一人ひとりが創造性を発揮できる自由闊達な企業風土を築きます。

良き企業市民として公正な経営を貫き、広く社会の発展に貢献します。



本誌は「保険業法（第271条の25）」および「同施行規則（第210条の10の2）」に基づいて作成したディスクロージャー資料（業務および財産の状況に関する説明資料）です。

見通しに関するご注意

本誌は、現在当社が入手している情報に基づいて、当社が本誌の作成時点において行った予測等を基に記載しています。これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、一定のリスクや不確実性を内包しています。したがいまして、将来の実績が本誌に記載された見通しや予測と大きく異なる可能性がある点をご承知おきください。

ディスクロージャー誌のタイトルは、2012年度は「東京海上ホールディングスの現状2012」としていましたが、本年度から「アニュアルレポート2013［2013 東京海上ホールディングス ディスクロージャー誌］」に変更しています。

目 次

私たちの今とこれから── 4
トップメッセージ 10
財務ハイライト 12

経営戦略 16
- 中期経営計画の概要 18
- 社長インタビュー：社長の永野による経営戦略の解説 20

特集:

リスクベース経営（ERM）の進化を通じた持続的な成長 26

事業セクション 34
- At a Glance 36
- 国内損害保険事業 38
- 国内生命保険事業 44
- 海外保険事業 47
- 金融・一般事業 52

経営体制とCSR 54
- 取締役・監査役 56
- コーポレート・ガバナンス 60
- 内部統制システム 64
- コンプライアンス 65
- リスク管理 67
- 環境への取り組み 69
- 社会貢献 71
- 人材への取り組み 73

財務データ 75
- 事業の状況（連結） 76
- 連結財務諸表 87
- 事業の状況（単体） 126
- 財務諸表 127
- 保険持株会社およびその子会社等に係る保険金等の支払能力の充実の状況 133
- 当社の子会社等である保険会社および少額短期保険業者の保険金等の支払能力の充実の状況 135
- ALM剰余価額の金利感応度 139
- エンベディッド・バリュー 140
- 法定準備金 148

会社データ 149
- 企業概要 150
- 設備の状況 155
- 株式情報 158

開示項目一覧 161

東京海上グループの歩み

1879年。日本が近代化への道を歩み始め、我が国の貿易を支える仕組みとして海上保険制度の必要性が高まる中、東京海上グループのルーツである「東京海上保険会社」は、日本初の保険会社として貿易を支える海上保険を主力として船出しました。

「森羅万象、保険にならざるものはなし」。中興の祖といわれる各務鎌吉（かがみけんきち）の言葉どおり、その後も火災保険や日本初の自動車保険を発売するなど時代の変化を先取りし、日本の産業発展を支えながら、その事業領域を拡大してきました。

1996年には損害保険と生命保険の兼営が認められたことに伴い、生命保険事業に進出。損害保険事業の販売網を活用し、生命保険も含めた総合的な補償をご提案する「クロスセル」というビジネスモデルを確立し、成長を加速させました。

また近年は、英国・キルン社を皮切りに、アメリカの有力な損害保険会社であるフィラデルフィア社およびデルファイ社を買収。世界の主要な保険市場においても事業を拡大するとともに、今後、大幅な成長が見込まれるアジア等の新興国へも本格的な進出を果たし、世界37の国と地域にネットワークを展開するグローバル保険グループへと進化しています。

社会や経済を取り巻くリスクは多様化していますが、東京海上グループは引き続きお客様からの信頼をあらゆる活動の原点におき、グローバル保険グループとして新たな挑戦を続けていきます。

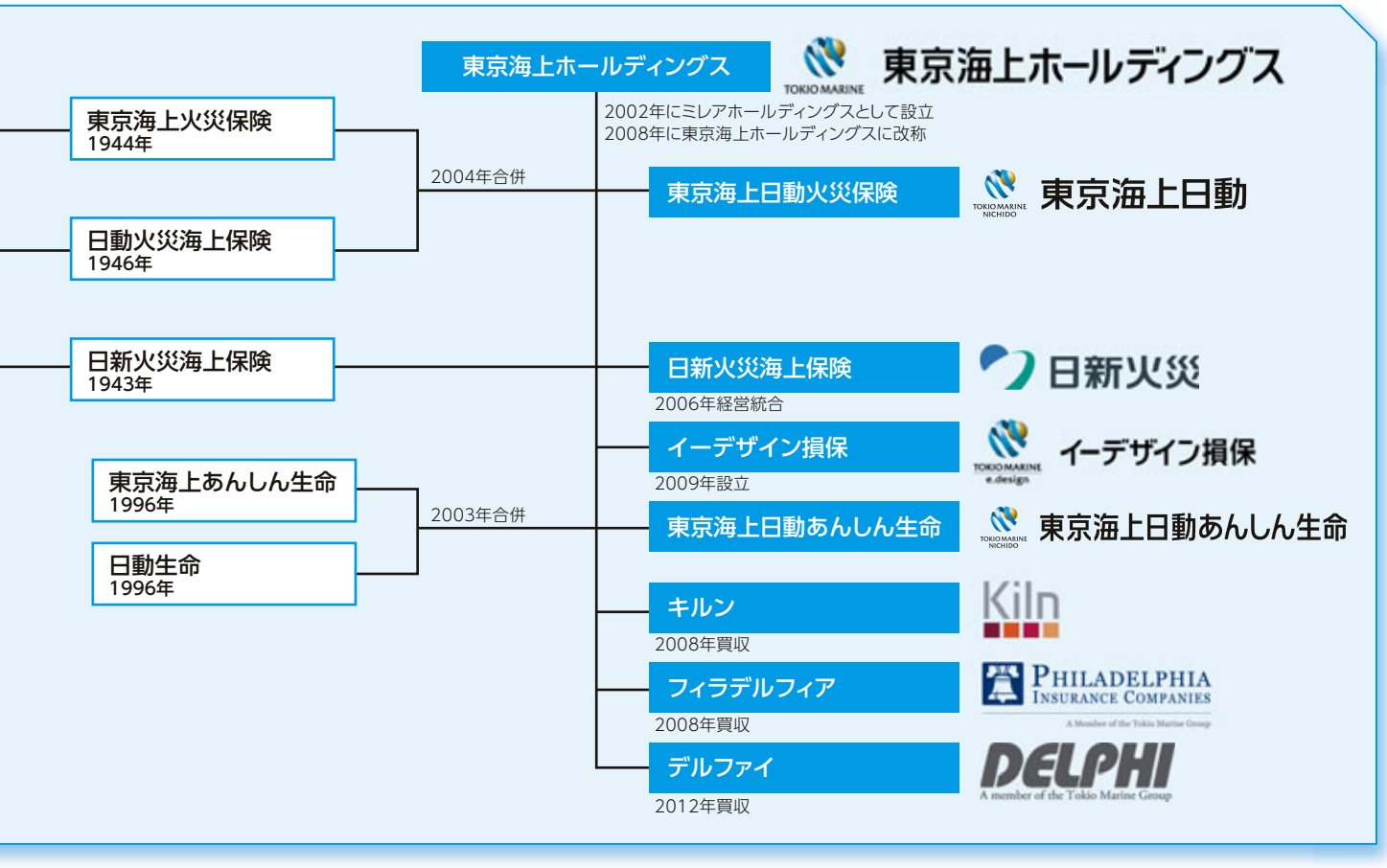
沿革

東京海上保険
1879年

東京物品火災保険
1898年

帝国帆船海上保険
1908年

お客様の信頼をあらゆる活動の原点

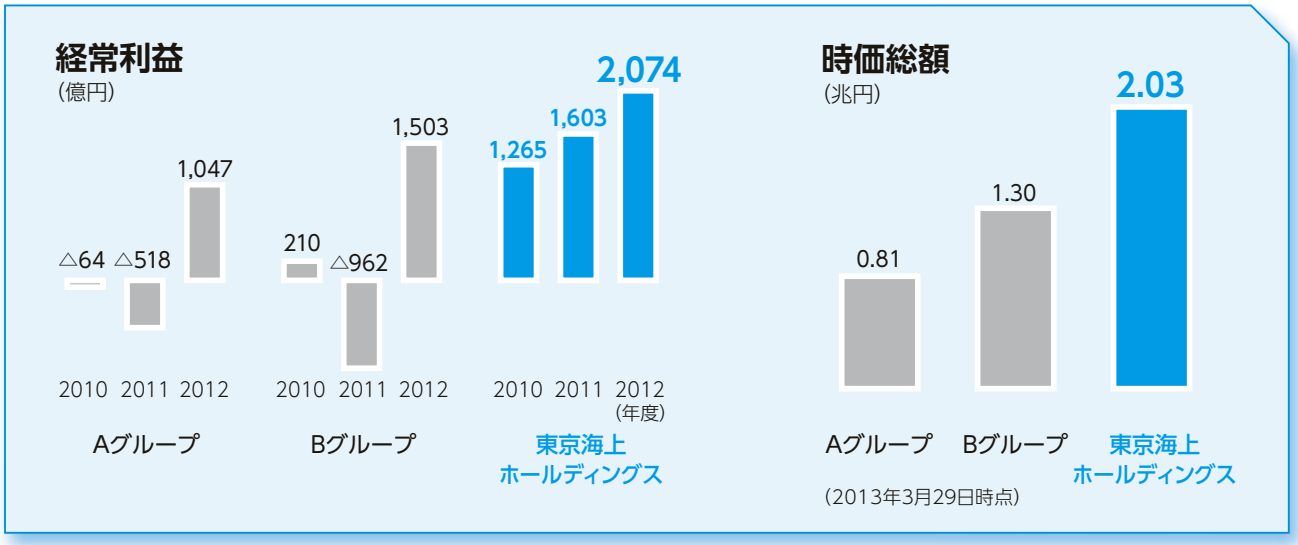


におき、企業価値の向上を図る。

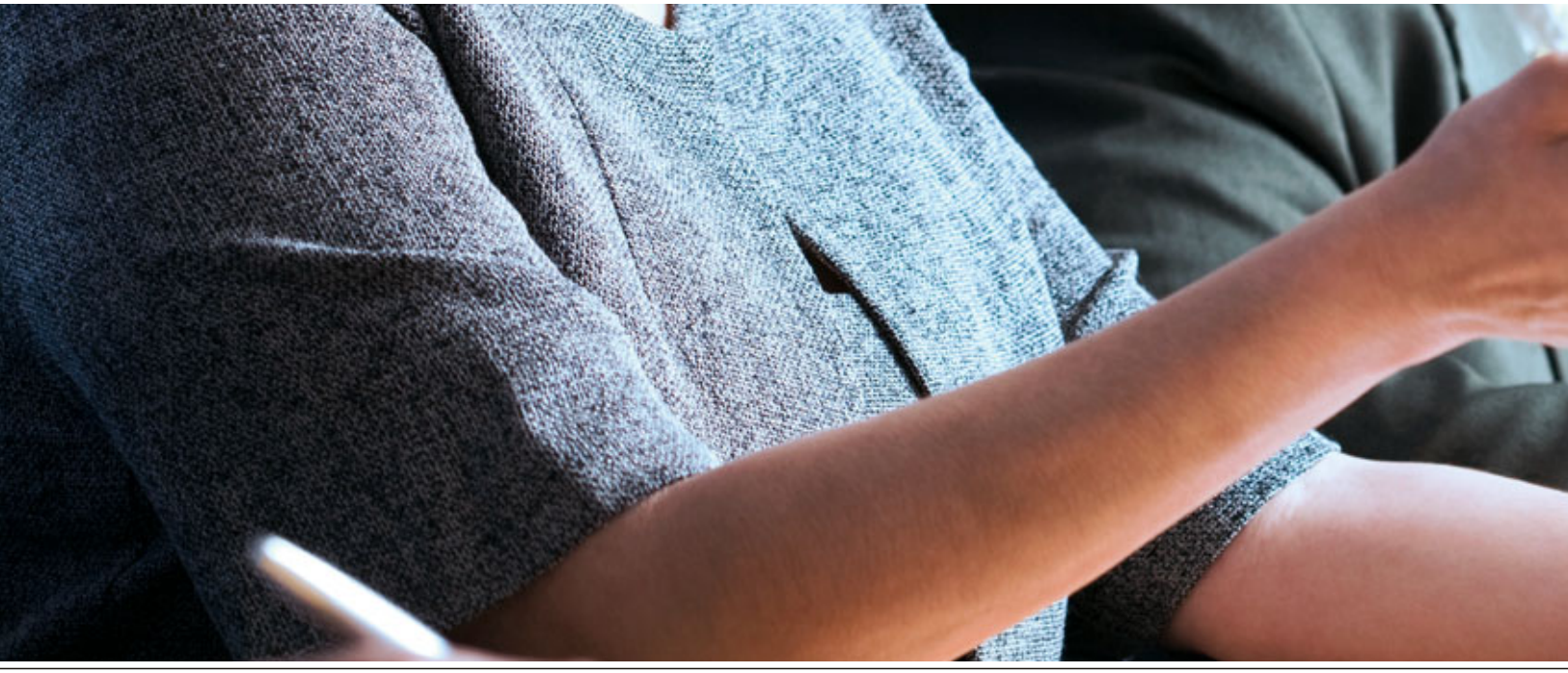
東京海上グループのポジション

近年、大規模な自然災害が多発し、損害保険業界にとっても苦難の年が続いたものの、東京海上グループは各事業において持続的な収益成長を目指した取り組みを進めるとともに、グループの総合力を発揮した結果、国内損害保険業界においてトップの経常利益を計上し続けています。また、資本市場からの評価である時価総額においても競合他損保を大きく上回る規模を維持しています。

東京海上グループは、引き続き収益性の改善に努め、保険業界のリーディングカンパニーとして市場を牽引していきます。



品質で選ばれ成長を続ける



東京海上グループの健全性

保険会社にとって、強固な財務基盤を維持することは成長を実現する上で非常に重要です。東京海上グループの中核会社である東京海上日動は、S&P、Moody'sといった代表的な格付機関から「AA格」の格付けを取得しているほか、米国の格付機関であるA.M. Bestから最上位の格付けを取得しています。

今後も世界トップクラスの健全性を維持しつつ、さらなる成長を実現するための戦略を推進していきます。

格付情報

S&P	
AAA	
AA+	バークシャー・ハサウェイ
AA	アリアンツ チャブ トラベラーズ
AA-	**東京海上日動** アフラック チューリッヒ
A+	三井住友海上 損保ジャパン
A	ING

Moody's	
Aaa	
Aa1	
Aa2	トラベラーズ チャブ
Aa3	**東京海上日動** チューリッヒ アリアンツ アクサ
A1	三井住友海上 損保ジャパン
A2	プルデンシャル(米)

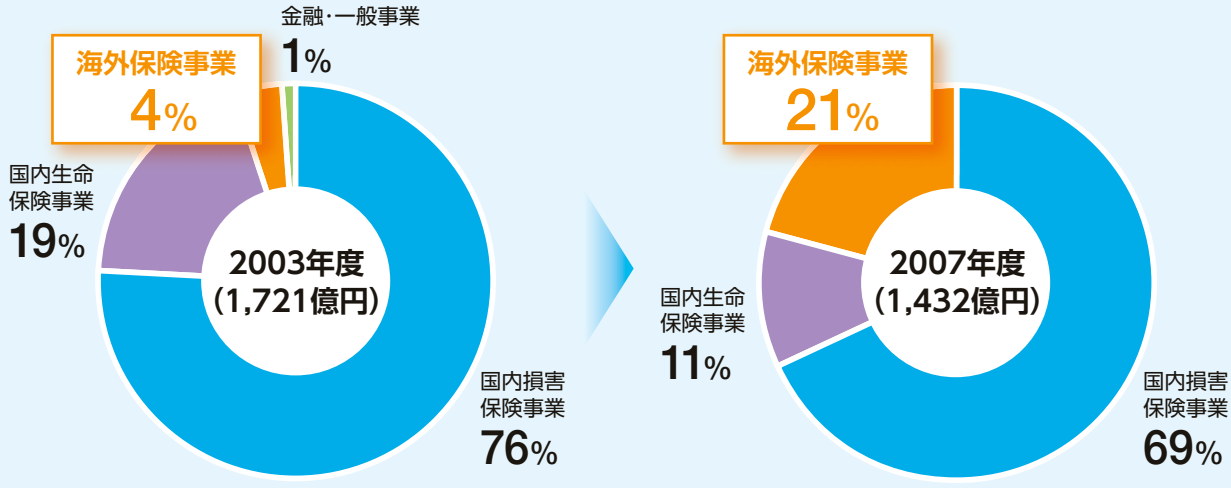
A.M.Best	
A++	**東京海上日動** チャブ バークシャー・ハサウェイ
A+	アリアンツ トラベラーズ チューリッヒ
A	
A-	

(2013年7月2日現在)

保険グループを目指す。

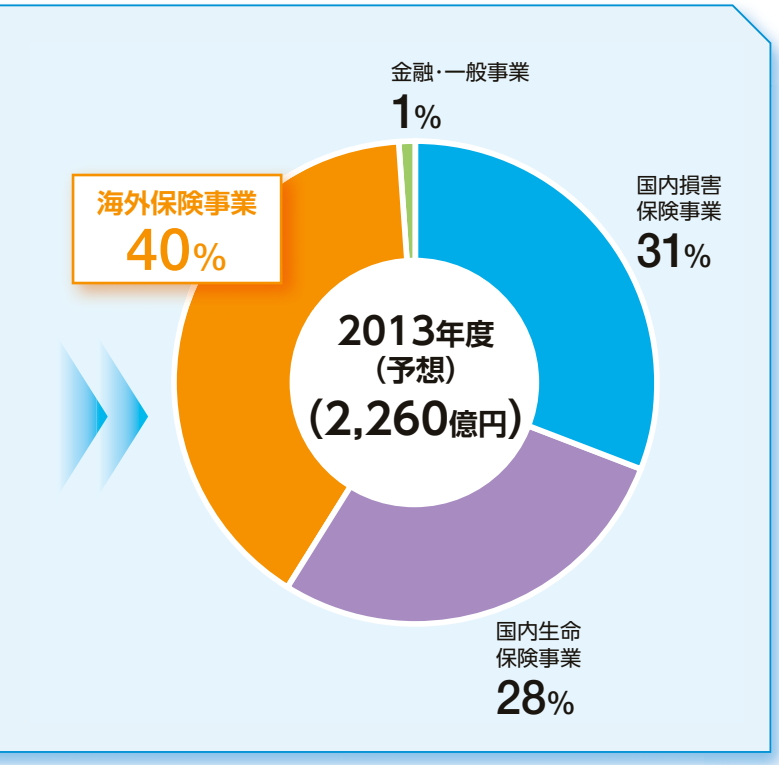
東京海上グループのグローバル展開

事業分野別修正利益 (修正利益の詳細についてはP.15をご参照ください。)



※ 2007年度の金融・一般事業の修正利益は△10億円です。

地球全体がマーケット。



グローバル損害保険マーケットでは、新興国が経済成長を背景として成長を持続させているほか、先進国においても大規模自然災害の発生を機に料率が上昇に転じる兆しが見られ、中長期的な成長トレンドを維持しています。東京海上グループはキルン社、フィラデルフィア社、デルファイ社等の大型M&Aを実行し、グローバル保険マーケットの中心となる欧米市場でのプレゼンスを拡大するとともに、新興国市場にも着実に布石を打ち、グローバル保険マーケットにおける成長機会を着実にとらえてきました。

その結果、海外保険事業は2013年度グループ合計修正利益のうち、約40%を占める見込みとなり、グループ全体の成長を牽引する事業へ成長しました。

今後も先進国・新興国それぞれにおいて事業展開を加速し、日本発のグローバル保険グループとして持続的な成長を果たしていきます。

価値の提供をグローバルに広げる。

活力にあふれる主体的な人材と組織を原動力として、お客様に品質で選ばれ、成長し続けるグローバル保険グループを目指してまいります。

東京海上グループは「お客様に品質で選ばれ、成長し続けるグローバル保険グループ」を中長期ビジョンとして掲げており、2012年度からはこの実現に向けて、中期経営計画「変革と実行2014」を推進しています。本中期経営計画では「収益額の拡大」と「資本効率の向上」に軸足を置き、最終年度の2014年度には「修正利益2,300億円～2,600億円」「修正ROE7%以上」という定量目標を掲げています。

中期経営計画の初年度である2012年度は、世界経済の低成長や不確実性が継続し、国内外で自然災害が発生するなど厳しい事業環境ではありましたが、修正利益は2,091億円（前年度は△195億円）となり、修正ROEも6.7%となりました。

これは、グループ各社が中期経営計画で掲げた課題に取り組んだことに加え、これまでに実行してきた数々の成長戦略が奏功した結果であり、中期経営計画の達成に向けても順調なスタートを切ることができたと考えています。

私たちは、長年にわたる事業活動および地域・社会活動を通じて得られたお客様や地域社会との信頼関係を土台に、これまでもさまざまなリスクと向き合い、革新的な商品とサービスの提供により社会の健全な発展に貢献してきました。

近年でも、2005年のハリケーン・カトリーナ、2011年の東日本大震災やタイの洪水、2012年のハリケーン・サンディ等、世界的に大規模な自然災害が多発しました。こうした中でも、東京海上グループの従業員は、お客様に安心と安全をご提供するため、積極的に行動し、時にはそれまでのルールを大胆に変え、自ら変革を成し遂げることにより、一層、お客様との信頼と絆を深めてきました。

保険事業は「People's Business」といわれていますが、東京海上グループには競争優位の原動力となる、活力にあふれる主体的な人材と組織があり、これこそが持続的な成長を続けるための重要な財産です。

私の使命は、従業員の力とグループの総合力を結集し、持続的な企業価値向上を図るとともに、東京海上グループをステークホルダーの皆様から広く信頼され、将来にわたって力強く存在し続ける“Good Company”へ進化させるべく、経営の舵取りを行うことにほかなりません。

1879年の創業以来、業界のリーダーとして存在してきた東京海上グループをさらに成長させるため、全力を注いでいく所存です。株主ならびにステークホルダーの皆様におかれましては、ご理解と変わらぬご支援を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

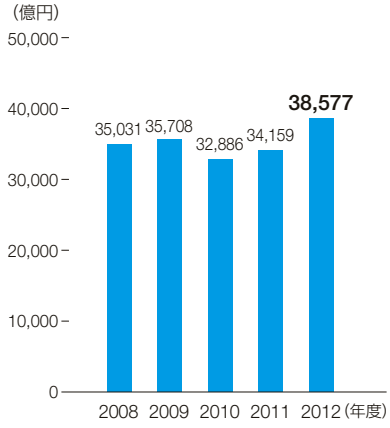
取締役社長

永野毅

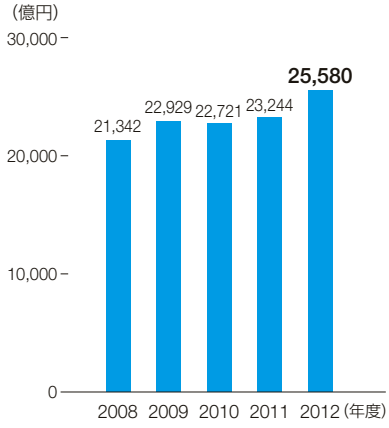
財務ハイライト

主要指標の推移

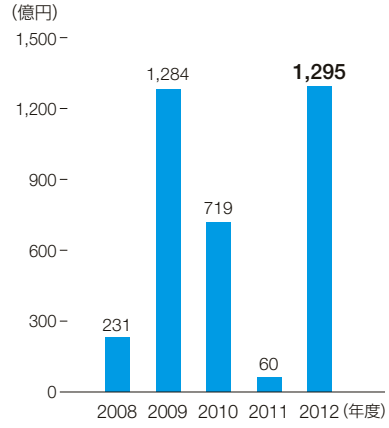
経常収益



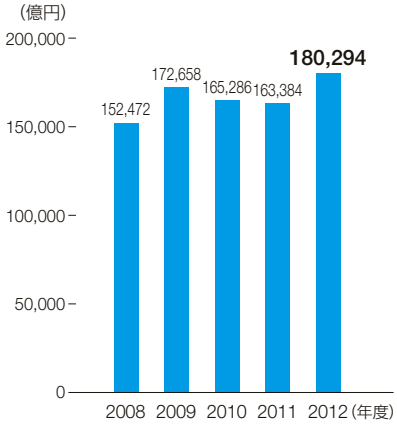
正味収入保険料



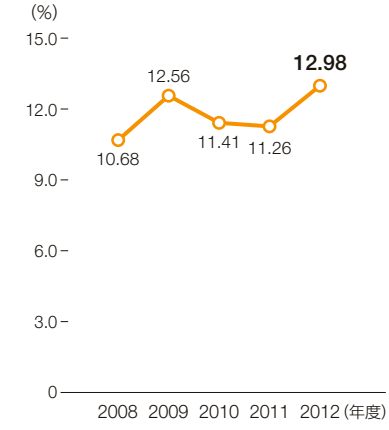
当期純利益



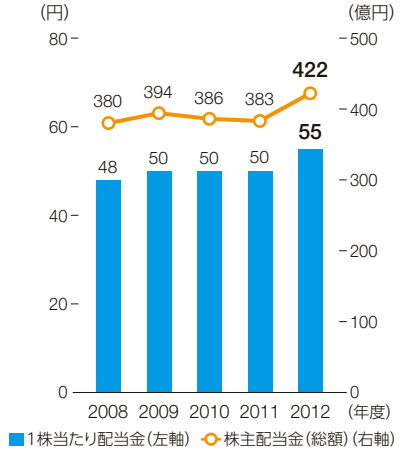
総資産



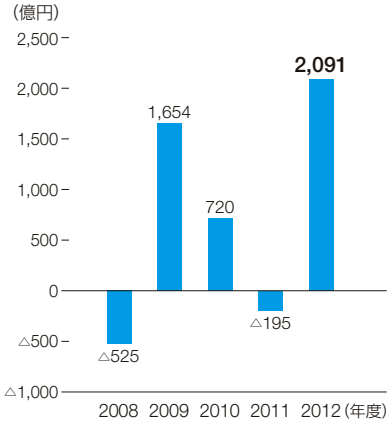
自己資本比率



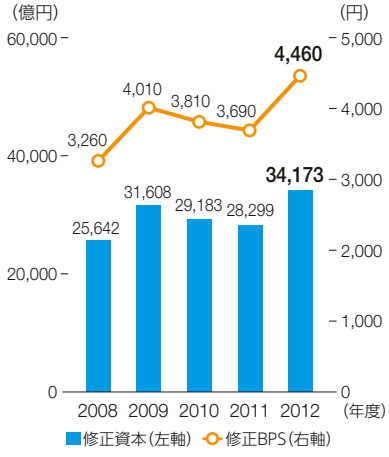
1株当たり配当金／株主配当金



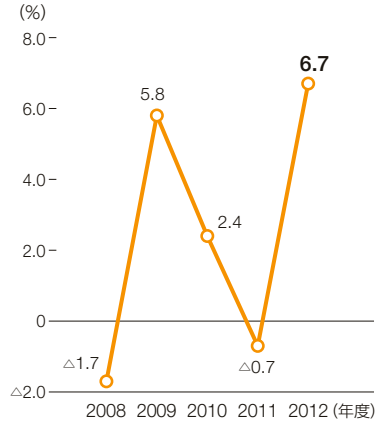
修正利益



修正資本／修正BPS



修正ROE



2012年度業績概況

正味収入保険料 **25,580億円**	東京海上日動をはじめとする国内損害保険事業や海外保険会社が好調であったことに加え、デルファイ社の新規連結効果等により増収となりました。
当期純利益 **1,295億円**	国内外における着実な引受拡大や収益改善に加え、前年度の法人税率引き下げによる繰延税金資産取崩しの反動等により増益となりました。
1株当たり配当金 **55円**	利益成長に応じて株主還元を拡充していく方針に沿い、2012年度の年間配当は前年比5円増配の55円としました。また、配当性向も「平均的な修正利益(除くEV)」の50%となりました。
修正利益 **2,091億円**	各事業で順調に事業規模が拡大したことや、前年比で自然災害による影響が減少したほか、国内生命保険事業における金利低下に伴うリスク割引率の変更や運用環境の改善等により増益となりました。
修正ROE **6.7%**	政策株式を中心とした保有資産の時価上昇により修正資本が増加したものの、各事業とも収益性が改善したことにより、修正ROEは上昇し6.7%となりました。

財務サマリー

項目 ＼ 連結会計年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	**2012年度**
経常収益(百万円)	3,503,102	3,570,803	3,288,605	3,415,984	**3,857,769**
正味収入保険料(百万円)	2,134,243	2,292,911	2,272,117	2,324,492	**2,558,010**
経常利益又は経常損失(百万円)	△15,128	203,413	126,587	160,324	**207,457**
当期純利益(百万円)	23,141	128,418	71,924	6,001	**129,578**
包括利益(百万円)	—	—	△196,554	△10,558	**548,251**
純資産額(百万円)	1,639,514	2,184,795	1,904,477	1,857,465	**2,363,183**
総資産額(百万円)	15,247,223	17,265,868	16,528,644	16,338,460	**18,029,442**
1株当たり純資産額(円)	2,066.92	2,753.87	2,460.21	2,398.66	**3,051.58**
1株当たり当期純利益(円)	29.13	163.04	92.49	7.82	**168.93**
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	29.12	162.96	92.43	7.81	**168.77**
1株当たり配当金(円)	48	50	50	50	**55**
株主配当金(総額)(億円)	380	394	386	383	**422**
連結ソルベンシー・マージン比率(%)	—	—	—	717.8	**737.0**
自己資本比率(%)	10.68	12.56	11.41	11.26	**12.98**
自己資本利益率(%)	1.10	6.76	3.55	0.32	**6.20**
株価収益率(倍)	82.22	16.15	24.05	290.41	**15.69**
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	527,964	371,562	183,579	72,429	**138,724**
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△1,693,745	170,771	△97,121	△200,542	**△761,058**
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	104,189	△159,974	△224,723	101,089	**485,443**
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	877,551	1,268,885	1,120,399	1,092,680	**979,389**
従業員数(名)	28,063	29,578	29,758	30,831	**33,006**
修正利益(億円)	△525	1,654	720	△195	**2,091**
修正資本(億円)	25,642	31,608	29,183	28,299	**34,173**
修正ROE(%)	△1.7	5.8	2.4	△0.7	**6.7**
修正PBR(倍)	0.73	0.66	0.58	0.62	**0.59**
修正BPS(円)	3,260	4,010	3,810	3,690	**4,460**

◆ 修正利益・修正ROEについて

修正利益

東京海上グループでは、以下の定義による修正利益を経営計画や株主還元の指標としています。

損害保険事業の修正利益は、特有の各種準備金の影響を除くとともに、資産の売却・評価損益等、必ずしも損益の源泉が当期だけにないものを控除することにより、当期の純粋な損益を明確にした指標となっています。また、生命保険事業は会計的に利益認識が遅れることから、エンベディッド・バリュー(EV)の当期増加額を当期の修正利益と読み替えることにより、業績や事業投資に対する成果を認識しやすくしています。なお、その他の一般事業等においては財務会計上の当期純利益を修正利益としています。

- **損害保険事業における修正利益算出例**(2012年度:東京海上日動の事例)

		<各種準備金の影響>			<資産の売却・評価損益等の影響>					
東京海上日動の財務会計上の当期純利益	−	異常危険準備金等戻入(税引後)	+	価格変動準備金繰入(税引後)	−	ALM債券・金利スワップ取引に関する売却・評価損益(税引後)	−	保有株式・不動産等に関する売却・評価損益(税引後)	+	その他特殊要素(税引後)	=	東京海上日動の修正利益
586億円		23億円		24億円		134億円		357億円		450億円		546億円

- **生命保険事業における修正利益算出例**(2012年度:東京海上日動あんしん生命の事例)

あんしん生命の2011年度末EV残高	+	新契約価値	+	保有契約価値の割引のリリース	+	リスク割引率変更による影響	−	金利変動・前提条件変更の影響等	−	資本取引(株主配当金支払)	=	あんしん生命の2012年度末EV残高		EV増加額(資本取引を除く)
5,163億円		222億円		319億円		392億円		36億円		50億円		6,011億円		897億円

※ エンベディッド・バリューの詳細についてはP.140をご参照ください。

修正ROE

修正ROEは修正資本の平均残高とグループ合計の修正利益によって算出しており、当社は中期経営計画において本指標の向上を目標として掲げています。

- **2012年度末修正資本**

			<純資産項目>						<修正項目>					
2011年度末修正資本	−	剰余金の配当	+	当期純利益	+	その他有価証券評価差額金	+	為替換算調整勘定等	+	生保保有契約価値	+	異常危険準備金等の資本性準備金(税後)	=	2012年度末修正資本
28,299億円		402億円		1,295億円		3,446億円		716億円		525億円		292億円		34,173億円

- **2012年度末修正ROE**

修正利益	÷	修正資本(平均残高ベース)	=	修正ROE
2,091億円		31,236億円		6.7%

経営戦略

2014年度修正利益（目標）

2,300－2,600億円

国内損害保険事業において収益性を改善し、成長実現を図るとともに、国内生命保険事業、海外保険事業においては成長ドライバーとして収益拡大を継続します。

2014年度修正ROE（目標）

7%以上

収益額の拡大とあわせて、政策株式の削減、資本効率の高い事業への投資等の資本効率向上の対策を進め、資本コストを上回る修正ROEの達成を目指します。

お客様に品質で選ばれ、成長し続ける「グローバル保険グループ」を目指します

東京海上グループは、さまざまなリスクをお引き受けし、お客様に安心をお届けすることを使命としています。このため、まず、グループの起源である国内損害保険事業において、お客様から信頼いただけるサービス品質の維持・向上に不断に取り組んでいます。加えて、生命保険や海外に事業を拡大し、持続的な成長を果たすと同時に、保険事業の本質ともいえるリスク分散を進め、財務基盤の健全性を確保しています。この戦略を支えているのが、あらゆる局面でリスクの概念に基づいた意思決定を行う「リスクベース経営（ERM）」であり、この分野で常に先駆者たることを目指しています。

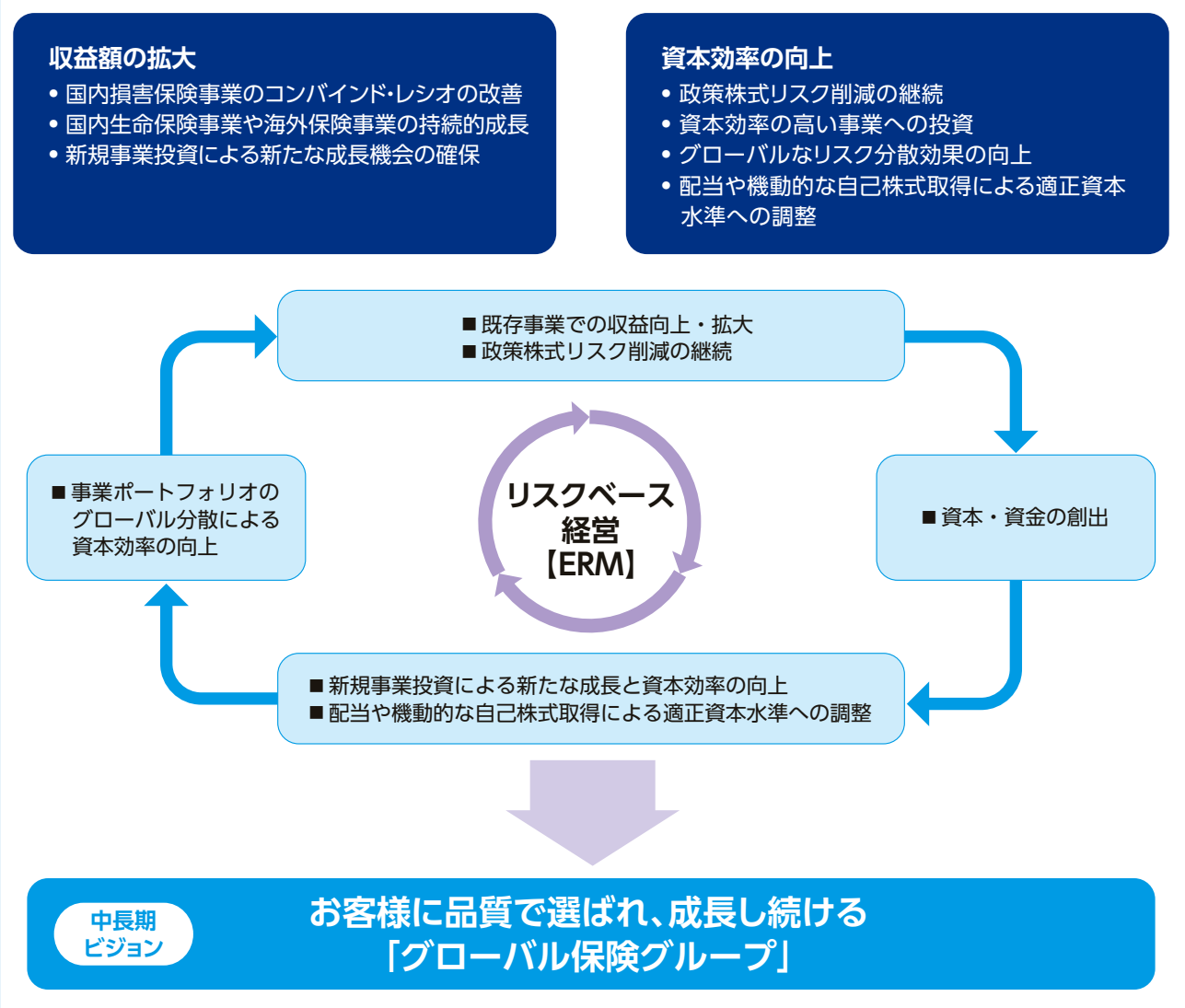
東京海上ホールディングス
経営企画部 部長 兼
企画グループリーダー
関岡 泰之

中期経営計画「変革と

「変革と実行2014」全体像

東京海上グループでは、お客様に品質で選ばれ、成長し続ける「グローバル保険グループ」となることを中長期ビジョンとして掲げ、2012年度より中期経営計画に取り組んでいます。

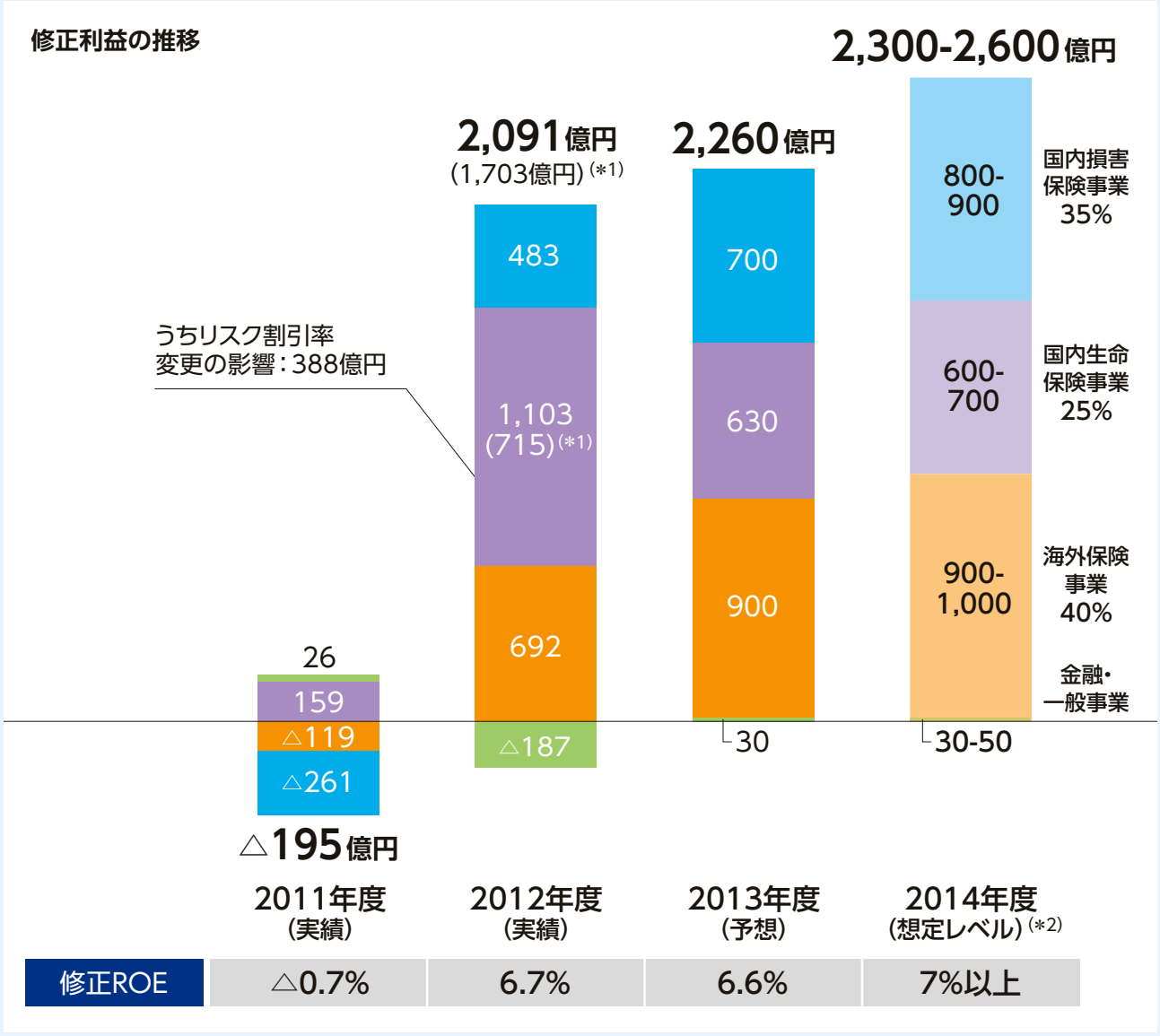
各事業の収益拡大と政策株式の削減等によって創出された資本および資金を、成長分野への再投資や株主還元に振り向けることにより、グループ全体の資本効率の向上を図っていきます。



実行2014」

2014年度に目指す姿

リスクベース経営を中心として「持続的収益成長」「ROE向上」「財務の健全性確保」を同時にバランスよく実現し、中期経営計画最終年度の2014年度には2,300億円から2,600億円の修正利益と、資本コスト(7%)を上回る修正ROE水準の達成を目指します。



(*1) 国内生保におけるEV計算上のリスク割引率変更の影響を除いた数値
(*2) 株価・為替・金利は、いずれも2012年3月末日ベース。また、自然災害の発生が平年ベースであること等を前提とした場合に見込まれる利益水準

社長インタビュー: 社長の永野による経営戦略の解説

中期経営計画「変革と実行2014」を通じて収益改善と成長を図ることにより、引き続き企業価値を向上させ、ステークホルダーの皆様の期待に応えてまいります。

取締役社長
永野　毅

Q1 2012年度の業績等についてお聞かせください。

各事業においてバランスよく成長と収益性の向上を実現することができました。

2012年度は世界経済の成長率鈍化や不確実性が継続しましたが、我が国においては金融緩和、財政政策、成長戦略の政策が示され、国内株式市場も年度後半に上昇基調に転じるなど、経済に改善の兆しが見えてきた年でした。損害保険事業の事業環境としては、日本国内において大型の低気圧や台風が発生したほか、北米においてもハリケーン・サンディが上陸するなど、平年を上回る自然災害が発生し、多難な事業環境となりました。

こうした中、東京海上グループでは、収益性と成長性の向上を目指し、中期経営計画「変革と実行2014」をスタートし、積極的な取り組みを進めてきました。

中でも、中核事業である国内損害保険事業の収益回復は重要課題の1つですが、主力商品の自動車保険を中心に商品・料率改定を実施したほか、全社を挙げて事業費の削減に取り組みました。これにより、保険本業の収益性を示す国内損害保険事業のコンバインド・レシオは改善に転じ、取り組みの成果が徐々に表れてきたと

考えています。また、海外保険事業等においても収益性を重視した保険引受に努め、着実な収益貢献を図ることができました。

一方、成長性の観点では、東京海上日動で進めたお客様との接点を強化する各種取り組みが奏功し、マーケットの成長を上回る、業界ナンバーワンの成長を果たしました。さらに、2012年5月には米国デルファイ社の買収が完了し、海外保険事業がグループ全体の成長性を牽引したほか、国内生命保険事業も順調に成長を続けるなど、各事業がバランスよく成長と収益性の向上を実現しました。

これらの結果、当社が収益性の指標として重視している修正利益は2,091億円となり、中期経営計画初年度として順調なスタートを切ることができたと評価しています。

Q2 2013年度の事業戦略についてお聞かせください。

2012年度と同様、各事業とも中期経営計画で掲げた利益成長のための戦略を遂行し、中期経営計画の達成に向け着実にステップを踏んでいきます。

2013年度についても、中期経営計画で掲げた戦略を着実に遂行し、一層の利益成長を目指していく構えです。

国内損害保険事業においては、自動車保険を中心とした収益改善策の効果が表れ、収支改善の取り組みが結実してきましたが、2013年度も手綱を緩めることなく対策を進め、引き続きコンバインド・レシオの改善を図ります。また、コンサルティングセールスの強化やITシステムの駆使等も含め、お客様との接点を強化する取り組みを継続し、2013年度も業界ナンバーワンの成長を目指していきます。

国内生命保険事業においては、お客様のニーズに応えるべく、独自性と付加価値の高い商品の投入を継続するとともに、国内損害保険事業の基盤を活用し、生損保一体となった取り組みを進め、持続的な利益成長を目指していきます。

海外保険事業においては、引き続き、先進国・新興国双方でバランスのよい事業拡大を図ります。また、引受リスクの地理的分散や損保と生保等の事業間の分散を進め、グループ全体の資本効率の向上を目指します。

各事業で収益改善と成長を図ることにより、グループ合計の修正利益は2,260億円を見込んでおり、中期経営計画の達成に向け着実にステップを踏んでいきたいと考えています。

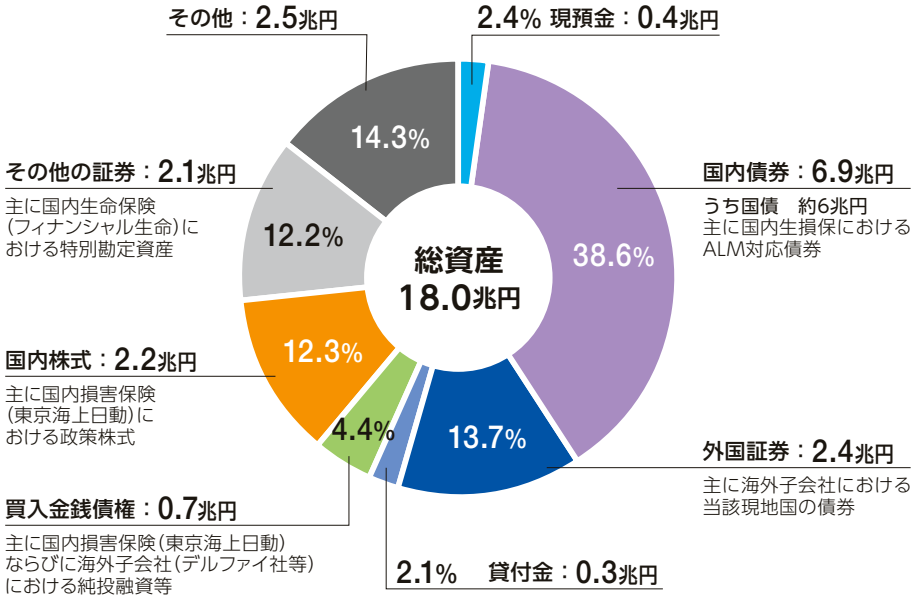
Q3 東京海上グループの資産運用方針についてお聞かせください。

資産負債管理（ALM）を軸として、流動性と利益の安定的確保を目指していきます。

グローバルに事業展開する保険グループとして、保険負債の特性等を勘案し、引き続き流動性の確保やALM運用によるリスクコントロールに留意しながら、許容リスクの範囲内で収益向上を目指していきます。金融緩和の影響等からも運用環境に変化が生じており、状況を注意深く見極めながら柔軟な対応を図っていきますが、これまでのグループ資産運用の考え方を変更することは考えていません。

なお、東京海上日動における政策株式の削減については、中期経営計画期間中に毎年1,000億円前後の売却を計画していますが、2012年度については1,150億円の売却を実施しました。引き続き、資本効率改善の観点からの政策株式の圧縮を進めていく方針であり、2013年度は1,000億円程度の売却を計画しています。

総資産構成比（2012年度末）



Q4 東京海上グループの中期経営計画ではリスクベース経営（ERM）が中心に置かれていますが、リスクベース経営の考え方等について教えてください。

「リスク対比での資本の十分性」「リスク対比でのリターン」を経営の意思決定として活用し、企業価値を拡大させていく経営管理手法のことです。

保険事業は資本を活用しながら、お客様のリスクをお引き受けし、適正なリターンを得てゆくことが基本的なビジネスモデルです。

当社グループが推進しているリスクベース経営（ERM）では、リスクを基軸として「リスク対比での資本の十分性（＝健全性）」と「リスク対比でのリターン（＝収益性）」を経営の意思決定のための指標として活用し、企業価値を持続的に拡大させていくことを目指しています。

具体的には、各事業の収益拡大と、リスク量が大きい政策株式等の削減を通じて創出された資本や資金を、より高い分散効果と収益性が期待できる分野への再投資や株主還元に振り向け、健全性を維持しつつグループ全体の資本効率の向上を図るというものです。当社グループでは、このサイクルの循環により、中期経営計画の目標として掲げている修正ROEの向上を目指しています。

（リスクベース経営についてはP.26からの特集もご覧ください）

Q5 東京海上グループの2012年度の株主還元実績と2013年度の方針について教えてください。

利益成長に応じて配当額を高めるとの考え方に基づき、2012年度の年間配当額は5円増配としました。2013年度も5円増配を予定しています。

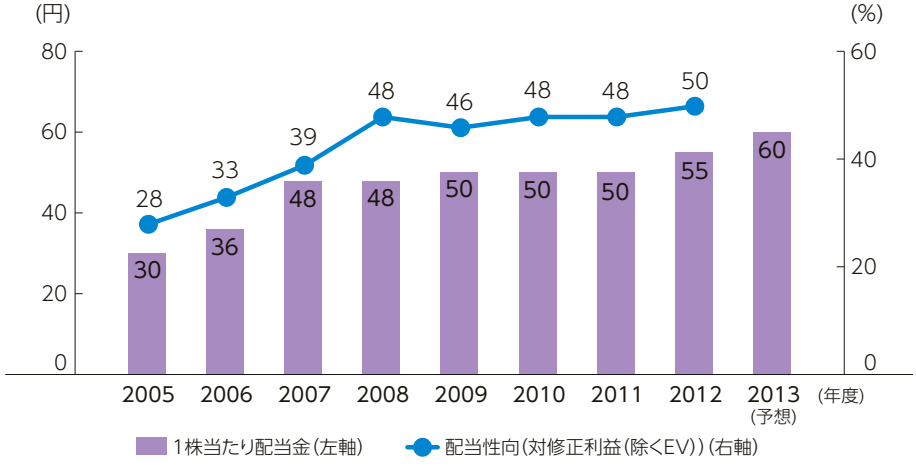
東京海上グループの修正利益は、大規模な自然災害の発生等、事業環境の変化が変動要因の1つとなりますが、株主の皆様の安定配当に対するご期待等を考慮し、単年度の修正利益に応じて配当額を変動させるのではなく「平均的な修正利益(除くEV)」を配当額算出のベースとしています。

2012年度年間配当額は前年度から5円増配の55円としましたが、これは「平均的な修正利益(除くEV)」の約50%となっており、中期経営計画で目安としている配当性向(40～50%)に沿ったものとなりました。

2013年度は、利益成長に応じて1株当たり配当額を高めたいと考えており、配当額は5円増配の60円を予定しています。

また、市場環境や資本の水準、事業投資機会等を総合的に勘案し、機動的な自己株取得も検討していきます。

1株当たり配当金／配当性向(対修正利益(除くEV))



(億円)

	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
修正利益(除くEV)	1,041	1,215	1,281	47	1,134	445	△354	988
平均的な修正利益(除くEV)	900	900	1,000	800	850	800	800	850

Q6 東京海上グループのCSRに対する考えや具体的な活動についてお聞かせください。

「お客様をお守りすること」と「地球の未来を守ること」を通じて、課題の解決に向けた働きかけを行い、さらなる信頼を築いていきます。

東京海上グループでは、長年にわたり保険ビジネスで培った知識や経験をいかして、社会に「安心と安全」を提供し、豊かで快適な社会を実現することに貢献したいと考えています。

近年では、東日本大震災、タイ洪水、米国ハリケーン・サンディ等の巨大な自然災害が発生した都度、総力を挙げてお客様への保険金支払や早期復旧支援に努めてきましたが、こうした経験を通して保険事業がお客様の生活や生産活動の再建に向けて大きな役割を担っていることをあらためて認識しました。

このほか、世界各地では、環境・エネルギー問題や少子高齢化（医療・介護ニーズの増加）、交通事故等のさまざまな課題があります。東京海上グループでは、保険・金融サービスの提供等の「お客様をお守りする取り組み」と、マングローブ植林プロジェクト等の「地球の未来を守る取り組み」を通じて、お客様や社会から一層信頼されるよう努めていきます。

Q7 最後に、これまでのご経験の中で最も印象に残っていることや、座右の銘をお聞かせください。

「知行合一」。常に実践することを心がけ、今後も企業価値の向上に向け、当社グループをリードしていきます。

これまでの経験の中で最も印象に残っているのは、東京海上日動において「超保険」の商品開発に携わったことです。現在「超保険」は東京海上日動のフラッグシップ商品として広く浸透していますが、2002年の発売当初は販売件数が伸びず、大変苦労しました。多くの社員や代理店の皆さんと知恵を出し合い改良に改良を重ね、その後、バトンを受け継いでくれた社員や代理店の皆さんの努力により、すばらしい商品になっていることを大変うれしく思っています。私は学生時代に遠泳を行っており、諦めずゴールに向かって粘り強く努力していく精神力はその頃に培ったものかもしれません。

また座右の銘ですが、経営を行うにあたっては「知行合一」、すなわち知識があっても行動が伴わなくては意味がなく、常に実践することを心がけています。

2013年6月に社長に就任し、ステークホルダーの皆様からのご期待の大きさをあらためて強く感じており、今後も企業価値の向上に向け、当社グループを力強くリードしてまいる所存です。株主・ステークホルダーの皆様におかれましては、変わらぬご支援をよろしくお願い申し上げます。

特集:
リスクベース経営(ERM)進化を通じた持続的な

エコノミック・ソルベンシー・レシオ(ESR)

124%

〈ESR〉実質純資産／リスク量
〈実質純資産〉連結純資産+各種準備金(税後)+生保の保有契約価値−のれん等
〈リスク量〉99.95%VaR、分散効果考慮後

(2013年3月末現在)

S&P社によるERM態勢の評価

Strong

S&P社は信用格付の決定プロセスの一環として保険会社のERM態勢の評価を行っており、東京海上日動と東京海上日動あんしん生命は日本の保険会社(単体)では唯一"Strong"評価(上位から2番目)を受けています。

(2013年5月末現在)

の成長

安心と安全の輪を広げていくために

東日本大震災の現場を見て私たちはショックを受けました。同時に保険会社としてこのような巨大なリスクからお客様を守ることの意義や難しさについて、あらためて深く考える契機となりました。「リスクベース経営（ERM）」の目的は、巨大リスクが発現しても「お客様を守る」という保険会社としての責任を全うできるよう平時においてもしっかりリスク管理を行うとともに、企業としての持続的な成長を目指すことだと考えています。リスクは目に見えないのでとらえるのが難しいものの、私たちはチーム一丸となって日々の研究を怠らず、財務の健全性と収益性のバランスを維持することで、持続的な成長を実現したいと思っています。より多くのお客様に安心と安全の輪を広げていくために。

東京海上ホールディングス
リスク管理部　ERM企画グループ
マネージャー
朝香 智雄

アシスタントマネージャー
青柳 麻衣子

リスクベース経営（ERM）の進化を通じた持続的な成長

東京海上グループでは、グローバルに事業を展開していく中で事業ポートフォリオの分散が進んでおり、これに応じてリスクも多様化しています。また、不透明感が強く変化が激しい昨今の事業環境においては、新たなリスク要素の発現にも常に備えていかなければなりません。

こうした状況のもと、東京海上グループでは、グローバルな競争力のある企業を目指して、「リスクベース経営（ERM）」を推進しています。このリスクベース経営（ERM）の推進を通じ、「リスク対比での資本の十分性」と「リスク対比での収益性」をふまえて意思決定を行うことにより、財務の健全性を確実に維持しながら企業価値の持続的な拡大を目指しています。

常務取締役
資本政策総括（CFO）
大庭 雅志

中期経営計画において掲げている
リスクベース経営（ERM）の取り組み骨子

リスクアペタ
リスクと資本

収益性の向上

収益の持続的拡大と資本効率の向上

- 資本効率を高める新たな事業投資
- 既存事業の収益性改善
- 政策株式の売却

Q1 「リスクベース経営(ERM)」の概要と推進の目的をお聞かせください。

「リスクベース経営(ERM: Enterprise Risk Management)」とは、リスク低減・回避等を目的とした狭義の「リスク管理」にとどまらず、リスクを定性・定量の両面から把握し、このリスク情報を有効に活用して、会社全体の「リスク」「資本」「リターン」を適切にコントロールする意思決定を行い、企業価値の最大化を目指す経営管理のことです。

東京海上グループでは、これを経営レベルでの意思決定に用い、限られた経営資源に優先順位をつけて配分する判断にも活用しています。

また、リスクベース経営(ERM)を通じて、資本とリスクのバランスを適切にコントロールし、財務の健全性を維持しつつ、リスク対比での持続的な収益性の向上を図り、グローバルに競争力を発揮できる経営管理体制の構築を目指しています。

イトにしたがって
をコントロール

健全性の確保

AA(Aa)格を維持できる資本とリスクのバランス

- 自然災害リスクに対するリスク管理の高度化
- 巨大リスクに耐えうる財務基盤の確保

常務取締役
リスク管理総括(CRO)
伊藤 卓

Q2 リスクベース経営(ERM)はどのように運営されているのですか?

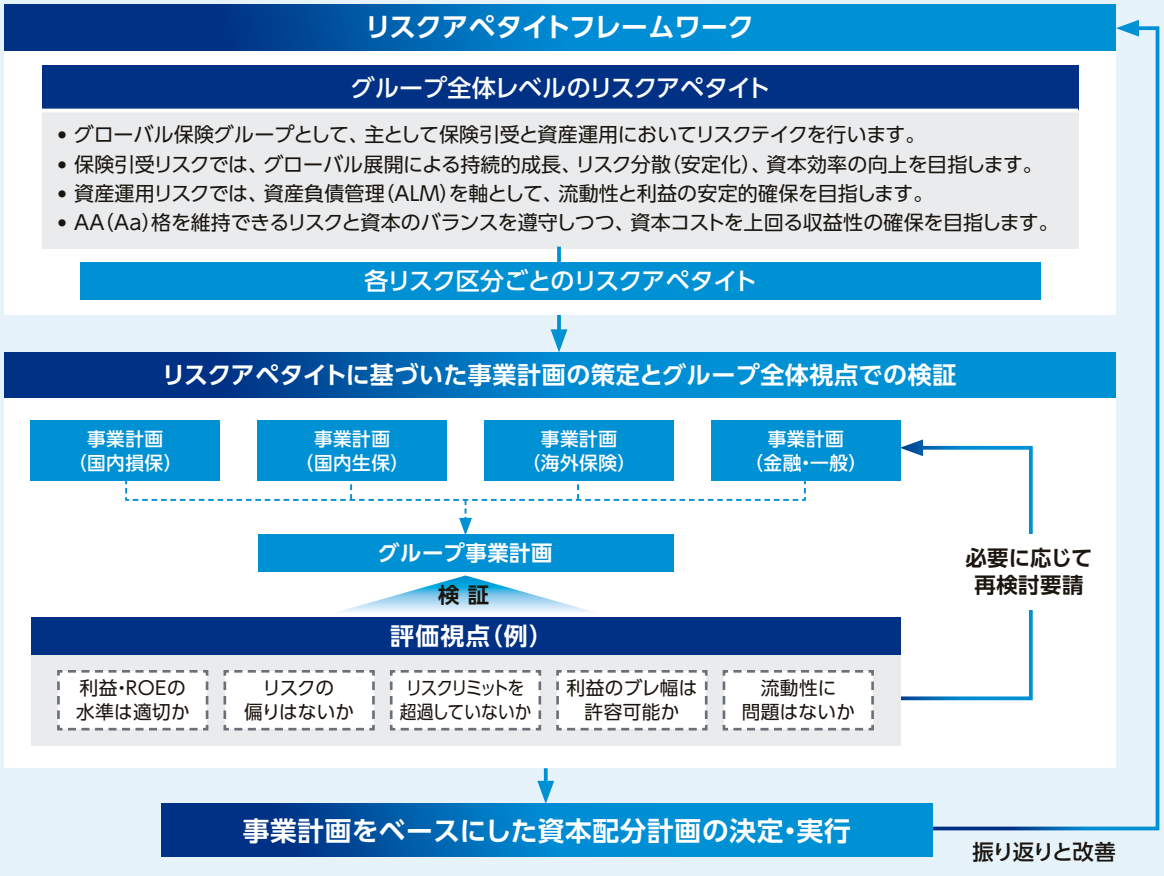
東京海上グループでは、「どのようなリスクをどの程度まで取ってリターンを獲得するか」を定めた「リスクアペタイトフレームワーク」を設定しており、このフレームワークを基点として、事業計画を策定し、資本配分を決定しています。

まず、リスクアペタイトフレームワークに基づいて、各事業会社は事業計画を策定します。

次に、東京海上ホールディングスは各事業会社から提出された計画を取りまとめ、財務の健全性と収益性のバランスを維持しながら持続的な成長を実現できる内容になっているかについて、グループ全体の視点に基づき検証しています。具体的には、「巨大自然災害リスク等が適正な範囲内に収まっているか」「グループ全体の利益、ROEが適切な水準となるか」など、グループ全体最適の観点から検証し、その上で事業計画に応じて各事業分野への資本配分を決定します。

最後に、各事業会社での取り組み成果を毎年振り返ることによって、グループ全体が目指す方向性を適宜軌道修正しており、この一連の流れを「ERMサイクル」と呼んでいます。このプロセスを通じて効果的かつ効率的な資本配分を行い、財務の健全性を維持しつつ、持続的に資本効率の改善と収益性の向上を実現できる事業ポートフォリオの構築を目指しています。

リスクベース経営(ERM)サイクル全体像



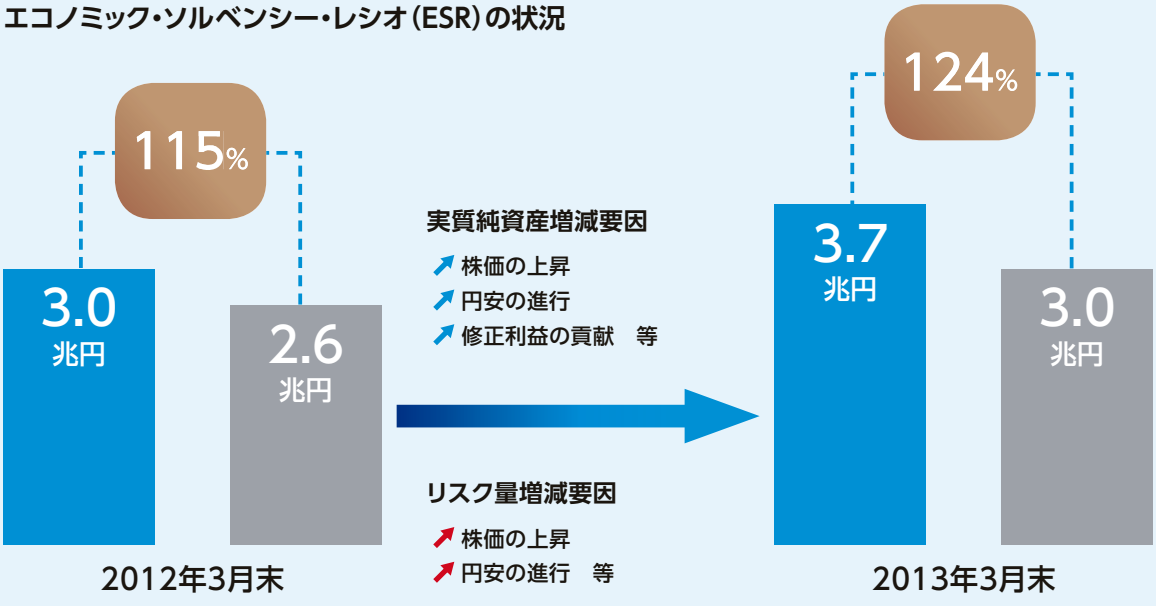
Q3 リスクベース経営（ERM）において、「健全性の確保」に向けた取り組みをお聞かせください。

東京海上グループでは、AA（Aa）格の格付けの維持を目指して、すべてのリスクの潜在的な損失額をバリューアットリスク（VaR）という統計的なリスク指標を用いて定量化し、リスクの合計額が実質純資産の範囲内に収まっていることを検証して、健全性が維持・確保されていることを確認しています。

また、上記の統計的な手法のほか、巨大な自然災害や金融市場の混乱等、低頻度ではあるものの甚大な影響があるシナリオを設定し、想定損失額を算出するストレステストも行って、実質純資産が保有しているリスク対比で充分な水準であることを確認しています。

なお、2013年3月末時点における東京海上グループの実質純資産は3.7兆円、AA（Aa）格の信頼水準（99.95%）で計算したリスク量は3.0兆円です。実質純資産のリスク量に対する比率を示すエコノミック・ソルベンシー・レシオ（ESR）は124%で、AA（Aa）格に必要な実質純資産を充分に確保しています。

エコノミック・ソルベンシー・レシオ（ESR）の状況



10,083円	日経平均株価	12,397円

■ 実質純資産：連結純資産＋各種準備金（税後）＋生保の保有契約価値－のれん等
■ リスク量：99.95%VaR、分散効果考慮後
■ ESR：実質純資産／リスク量

Q4 リスクベース経営(ERM)において、「収益性の向上」に向けた取り組みをお聞かせください。

東京海上グループでは、収益性の向上に向けて、グループの中核事業である国内損害保険事業における収益性改善とともに、国内生命保険事業や海外保険事業の収益成長にも取り組んでいます。

新たな事業投資を行う際には、新たな事業分野をグループのリスクポートフォリオに加えることによって、「グループ全体のリスク分散効果の向上や収益の安定化が図られるか」といった「リスクベース経営(ERM)」の視点をふまえています。

2012年度は、国内損害保険事業で収益性が改善したことや、国内生命保険事業・海外保険事業の収益貢献が拡大し、バランスのとれた収益拡大が進みました。この結果、修正ROEは前年比で大きく改善し6.7%となりました。

今後も、リスク分散効果を高めるグローバルな事業展開を図り、各分野での成長を実現することにより、グループ全体で一層の収益性向上につながる取り組みを継続していきます。

Q5 「リスクベース経営(ERM)」は海外保険事業において、どのように展開していますか?

海外保険事業においても、東京海上グループ共通のリスクアペタイトフレームワークを基点としながら、各々の所在国・地域の法制度や市場スタンダードに見合ったリスクベース経営(ERM)を行っています。

各拠点では、東京海上グループ共通の手法に基づきリスク評価を行い、定期的にモニタリングを行う態勢を整備しています。東京海上ホールディングスは、各拠点のモニタリング結果をふまえて、海外保険事業全体の資本効率の向上およびリスク対比のリターンの向上を図り、よりリスク分散の効いた事業ポートフォリオを構築しています。

また、海外保険事業全体へのリスクベース経営(ERM)の定着のために、主要拠点のリスク管理責任者が一堂に会する会議を定例開催しています。当会議では、各拠点における先端的なリスク管理手法の共有を行っています。会議を通じて得られた知見については、東京海上グループ全体のリスク評価手法にいかすなど、高度化に向けて不断に取り組んでいます。

東京海上グループでは、これらの取り組みを今後も継続・強化していくことで、事業の健全性と収益性を高めていきます。

Q6 リスクベース経営（ERM）態勢をさらに強化するために東京海上グループが取り組んでいることは何ですか？

東京海上グループでは、グローバルに事業展開を進めていく中で事業ポートフォリオの分散が進んでおり、これに伴いグループを取り巻くリスクも多様化していることから、リスクベース経営（ERM）をさらに進化させていきたいと考えています。また、不透明感が強く、変化が激しい昨今の事業環境においては、新たなリスクの発現にも常に備えていかねばならないと認識しています。

こうした観点から、リスクの定量化やリスクモデルの高度化に不断に取り組むとともに、グループ各社のリスクベース経営（ERM）の態勢強化を進めています。

具体的には、東京海上グループにとって重要なリスクの１つである自然災害リスクについて、リスクモデルによる計測手法を高度化し、より精緻にリスク量を把握できるよう努めています。また、過去の損害データが充分に得られないなどの理由によりリスクモデルを構築できない自然災害についても適切にリスクを把握するよう努めています。

さらに、環境変化等により新たに現れてくるリスク（エマージングリスク）を含め東京海上グループを取り巻くあらゆるリスクを網羅的に把握し、経済的損失額や発生頻度といった定量的要素だけでなく、業務継続性やレピュテーション等の定性的要素も加えて総合的に管理する態勢の強化にも取り組んでいます。

エマージングリスクは、近年、各国の監督当局や格付会社等からも注目されている分野で、国内外の経済危機や国内パンデミックといったリスクを、政治、経済、環境、社会および科学技術の5区分によって整理し、網羅的に把握・管理しています。

リスクベース経営（ERM）については、2012年度からスタートした3ヵ年のグループ中期経営計画「変革と実行2014」を推進する中心コンセプトとして、取り組みを進めています。

今後も、リスクベース経営（ERM）の取り組みを一層進化させることにより、「持続的収益成長」「ROE向上」「財務の健全性」の3つを同時にバランスよく達成することを目指していきます。

事業セクション

国内損害保険事業（東京海上日動）
2014年度コンバインド・レシオ
（目標）

95%

国内生命保険事業（あんしん生命）
2012年度～2014年度の通算EV増加額
（目標）

約1,800億円

海外保険事業
2014年度修正利益（目標）

約1,000億円

すべてはお客様のために。
損害サービスの現場から。

2011年のタイ大洪水を目の当たりにし、大規模な自然災害がどれほどの被害をもたらすのかを思い知らされました。損害サービス部門の担当として、すべてはお客様のためになると信じ、全身全霊でプロジェクトを前進させる依頼や交渉を繰り返しました。そして、お客様が私の手を握って何度もお礼を言ってくださるのを聞いているうちに、この仕事に携わっている誇りや感謝の気持ちが湧き上がり、胸が熱くなりました。お客様が早期に生産再開を実現でき、タイ社会にも間接的ながら貢献し、保険に携わる者としての強い使命感をあらためて認識しました。これからも、お客様のために挑戦し続けていきます。

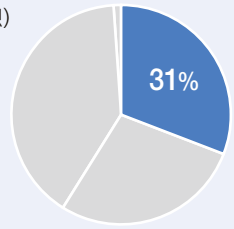
TM Claims Service Asia（シンガポール）
落合 祐介

東京海上グループは、東京海上ホールディングスならびに世界に展開する子会社244社および関連会社25社より構成されており、損害保険、生命保険、金融・一般事業を幅広く展開しています。

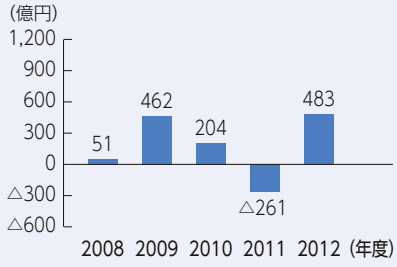
国内損害保険事業

修正利益構成比

2013年度(予想)
700億円



修正利益の推移



2013年度は収益性改善に向けた商品・料率改定等を実行し、コンバインド・レシオの改善を図るとともに、顧客接点を強化し、収益を伴った成長を目指します。

■ 東京海上日動

設立	1879年8月1日
総資産	8兆2,921億円
従業員数	17,284名

(2013年3月31日現在)

■ 日新火災

設立	1908年6月10日
総資産	4,109億円
従業員数	2,560名

(2013年3月31日現在)

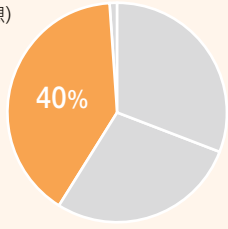
■ イーデザイン損保

■ 東京海上ミレア少額短期

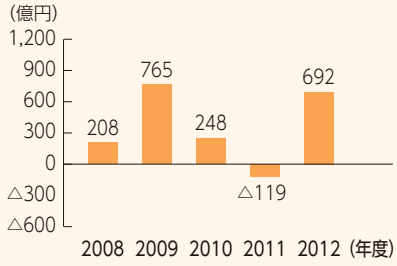
海外保険事業

修正利益構成比

2013年度 (予想)
900億円



修正利益の推移



先進国・新興国双方でのバランスのよい成長を目指すとともに、事業間分散と引受リスクの地理的分散により、資本効率の一層の向上を目指します。

■ フィラデルフィア

設立	1962年
総資産	8,084百万米ドル
従業員数	1,532名

(2012年12月31日現在　現地財務会計ベース、従業員数は2013年3月31日現在)

■ キルン

設立	1962年
総資産	1,383百万英ポンド
従業員数	344名

(2012年12月31日現在　現地財務会計ベース、従業員数は2013年3月31日現在)

■ デルファイ

設立	1987年
総資産	10,199百万米ドル
従業員数	2,052名

(2012年12月31日現在　現地財務会計ベース、従業員数は2013年3月31日現在)

■ トウキョウ・ミレニアム・リー

設立	2000年
総資産	2,192百万米ドル
従業員数	89名

(2012年12月31日現在　現地財務会計ベース、従業員数は2013年3月31日現在)

■ Tokio Marine Management, Inc.

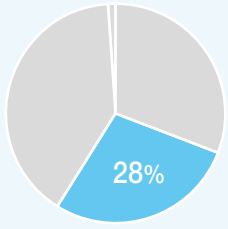
■ Tokio Marine Asia Pte. Ltd.

等

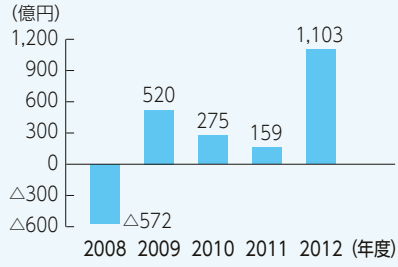
国内生命保険事業

修正利益構成比

2013年度(予想)
630億円



修正利益の推移



東京海上日動あんしん生命においては、独自性と付加価値の高い商品の開発および生損保一体の取り組みを推進し、持続的な利益成長を目指します。

■東京海上日動あんしん生命保険

設立	1996年8月6日
保有契約高*	21兆4,805億円
総資産	4兆5,985億円
従業員数	2,312名

＊保有契約高=個人保険+個人年金保険
(2013年3月31日現在)

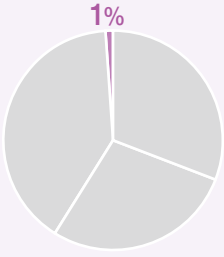
■東京海上日動フィナンシャル生命

等

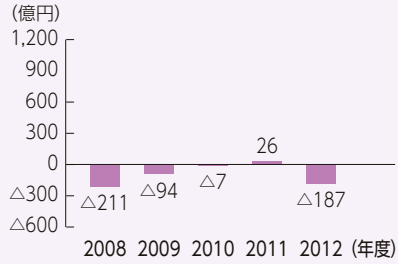
金融・一般事業

修正利益構成比

2013年度(予想)
30億円



修正利益の推移



グループ総合力を一層、向上させるべく、各事業会社において専門性を高めるとともに、グループ各社間の機能的連携を強化していきます。

〈金融事業〉

■東京海上
アセットマネジメント投信
投資顧問・投資信託事業

■東京海上不動産投資顧問
不動産投資顧問事業

■東京海上キャピタル
プライベートエクイティ投資事業

■東京海上フィナンシャル
ソリューションズ証券
デリバティブ・証券事業

〈一般事業〉

■東京海上日動
リスクコンサルティング
リスクコンサルティング事業

■東京海上日動キャリアサービス
総合人材サービス事業

■東京海上日動ファシリティーズ
ファシリティマネジメント事業

■東京海上日動メディカルサービス
トータルヘルスケアコンサルティング事業

■東京海上日動サミュエル
東京海上日動ベターライフサービス
シルバー事業

■ミレア・モンディアル
アシスタンス事業

■東京海上日動
あんしんコンサルティング
保険代理業

等

国内損害保険事業

市場環境（数値は日本損害保険協会加盟会社26社合算）

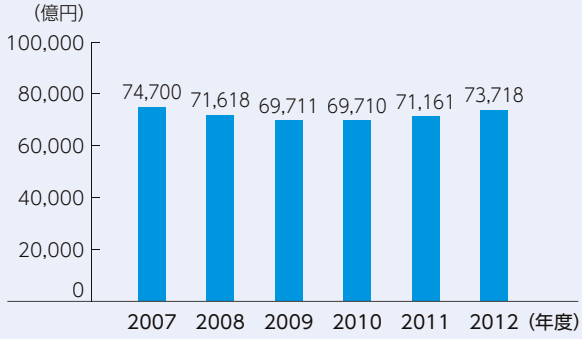
2012年度の正味収入保険料は、新車販売増加や料率改定による自動車・自賠責保険の増収、東日本大震災の復興需要による火災保険の増収もあり、全種目合計で2011年度比3.6%増収し、7兆3,718億円となりました。

正味支払保険金（全種目合計）は、東日本大震災による保険金支払い負担がなくなったことから、2011年度対比13.3%減少し4兆7,749億円となりました。

損害率は70.4%（2011年度対比13.0%改善）となりましたが、日本国内の自然災害の支払保険金が多額に上ったこと、自動車保険の損害率が高止まりしていることから依然として高い水準となりました。

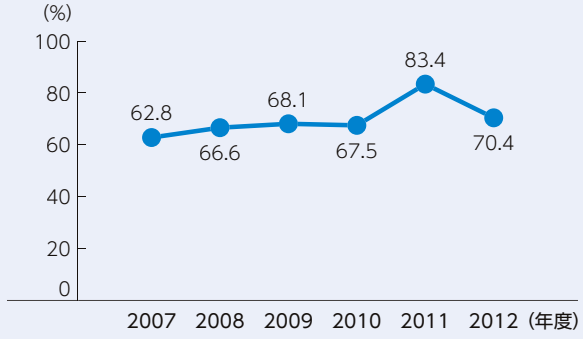
2013年度の日本経済は、円高是正の定着による輸出環境の改善や、国内の財政・金融政策の効果等により景気の回復傾向が続くと見込まれます。国内損害保険市場においては少子高齢化や人口減少の影響により先行きを見通しにくい状況ではありますが、2013年度は自動車・自賠責保険の料率改定効果等により正味収入保険料は横ばい、もしくは緩やかに増加し、損害率も若干の改善が見込まれます。

正味収入保険料



出典：日本損害保険協会

損害率



出典：日本損害保険協会

業績概況

2012年度の実績

2012年度の国内損害保険事業は、保険引受の拡大や自動車保険における商品・料率改定等による増収に加え、自然災害による発生保険金が減少した結果、修正利益は483億円（前年増減+744億円）となりました。

2013年度の予想

2013年度の国内損害保険事業は、自然災害による発生保険金が平年並みであることや、金融市場が2012年度末の状態であることを前提に、修正利益は700億円（前年増減+217億円）を見込んでいます。

業績ハイライト

修正利益の推移

（単位：億円）

	2010年度実績	2011年度実績	2012年度実績	2013年度計画
国内損害保険事業合計	204	△261	483	700
東京海上日動	237	△187	546	720
日新火災	13	△16	△9	10
その他	△46	△57	△54	△30

東京海上日動

東京海上日動火災保険株式会社
専務取締役　岩井 幸司

事業概要と業績概況

事業概要

東京海上日動は、日本で初めての保険会社として1879年に創業した損害保険業界のリーディングカンパニーです。全国46,459店(2013年3月末現在)の代理店を通して、豊富な商品ラインアップと多様なサービスメニューから、お客様のニーズに最適な保険商品・サービスをお届けしています。

2012年度から3ヵ年にわたる中期経営計画「変革と実行2014」では、自動車保険を中心とした収益性の改善とともに、お客様との接点強化に取り組んでいます。具体的には、個人のお客様向け生損保一体型保険「超保険」や中堅中小企業のお客様向け包括型保険「超ビジネス保険」のコンサルティング販売、タブレット型端末等を活用した契約手続きの導入、お客様向けスマートフォンアプリの開発・提供等を通じ、お客様の利便性向上に努めています。

2012年度の実績

保険引受拡大や自動車保険の商品・料率改定効果等により正味収入保険料が1兆8,696億円(前年比+4.9%)となり、市場の成長率を上回る業界ナンバーワンの成長を実現しました。

また、国内において自然災害に係る発生保険金が発生したものの、商品の収益性改善や事業費の削減に努めた結果、保険引受利益は73億円の黒字を確保しました。当期純利益は586億円(前年増減+354億円)、修正利益は546億円(前年増減+733億円)となりました。

2013年度の予想

自動車保険・自賠責保険等の増収により正味収入保険料は1兆9,110億円(前年比+2.2%)の増収を見込んでいます。当期純利益は1,370億円(前年増減+783億円)、修正利益は720億円(前年増減+174億円)を見込んでいます。

業績ハイライト

(単位:億円)

		2011年度	2012年度	前年増減	前年増減比	2013年度予想	前年増減	前年増減比
全種目計	正味収入保険料	17,830	18,696	866	4.9%	19,110	413	2.2%
	保険引受利益	△11	73	85	—	740	666	901.2%
	資産運用損益	2,197	1,873	△324	△14.8%	1,569	△304	△16.2%
	経常利益	2,121	1,561	△559	△26.4%	2,090	528	33.9%
	当期純利益	232	586	354	152.7%	1,370	783	133.6%
	修正利益	△187	546	733	—	720	174	31.6%

(単位:%)

民保計	W/P 損害率	69.3	64.6	△4.8	—	64.3	△0.3	—
	W/P 事業費率	34.0	32.8	△1.2	—	32.9	0.1	—
	コンバインド・レシオ	103.3	97.4	△5.9	—	97.2	△0.2	—

重点戦略1：お客様に最適な商品・サービスの提供

保険商品の提供

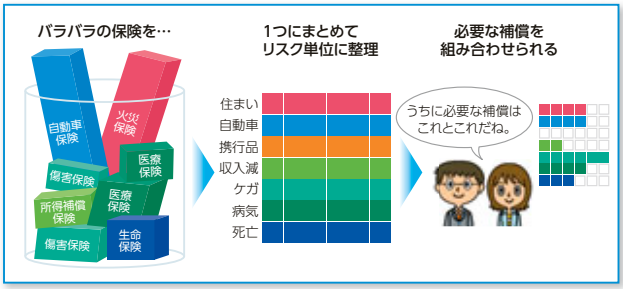
東京海上日動は、「超保険」「超ビジネス保険」「1日自動車保険(ちょいのり保険)」等を中心としたお客様のニーズに最適な保険商品をお届けしています。

超保険

お客様とご家族に一生涯の安心を提供することをコンセプトに、2002年に開発・発売した生損保一体型保険です。総合的なコンサルティングによってお客様一人ひとりに合った補償をオーダーメードで提供します。

2012年度の新規契約件数は34.7万件(新規・更新合算では約148万件)、収入保険料は1,369億円(営業統計ベース、前年増減+244億円)となりました。

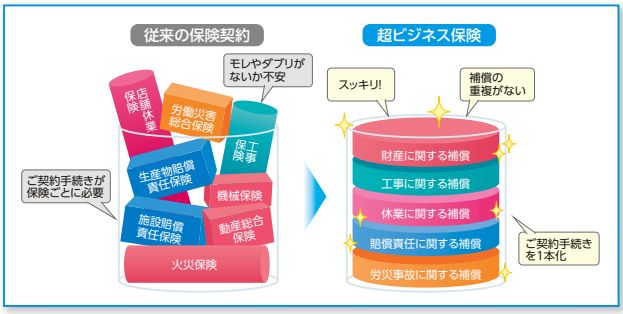
2013年度は、新規契約件数29万件、収入保険料1,548億円(営業統計ベース、前年増減+179億円)を見込んでいます。



超ビジネス保険

中堅中小企業のお客様が通常は個別に手配されている火災保険・賠償責任保険等の補償を包括して提供し、事業活動に伴うリスクを一貫して補償する商品です。

お客様の利便性・保険設計の自在性等の向上を目的として、2013年1月に商品・システム等を見直し、2012年度の契約件数は7.8万件(前年比+39.2%)となりました。



1日自動車保険(ちょいのり保険)

家族や友人の自動車を運転する際に、必要な日数分だけ、いつでもどこからでも携帯電話・スマートフォンで加入できる自動車保険です。2012年1月に発売して以来、2013年3月末で累計利用日数40万日を突破しました。本保険の提供を通じて、無保険運転による事故の縮減に貢献していくとともに、利用者の約9割を占める10代・20代のお客様との「新たな接点」の構築に努めています。

お客様に最適な損害サービスを提供する

東京海上日動は、国内外に広がるネットワークとまごころを込めたサービスで、お客様に最適な損害サービスを提供します。損害サービスにおけるエキスパートたちが、各々の高い専門性を発揮してチームで事故の解決にあたります。

ポイント1. 高い専門性

全国の損害サービススタッフ(*1)	約9,800名
東京海上日動のアジャスター(*2)	約1,500名
交通事故案件の経験豊富な弁護士	約440名
全国各地の顧問医	約95名

(*1)東京海上日動のアジャスターも含みます。
(*2)「保険事故」の損害調査業務(自動車の物損事故による損害額や事故の原因・状況等の調査)を行う者で、一般社団法人日本損害保険協会に登録された者をいいます。

ポイント2. 安心・充実のネットワーク

東京海上日動の国内損害サービス拠点	239拠点

ポイント3. 圧倒的な事故対応実績

東京海上日動の年間の自動車保険事故対応件数 (保険会社全体では年間約1,000万件の保険金請求)	約270(*3)万件

(*3)2011年度実績。1つの事故で事故対応が複数回発生している場合もあります。

重点戦略2：収益性の改善

東京海上日動では、中期経営計画の最終年度となる2014年度に、95%水準のコンバインド・レシオを実現できるよう収益性の改善に取り組んでいます。

損害率（民保計・W／P）

2012年度は、自動車保険等を中心とした商品・料率改定効果が次第に表れつつあり、損害率が2011年度の69.3%から64.6%に△4.8ポイント改善しました。

自動車保険の損害率が依然として高い水準にあることから、自動車保険の商品・料率改定（2013年10月予定）、リサイクルパーツ活用や提携修理工場の拡大等による修理費抑制に向けた取り組みを実施し、2013年度は損害率64.3%を見込んでいます。

事業費

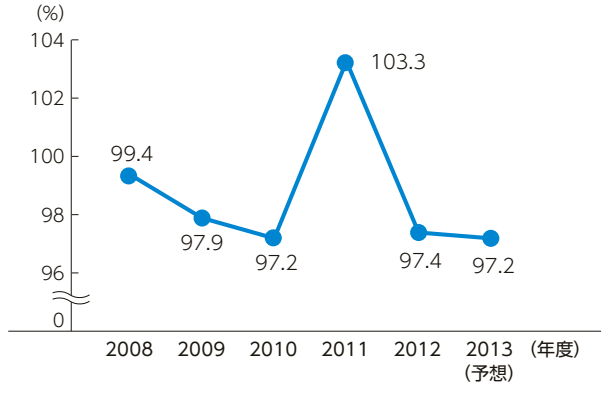
事業費の削減に取り組んだ結果、2012年度の事業費率は2011年度の34.0%から32.8%に△1.2ポイント改善しました。引き続き事業費の削減に努め、2013年度の事業費率は32.9%を見込んでいます。

コンバインド・レシオ

コンバインド・レシオは、2011年度の103.3%から2012年度は97.4%に△5.9ポイント改善しました。

2013年度は97.2%を見込んでいます。

コンバインド・レシオ



重点戦略3：販売基盤の拡充

明治安田生命との提携

2012年1月から、明治安田生命保険相互会社の営業職員を通じて、東京海上日動の自動車保険等の損害保険商品を提供しており、2012年度の収入保険料（営業統計ベース）は約165億円（前年増減＋約127億円）となりました。

2013年度は、収入保険料（営業統計ベース）約190億円、増収額約26億円を見込んでいます。

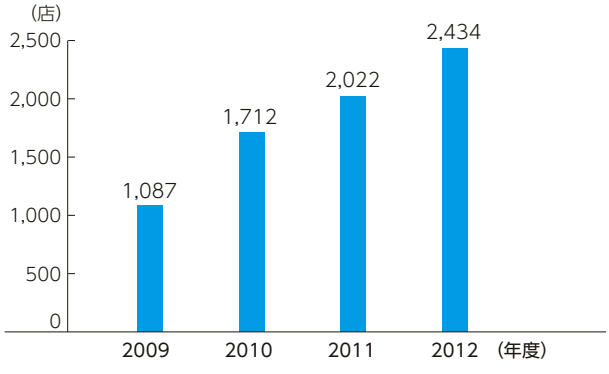
よりわかりやすく、快適な契約手続きの導入

2012年4月からタブレット型端末等を通して自動車保険等の契約手続きが完了する仕組みを導入しました。また、ご契約内容確認機能や防災情報閲覧機能を搭載したお客様向けスマートフォンアプリも提供を開始しています。

保険代理店の新設

2012年度は2,434店の保険代理店を新設しました。2013年度は年間1,800店を目標に、優良な保険代理店の新設に取り組みます。

保険代理店新設数



日新火災

日新火災海上保険株式会社
取締役社長　村島 雅人

事業概要と業績概況

日新火災は、1908年に創業した損害保険会社です。「最も身近で信頼されるリテール損害保険会社」を目指し、全国の13,798店(2013年3月末現在)の代理店を通して、シンプルでわかりやすい保険商品をお客様にお届けしています。

2012年から3ヵ年の中期経営計画では、お客様と代理店に選ばれるリテール損保として成長するとともに、安定的な利益を創出することを目指し、お客様へ提供するサービス品質の向上・販売基盤の強化・収益性の改善に取り組んでいます。

2012年度は、正味収入保険料1,387億円(前年比+1.6%)、当期純利益26億円、修正利益△9億円となりました。

2013年度は、正味収入保険料1,385億円(前年比△0.2%)、当期純利益26億円、修正利益10億円を見込んでいます。

業績ハイライト

(単位:億円)

		2011年度	2012年度	前年増減	前年増減比	2013年度予想	前年増減	前年増減比
全種目計	正味収入保険料	1,366	1,387	21	1.6%	1,385	△2	△0.2%
	保険引受利益	△30	△11	19	—	16	28	—
	資産運用損益	62	64	1	2.4%	35	△28	△44.9%
	経常利益	42	45	3	9.1%	43	△2	△6.2%
	当期純利益	△47	26	73	—	26	△0	△1.5%
	修正利益	△16	△9	7	—	10	19	—

イーデザイン損保

イーデザイン損害保険株式会社
取締役社長　桜井 洋二

事業概要と業績概況

イーデザイン損保は、東京海上グループとNTTグループが共同出資し、2009年6月に営業を開始したダイレクト損害保険会社です。インターネットやモバイルを日常生活で活用しているお客様の「自分にぴったりの保険を見つけたい」というご要望にお応えし、通販型自動車保険をお届けしています。

Webサイトでのお客様の利便性・わかりやすさを一層充実させ、事故対応サービスやコールセンター等における品質の向上を図り、「ダイレクト損保でお客さま支持No.1」を目指しています。

2012年度は、正味収入保険料105億円(前年比+101.9%)と大きく増収しました。

業績ハイライト

(単位:億円)

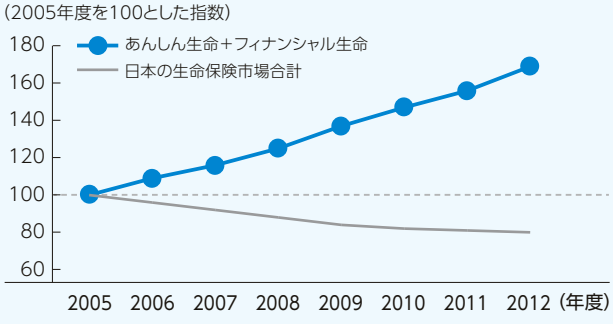
		2011年度	2012年度	増減	前年増減比
全種目計	正味収入保険料	52	105	53	101.9%
	保険引受利益	△71	△72	△0	—
	資産運用損益	0	0	0	102.3%
	経常利益	△29	△40	△10	—
	当期純利益	△30	△40	△10	—

国内生命保険事業

市場環境

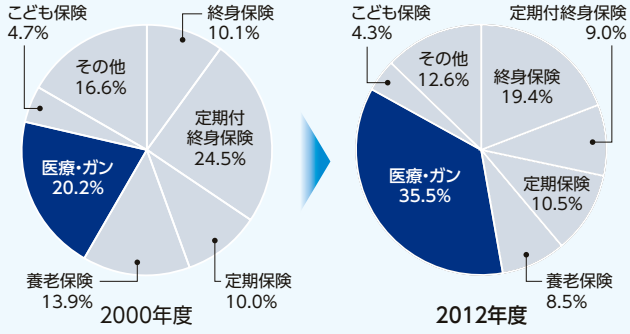
国内生命保険市場は世界有数の巨大な市場ですが、少子高齢化の進展等により、個人保険の保有契約高は減少傾向が続いています。一方で、入通院・就業不能・介護等の分野についてのニーズの高まりが見られることから、公的保障制度を補完する私的保障の担い手として、今後は民間生命保険の役割が一層高まっていくものと期待されています。このような環境のもと、東京海上グループの国内生命保険事業は、多様化するお客様ニーズに的確に対応した商品・サービスを提供することにより、持続的な成長を実現しています。

個人保険・保有契約高推移



出典:生命保険協会「生命保険事業概況」

個人保険・保有契約件数構成比(日本の生命保険市場合計)



出典:生命保険協会「生命保険事業概況」

業績概況

2012年度の実績

国内生命保険事業の2012年度における修正利益(EV増加額)は、1,103億円(前年増減+944億円)となりました。東京海上日動あんしん生命においては順調な契約の拡大に加え、金利低下に伴うリスク割引率引き下げの影響等により増益となるとともに、東京海上日動フィナンシャル生命においても運用環境の改善を受けて増益となりました。

2013年度の予想

2013年度については、東京海上日動あんしん生命を中心に引き続き順調な成長を見込むものの、前年度におけるリスク割引率変更や運用環境改善の反動等により、630億円(前年増減△473億円)を見込んでいます。

業績ハイライト

修正利益の推移

(単位:億円)

事業ドメイン	2011年度実績	2012年度実績	2013年度計画	前年増減
国内生命保険事業	159	1,103	630	△473
あんしん生命*	764	897	670	△227
フィナンシャル生命	△613	206	△40	△246
その他	8	△1	0	1

*資本取引の影響を除く

あんしん生命

東京海上日動あんしん生命保険株式会社
取締役社長　北沢 利文

事業概要と業績概況

事業概要

東京海上日動あんしん生命は、東京海上グループの中核事業である保険事業のうち、生命保険事業の中心的役割を担う事業会社です。

1996年の開業以来、「お客様本位の生命保険事業」を基本方針に、革新的な商品と、代理店やライフパートナー等を通じたお客様のニーズに合った生命保険販売により、生命保険業界でも有数のスピードで成長を遂げてきました。これからも、多様化するお客様のニーズを的確にとらえ、業務モデルのさらなる革新に取り組み、「日本一 お客様・代理店さんから信頼される保険会社」を目指していきます。

2012年度の実績

<年換算保険料> 新契約については、第一分野・個人年金での増収に加えて、新型医療保険「メディカルKit R」の販売が好調に推移したことから、806億円(前年比+40.7%)と大幅な増収となりました。また、保有契約についても、新契約の順調な積み上がりにより4,704億円(前年比+12.2%)と増収しました。

<修正利益> 好調なトップライン成長に伴う新契約価値の着実な増加に加え、金利低下に伴いEV計算上のリスク割引率を引き下げたことの影響等により、修正利益は897億円(前年増減+133億円)と増益となりました。

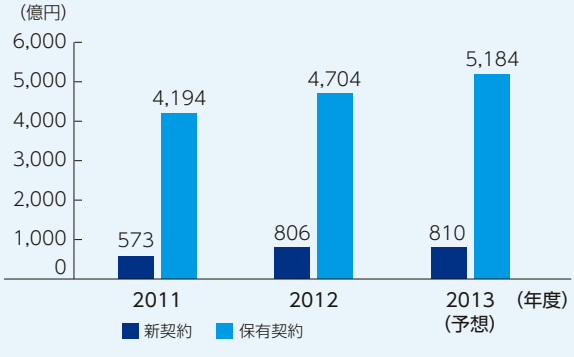
2013年度の予想

<年換算保険料> 新契約については、生存保障のニーズに応えるべく第三分野商品へ一層注力することにより、好調だった前年度と同水準の810億円を見込んでいます。また、保有契約については、引き続き新契約の積み上がりにより、5,184億円(前年比+10.2%)と増収を見込んでいます。

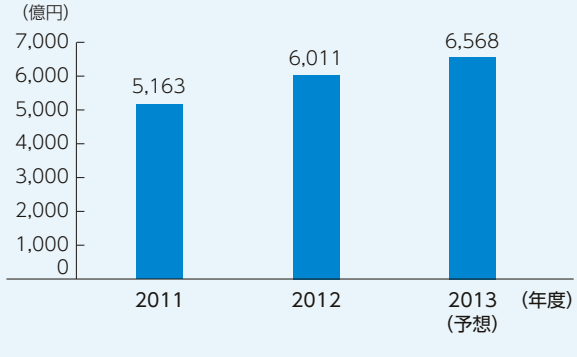
<修正利益> 中期経営計画で掲げている3年間の通算EV増加額約1,800億円の達成に向けて、前年度のリスク割引率変更の反動を見込むものの、第三分野への一層の注力による収益性を伴った成長の実現により、2013年度の修正利益は670億円を見込んでいます。

業績ハイライト

年換算保険料



年度末EV



東京海上日動あんしん生命の事業戦略

東京海上日動あんしん生命では、商品戦略とチャネル戦略を成長戦略の柱に据え、収益性を伴った持続的な成長を目指しています。

商品戦略：
魅力的な商品の開発・提供

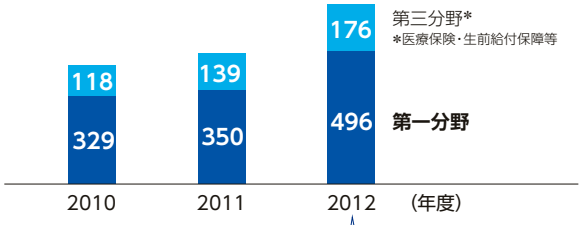
東京海上日動あんしん生命は、これまで「長割り終身」「がん治療支援保険」「長生き支援終身」「メディカルKit」「メディカルKitラヴ」など、お客様ニーズにお応えした革新的な商品を開発してきました。

当年度についても、長寿化社会の中でニーズが拡大している生存保障領域に対して、独自性と付加価値の高い商品（「プレミアムシリーズ」）の開発・投入を行い、潜在市場の開拓に取り組んでいます。中でも、2013年1月に投入した画期的な医療保険「メディカルKit R」はお客様に高く評価され、第三分野の成長を牽引しています。

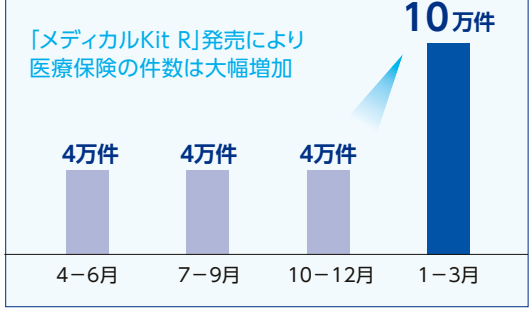
引き続き、マーケットの動向やお客様のニーズをふまえ、魅力的な商品の開発・提供に取り組んでいきます。

個人保険・新契約年換算保険料推移（単位：億円）

生存保障領域への商品展開等により、
第一分野・第三分野ともに順調に増加



医療保険・新規契約件数（2012年度四半期別）

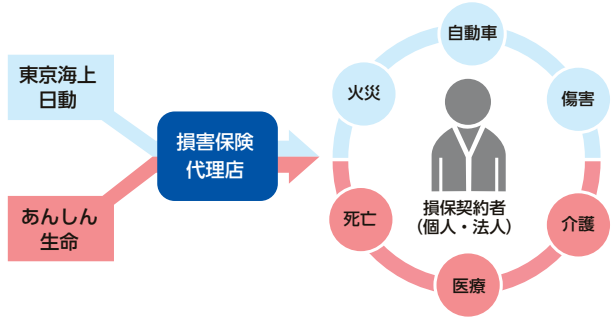


チャネル戦略：
損保代理店を核とした多様な販売チャネル

東京海上日動あんしん生命は、損害保険代理店をコアとしながら、ライフパートナー（直販社員）やライフプロ、銀行窓販等、バランスのとれた多様な販売チャネルを有しています。中でも、東京海上日動火災の損保代理店が、生命保険・損害保険をトータルでお客様にお届けする販売体制（クロスセル）が、東京海上日動あんしん生命の最大の特徴であり、強みといえます。

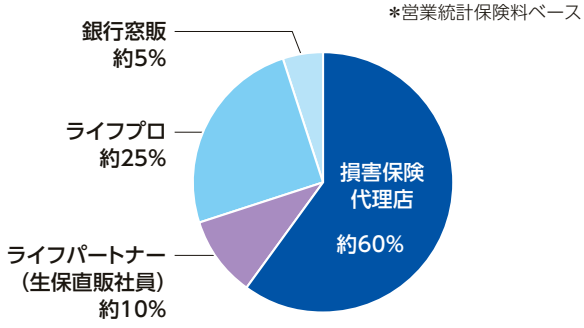
販売（顧客）基盤に加え、「超保険」等の商品面からも東京海上グループの強みを最大限に活用する「生損保一体の取り組み」を重点戦略に据え、引き続き持続的な成長を目指します。

生損保一体の取り組みの推進



多様な販売チャネルの活用（2012年度末チャネルウェイト*）

*営業統計保険料ベース



海外保険事業

展開地域等

東京海上ホールディングスは、世界の損害保険市場の約70%を占める「欧米先進国市場」における持続的な利益拡大と、成長が見込まれる「新興国市場」における中長期的な利益拡大を目的として、双方にバランスよく事業展開しています。現在、世界37の国・地域、456都市に拠点を設け、幅広いネットワークでお客様の安心と安全をお守りしています。

フィラデルフィア

1962年の創業以来、一貫して高成長・高収益を実現している米国の損害保険グループです。卓越した商品開発力、規律あるオペレーション、多様な販売チャネルを活用したマーケティング力等を強みとしています。

デルファイ

従業員福利厚生関連商品に特化した米国の生命保険・損害保険グループです。強固なアンダーライティング力、販売チャネルとの強力な信頼関係、資産運用のエキスパティーズ等を強みとし、他社を凌駕する高成長・高収益を実現しています。

トウキョウ・マリン・アジア

アジア・パシフィック地域の統括会社として、10ヵ国に展開する現地法人等の経営管理やリスクマネジメント等の技術支援を担うとともに、新規事業の企画・立案を行い、同地域の生損保事業の拡大および収益の成長に貢献しています。

キルン

英国ロイズ保険市場を代表する保険グループです。保険引受能力はロイズ市場の中でも最大級であり、その卓越した引受エキスパティーズにも定評があり、着実に収益の拡大を実現しています。

トウキョウ・ミレニアム・リー

2000年3月、欧米の巨大自然災害リスクに関する再保険を引き受けることで東京海上グループのリスク分散を図ることを目的として設立。収益重視の引受方針のもと、自然災害モデル等を駆使した先進的なリスク管理により収益性の高いポートフォリオ構築を実現しており、安定的な収益貢献を実現しています。

東京海上ホールディングス株式会社
代表取締役副社長
海外事業総括／海外事業企画部
(欧州、再保険事業)担当
玉井 孝明

業績概況

2012年度の実績

海外保険事業は、グループの成長ドライバーとして、グローバルにさらなる成長とリスク分散を目指して、積極的な事業展開を続けています。

2012年度は、先進国、新興国ともに増収・増益となり、正味収入保険料は7,343億円(前年比+47%)、修正利益は692億円(前年増減+812億円)となりました。

成長を牽引したのは、2012年5月に買収手続きを完了したデルファイ社ですが、同社がグループ入りしたあとも、主力の超過額労災保険等の販売が好調に推移しており、連結開始以降の生損保合算の正味収入保険料は752億円、修正利益においても119億円の貢献を果たしています。さらに、米国のフィラデルフィア社や英国のキルン社、再保険事業を営むトウキョウ・ミレニアム・リー社においても、それぞれ順調に成長戦略が進展しており、内部成長による収益拡大が実現しています。

新興国では、ブラジルやアジア各国で自動車保険の販売が拡大しているほか、アジアにおける生命保険事業もシンガポールやマレーシア等で着実に成長を遂げています。また、今後の中長期的な成長を見据え、サウジア

業績ハイライト

(単位:億円)

	正味収入保険料				修正利益			
	2012年度実績	2013年度予想	前年増減	前年比	2012年度実績	2013年度予想	前年増減	前年比
適用為替レート	2012年12月末	2013年3月末			2012年12月末	2013年3月末		
(ドル／円)	86.5円	94.0円			86.5円	94.0円		
フィラデルフィア	1,936	2,260	324	17%	245	280	35	14%
デルファイ*	752	1,710	958	127%	119	230	111	93%
北米	487	560	73	15%	73	30	△ 43	△ 59%
キルン	1,068	1,180	112	10%	56	170	114	202%
欧州・中東	205	220	15	7%	22	10	△ 12	△ 55%
中南米	797	960	163	20%	20	20	0	0%
アジア	799	950	151	19%	22	60	38	168%
再保険	783	830	47	6%	102	120	18	17%
損保計	6,830	8,640	1,810	26%	660	920	260	39%
生保	513	560	47	9%	47	20	△ 27	△ 58%
合計	7,343	9,200	1,857	25%	692	900	208	30%

* 2012年度実績にはデルファイ社の2012年7～12月の業績を、2013年度予想には2013年1～12月(通期)の業績予想を表示しています。

ラビアにおいてイスラム式保険事業を展開する現地法人を、インドネシアでは生命保険事業を営む現地法人を、それぞれ開業しました。

2013年度の予想

2013年度のグローバル保険市場の見通しは、欧州が経済停滞の影響を受ける一方、米国の景気回復を背景とした市場拡大のほか、新興国の持続的な成長が期待されています。

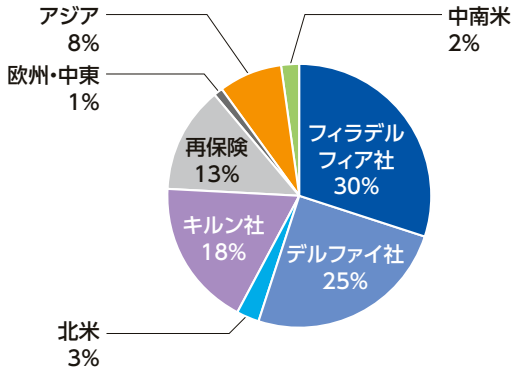
こうした事業環境において、2013年度も着実に成長戦略の実践を図り、中期経営計画で掲げている修正利益約1,000億円の達成に向けて、海外保険事業全体として2013年度の修正利益を900億円(前年増減+208億円)と見込んでいます。これはグループ全体の約40%を占めており、引き続きグループの成長ドライバーとしての役割を果たすとともに、リスク分散を通じた資本効率の向上に貢献していきます。

海外保険事業の成長戦略

全体戦略

海外保険事業では、欧米市場と新興国市場双方で内部成長とM&A戦略を推進し、地理的分散のみならず事業間分散(生保・損保間分散、種目間分散等)を効かせ、バランスのとれた事業ポートフォリオの構築を目指して事業展開を進めています(下図ご参照)。引き続き、各市場の特性を注意深く見極めつつ、事業展開を図っていきます。

2013年度修正利益予想の内訳



欧米市場

世界の保険市場の約70%を占める欧米市場では、フィラデルフィア社、デルファイ社、キルン社等、各事業がそれぞれの特徴・強みを発揮しながら、海外保険事業の収益成長を実現していきます。また、販売マーケティング、商品開発、業務効率化等の面で各社相互のシナジーも追求していきます。

新興国市場

グローバルな事業ポートフォリオ分散をさらに進めていく上で、新興国市場において生保・損保事業を成長させることは重要な課題です。

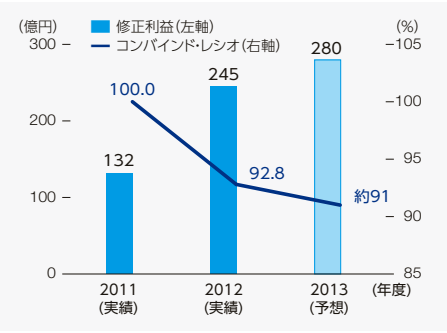
新興国マーケットは今後の成長が見込める半面、マクロ経済や規制動向、市場の成長余力等にバラつきがあり、収益貢献に至るまで時間を要する場合もあります。それぞれの市場の成長段階に応じた事業戦略を個別・適切に策定することが重要であり、中長期的な視点で事業展開を進めていく方針としています。

再保険マーケット

再保険事業における強みは「高度なリスク管理能力」「高い財務格付を背景とした信用力」「国際的に信頼されているブランド力」であり、いずれも再保険事業を運営する上では極めて重要な要素です。

近年、大規模な自然災害が頻繁に発生していることや、考えられるリスクも多種多様となっていることなどから、再保険に対する需要は今後も増大が予想されますが、規律ある保険引受を継続し、収益性維持を図っていきます。

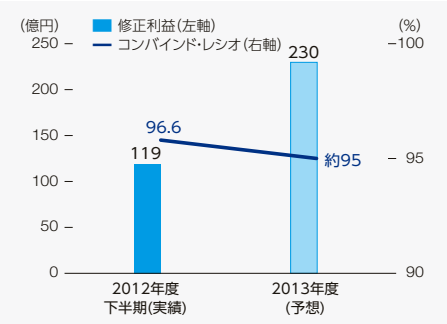
主要事業会社の2012年度実績・2013年度予想



フィラデルフィア

修正利益(2013年度予想):280億円(前年増減+35億円)

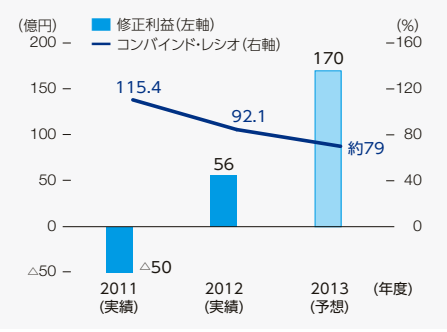
更改契約の料率引き上げや収益性を重視した新規契約の引き受けを通じて、事業ポートフォリオの分散を図り、継続的に安定収益の確保とさらなる収益性の向上を目指します。



デルファイ

修正利益(2013年度予想):230億円(前年増減+111億円)

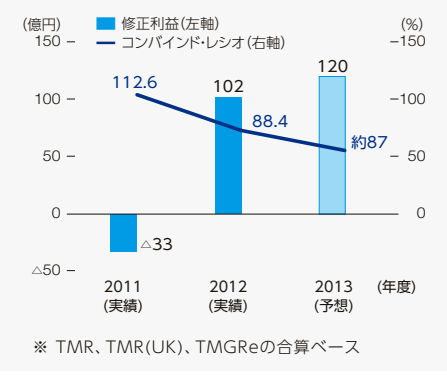
2013年度は通期ベースでの連結貢献により、増収・増益を見込みます。主要商品における料率引き上げによる保険引受利益の改善を図るとともに、資産運用における高い専門性をいかし、高水準の運用収益を目指します。



キルン

修正利益(2013年度予想):170億円(前年増減+114億円)

引受規律を重視しつつ、欧州・アジアにおける引受拡大等、多様な成長施策を推進し、収益の拡大を目指します。



※ TMR、TMR(UK)、TMGReの合算ベース

再保険3社*

修正利益(2013年度予想):120億円(前年増減+18億円)

欧州・豪州ビジネスの引き受けによる地理的なポートフォリオの分散を図るとともに、自然災害以外の分野にも事業範囲を広げ、引受リスクの分散を図ることにより、収益の安定化を目指します。

* トウキョウ・ミレニアム・リー、トウキョウ・ミレニアム・リー(UK)、トウキョウ・マリン・グローバル・リーの3社

デルファイ社の戦略

**2012年5月に東京海上グループ入りした
デルファイ社のRobert Rosenkranz CEOに、
同社のビジネスモデルや強みについて
インタビューしました。**

Robert Rosenkranz
デルファイ社 CEO

Q：デルファイ社について教えてください。

デルファイ社は、従業員向けの福利厚生関連保険および関連サービスを提供している保険グループです。傘下のセーフティ・ナショナル社は、労災保険制度を自ら運営する企業・団体向けに超過額労災保険を販売しており、同保険分野では全米でトップシェアを誇っています。リライアンス・スタンダード社は就業不能保障保険等の従業員向け団体保険を販売し、マトリックス社は労災保険等の保険事故に関連する損害処理および復職支援サービスを行うなど、グループが提供する商品の差異化を図り、両保険会社の営業進展に貢献しています。

Q：デルファイ社の戦略をご説明ください。

デルファイ社の保険会社は、高収益の見込めるニッチな市場をターゲットとし、営業収益、ROEともに2桁台の成長を目指しています。トップラインよりもボトムラインを重視する姿勢が功を奏し、コンバインド・レシオはすべての子会社において常に100%未満にとどまっています。

また、デルファイ社は資産運用に力を入れており、他の追随を許さない資産運用能力の高さが競争力の核となっています。過去10年間の年平均運用収益率はバークレイズ米国総合指数を約1.2ポイント上回るという、債券投資の世界では稀となる快挙を成し遂げました。

Q：東京海上グループとのシナジー発揮についてお聞かせください。

お客様からの信頼と強固な財務基盤を有している東京海上グループの一員となったことを誇りに思います。東京海上グループという後ろ盾を得たことで早くも新規事業の機会をつかみましたし、この勢いは今後も続き、さらに加速することと思います。私たちもグループの一員として福利厚生関連保険の引き受けに関する専門知識を提供するとともに、強みである資産運用能力を発揮し、東京海上グループに意義ある貢献をしていきたいと考えています。

金融・一般事業

事業概要

東京海上グループでは、お客様に従来の保険の枠を超えた新たな「安心と安全」をご提供することを目指して、金融事業と一般事業を展開しています。

金融事業では東京海上アセットマネジメント投信をはじめ、アセットマネジメント事業(フィービジネス)を中心とした資本効率の高い事業を展開しており、グループの事業ポートフォリオ改善と利益成長に貢献することを目指しています。

一般事業では東京海上日動リスクコンサルティングをはじめ、「安心と安全」に関わる商品・サービスのご提供を通じ、保険事業をコスト・付加価値の両面から支えることを目指しています。

業績概況

2012年度の実績

東京海上フィナンシャルソリューションズ証券が保証を行っていた証券化商品の格付見直しに伴い、保証債務の引当金を計上したことを主因として金融事業が大幅な減益となったため、修正利益は△187億円となりました。

2013年度の予想

2012年度の減益要因が改善することから、修正利益は30億円を見込みます。

業績ハイライト

修正利益の推移

(単位:億円)

事業ドメイン	2011年度実績	2012年度実績	2013年度予想
金融・一般事業	26	△ 187	30

金融事業

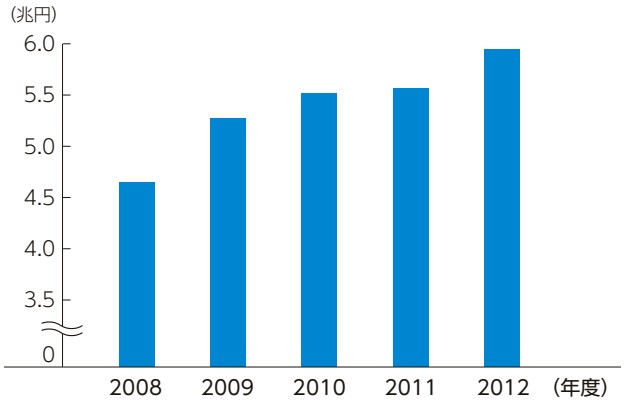
東京海上アセットマネジメント投信

資産運用会社の果たすべき社会的使命は、世界中でますますその重要度を増しつつあります。我が国においても“貯蓄から投資へ”という言葉に象徴されるように、その役割に対する期待が強まっています。

東京海上アセットマネジメント投信は「独自の徹底的な調査と分析を投資の原点におく」という投資哲学のもと、多くのお客様のご支持をいただいており、受託資産残高を順調に拡大してきました。

引き続き、お客様のご期待にお応えする信頼性を維持・向上するために「常に進化を目指す先見性」「新しい発想・新しい付加価値を生み出す創造性」「お客様第一を目指して結集するチームスピリット」をモットーとして、収益の拡大を目指します。

金融事業関連会社の受託資産残高の推移



東京海上不動産投資顧問

機関投資家のお客様のための不動産投資ファンドの運営のほか、事業法人のお客様の企業不動産(CRE)戦略支援業務を行っています。

東京海上キャピタル

機関投資家のお客様のための未公開株(プライベートエクイティ)投資ファンドの運営を行っています。

一般事業

東京海上日動リスクコンサルティング

近年、企業を取り巻く環境は著しく変化しており、これらの変化はリスクを多様化・巨大化させ、企業が危機的状況に陥りやすい環境をつくり出しています。時代に即応したリスク対応策を構築すること、すなわちリスクマネジメントを企業経営に取り入れることは、多様なリスクが増大している環境下での企業経営には不可欠であり、そのニーズは急速に高まっています。

東京海上日動リスクコンサルティングでは、「事業継続マネジメント」(BCM:Business Continuity Management)をはじめ、「海外危機管理」「自動車事故削減」「災害早期復旧」等、企業が抱えるさまざまなリスクに対応した高度なリスクコンサルティングを通じて、企業経営をサポートし、保険事業の付加価値向上に貢献していきます。

経営体制とCSR

国連グローバル・コンパクトへの署名

国連グローバル・コンパクト（UNGC）が提唱する行動10原則は、グループ経営理念と共通することから、当社は2005年から国連グローバル・コンパクトに参加し、その実践に取り組んでいます。

持続可能な保険原則（PSI）責任投資原則（PRI）への署名

Signatory of:

持続可能な社会の実現に向け、保険業界が果たすべき社会的な役割や責任を重視し、国連環境計画・金融イニシアティブ「持続可能な保険原則（PSI）」への署名（東京海上日動）や、UNGC、UNEP FIが主導する「責任投資原則（PRI）」への署名（東京海上日動ほか2社）を行っています。

SRI評価機関からの評価

(2013年3月末現在)

Dow Jones Sustainability Indexes
Member 2012/13

FTSE4Good

Corporate Responsibility Prime
rated by oekom research

当社は、ESG(環境・社会・ガバナンス)分野における取り組み向上に努め、世界のSRI評価機関から高い評価を得ており、主要なSRIインデックスの構成銘柄等に選定されています。

健全で透明性の高いマネジメントを実践していくために

私たちが、お客様・社会に信頼され、持続的な成長を遂げていくためには、質の高い事業活動を実践していくとともに、グローバル保険グループとして健全で透明性の高いマネジメント体制を構築していく必要があります。

東京海上グループでは、こうした考えに基づき、ESG(環境・社会・ガバナンス)を考慮した業務品質の向上と地域・社会への貢献活動に取り組むことで、社会的な責任を果たしていくとともに、ステークホルダーからの信頼を高め、グループ企業価値の最大化を目指しています。

東京海上ホールディングス
経営企画部CSR室長
長村 政明

取締役・監査役 (2013年6月24日現在)

取締役

① 取締役会長(代表取締役)
隅　修三

② 取締役社長(代表取締役)
永野　毅

③ 取締役副社長(代表取締役)
玉井　孝明

④ 常務取締役(代表取締役)
大庭　雅志

⑤ 常務取締役
藤田　裕一

⑥ 常務取締役
伊藤　卓

⑦ 取締役(社外取締役)
伊藤　邦雄

⑧ 取締役(社外取締役)
三村　明夫

⑨ 取締役
北沢　利文

⑩ 取締役(社外取締役)
佐々木　幹夫

監査役

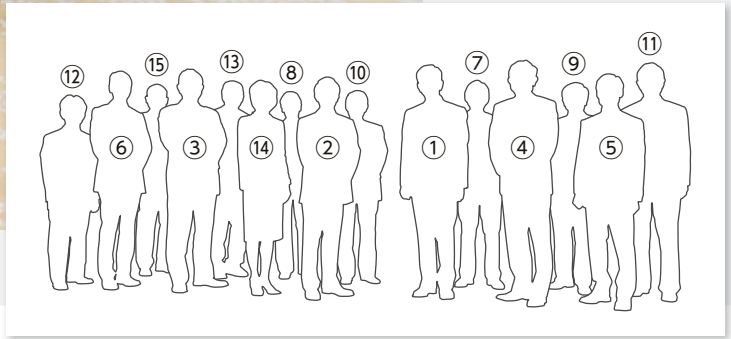
⑪ 常勤監査役
八木　利朗

⑫ 常勤監査役
大橋　敏樹

⑬ 監査役(社外監査役)
福田　博

⑭ 監査役(社外監査役)
川本　裕子

⑮ 監査役(社外監査役)
堀井　昭成



取締役

隅　修三
取締役会長(代表取締役)

1970年 4月　東京海上火災保険株式会社入社
2000年 6月　同社取締役海外本部 ロンドン首席駐在員
2002年 6月　同社常務取締役
2004年10月　東京海上日動火災保険株式会社 常務取締役
2005年 6月　同社専務取締役
2007年 6月　同社取締役社長
2007年 6月　当社取締役社長
2013年 6月　東京海上日動火災保険株式会社 取締役会長(現職)
2013年 6月　当社取締役会長(現職)

永野　毅
取締役社長(代表取締役)

1975年 4月　東京海上火災保険株式会社入社
2003年 6月　同社執行役員東海本部名古屋営業第三部長
2004年10月　東京海上日動火災保険株式会社 執行役員名古屋営業第三部長
2006年 6月　同社常務執行役員
2008年 6月　同社常務取締役経営企画部長
2008年 6月　当社取締役
2009年 6月　当社取締役退任
2010年 6月　東京海上日動火災保険株式会社 専務取締役
2011年 6月　当社専務取締役
2012年 2月　当社専務取締役海外事業企画部長
2012年 6月　東京海上日動火災保険株式会社 取締役副社長
2012年 6月　当社取締役副社長海外事業企画部長
2013年 6月　東京海上日動火災保険株式会社 取締役社長(現職)
2013年 6月　当社取締役社長(現職)

玉井　孝明
取締役副社長(代表取締役)

1975年 4月　東京海上火災保険株式会社入社
2003年 6月　同社執行役員海外本部部長
2004年10月　東京海上日動火災保険株式会社 執行役員アジア担当部長
2006年 6月　同社常務取締役経営企画部長
2006年 6月　当社取締役
2008年 6月　東京海上日動火災保険株式会社 常務取締役
2008年 6月　当社取締役退任
2010年 6月　東京海上日動火災保険株式会社 専務取締役
2011年 6月　当社専務取締役
2012年 6月　東京海上日動火災保険株式会社 専務取締役退任
2012年 6月　当社取締役副社長(現職)
2013年 6月　東京海上日動火災保険株式会社 取締役副社長(現職)

大庭　雅志
常務取締役(代表取締役)

1978年 4月　東京海上火災保険株式会社入社
2007年 6月　東京海上日動火災保険株式会社 執行役員経理部長
2009年 6月　当社執行役員経理部長
2010年 6月　東京海上日動火災保険株式会社 常務取締役
2010年 6月　当社常務取締役(現職)
2013年 6月　東京海上日動火災保険株式会社 常務取締役退任

藤田　裕一
常務取締役

1980年 4月　東京海上火災保険株式会社入社
2011年 6月　東京海上日動火災保険株式会社 執行役員経理部長
2011年 6月　当社執行役員経理部長
2012年 6月　東京海上日動火災保険株式会社 常務取締役経理部長
2012年 6月　当社常務取締役経理部長
2013年 7月　東京海上日動火災保険株式会社 常務取締役(現職)
2013年 7月　当社常務取締役(現職)

伊藤　卓
常務取締役

1980年 4月　東京海上火災保険株式会社入社
2011年 6月　当社執行役員経営企画部長
2013年 6月　東京海上日動火災保険株式会社 常務取締役(現職)
2013年 6月　当社常務取締役(現職)

伊藤　邦雄
取締役(社外取締役)

1980年 4月　一橋大学商学部講師
1984年 4月　同大学助教授
1992年 4月　同大学教授
2002年 8月　同大学大学院商学研究科長・商学部長
2004年 6月　東京海上火災保険株式会社監査役
2004年10月　東京海上日動火災保険株式会社監査役
2004年12月　一橋大学理事(副学長)
2006年12月　同大学大学院商学研究科教授(現職)
2009年 6月　東京海上日動火災保険株式会社 監査役退任
2009年 6月　当社取締役(現職)

三村　明夫
取締役(社外取締役)

1963年 4月　富士製鐵株式会社入社
1993年 6月　新日本製鐵株式会社取締役
1997年 4月　同社常務取締役
2000年 4月　同社代表取締役副社長
2003年 4月　同社代表取締役社長
2008年 4月　同社代表取締役会長
2010年 6月　当社取締役(現職)
2012年10月　新日鐵住金株式会社取締役相談役
2013年 6月　新日鐵住金株式会社相談役(現職)

北沢　利文
取締役

1977年 4月　東京海上火災保険株式会社入社
2008年 6月　東京海上日動あんしん生命保険株式会社常務取締役企画部長
2009年 6月　同社専務取締役企画部長
2009年 7月　同社専務取締役
2010年 6月　同社取締役社長(現職)
2010年 6月　当社取締役(現職)

佐々木　幹夫
取締役(社外取締役)

1960年 4月　三菱商事株式会社入社
1992年 6月　同社取締役
1994年 6月　同社常務取締役
1998年 4月　同社取締役社長
2004年 4月　同社取締役会長
2010年 6月　同社取締役相談役
2011年 6月　同社相談役(現職)
2011年 6月　当社取締役(現職)

監査役

八木　利朗
常勤監査役

1971年 4月　東京海上火災保険株式会社入社
2001年 6月　同社取締役東京企業第一本部化学産業営業部長
2001年10月　同社取締役経営企画部長
2002年 6月　同社執行役員経営企画部長
2003年 6月　同社常務取締役
2003年 6月　当社取締役
2004年10月　東京海上日動火災保険株式会社常務取締役
2005年 6月　同社常務取締役経営企画部長
2006年 6月　同社常務取締役退任
2006年 6月　当社専務取締役
2007年 6月　当社取締役副社長
2010年 6月　当社取締役副社長退任
2010年 6月　当社常勤監査役(現職)

大橋　敏樹
常勤監査役

1977年 4月　日動火災海上保険株式会社入社
2007年 6月　東京海上日動火災保険株式会社執行役員リスク管理部長
2009年 6月　同社執行役員退任
2009年 6月　東京海上日動あんしん生命保険株式会社常務取締役
2011年 6月　同社常務取締役退任
2011年 6月　当社常勤監査役(現職)

福田　博
監査役(社外監査役)

1960年 4月　外務省入省
1989年 1月　同省条約局長兼大臣官房海洋法本部長
1990年 9月　特命全権大使(マレイシア駐箚)
1993年 8月　外務省外務審議官
1995年 8月　同省外務審議官退官
1995年 9月　最高裁判所判事
2005年 8月　最高裁判所判事退官
2005年 8月　弁護士(現職)
2006年 6月　当社監査役(現職)

川本　裕子
監査役(社外監査役)

1982年 4月　株式会社東京銀行入行
1988年 9月　マッキンゼー・アンド・カンパニー東京支社入社
2004年 4月　早稲田大学大学院ファイナンス研究科教授(現職)
2006年 6月　当社監査役(現職)

堀井　昭成
監査役(社外監査役)

1974年 4月　日本銀行入行
2002年 7月　同行国際局長
2006年 6月　同行理事(国際担当)
2010年 6月　同行理事退任
2010年 7月　一般財団法人キヤノングローバル戦略研究所特別顧問
2010年12月　同研究所理事・特別顧問(現職)
2011年 6月　当社監査役(現職)

コーポレート・ガバナンス方針

東京海上ホールディングス(以下、当社)は、東京海上グループの経営理念に沿って、株主、お客様、社会、社員等のステークホルダーに対する責任を果たしていくことで、グループの企業価値を永続的に高めていきます。そのためには、健全で透明性の高いコーポレート・ガバナンスを構築し、持株会社としてグループ会社を適切に統治することが重要であると認識しています。

当社は「コーポレート・ガバナンス方針」において、コーポレート・ガバナンス体制の枠組みを定めています。この体制は、社外取締役および社外監査役(以下、社外役員)に対して業務を執行する経営者が取締役会等において説明責任を果たすことにより、監査・監督の実効性を高めることを目指すものとなっています。

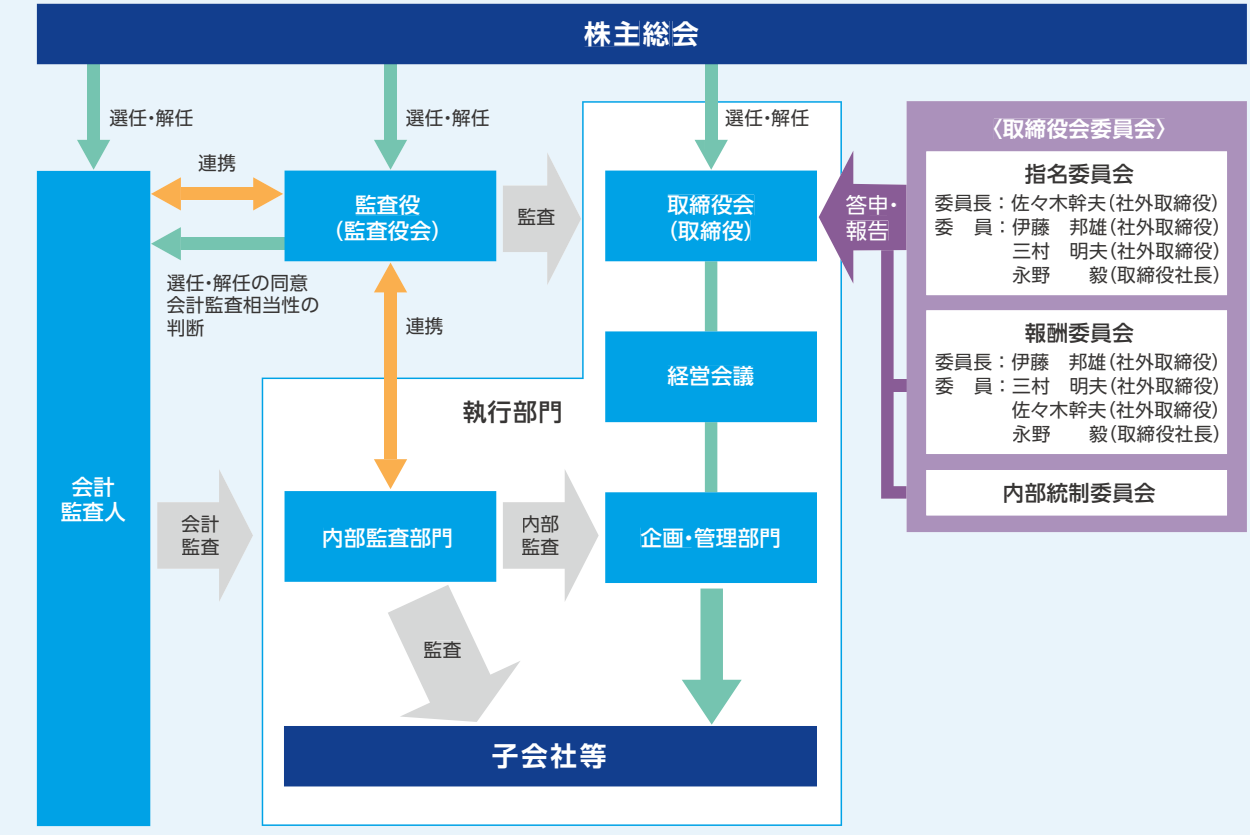
さらに、当社および主なグループ会社の役員の選任ならびに役員報酬の決定のプロセスにおける一層の透明性の向上を図るため、社外取締役を中心とする指名委員会および報酬委員会を設置しており、こうした体制が現時点では最適と判断しています。

統治機構に関する事項

(1)取締役・取締役会

取締役会は、当社の重要な業務執行を決定するとともに、取締役の職務の執行を監督する責務、適切な内部統制システムを構築する責務等を負います。加えて、持株会社である当社の取締役会は、グループの中長期戦略および内部統制基本方針をはじめとしたグループの

東京海上ホールディングスのコーポレート・ガバナンス体制の概要



各種基本方針を決定するなどの機能を有します。

取締役の員数は10名程度（定款上は15名以内）とし、このうち、原則として3名以上を社外取締役とします。また、取締役の任期は1年とし、再任を妨げないものとします。2012年度末において、当社の取締役会は3名の社外取締役を含む10名の取締役で構成されています。

(2)監査役・監査役会

監査役は、株主の負託を受けた独立の機関として、企業の健全で公正な経営に寄与し、社会的信頼に応えることを目的に、取締役の職務執行を監査します。監査の実施にあたっては、監査役会で定めた監査役監査基準、監査方針および監査計画等にしたがい、質の高い監査を実施するよう努めています。

監査役の員数は、5名程度（定款上は6名以内）とし、このうち、原則として過半数を社外監査役とします。2012年度末において、当社の監査役会は社外監査役3名を含む5名の監査役で構成されています。

(3)社外役員

社外取締役が存在することにより、取締役の職務執行に対する取締役会による監督の実効性を確保しています。また、社外取締役から企業経営等の専門家としての見識に基づくアドバイスを受けることにより、重要な業務執行の決定を適切に行うことが可能な体制を確保しています。

社外監査役が存在することにより、中立かつ客観的な立場からの監査体制を構築しています。また、監査役会による監査の実効性を高め、当社の経営の透明性・健全性を維持することが可能な体制を確保しています。

なお、社外役員の選任にあたっては、当社からの独立性を確保する観点から、以下のいずれにも該当しない者を選任することとしています。

社外役員の兼職状況、出席状況等（2013年7月現在）

	氏名	在任期間*	兼職その他の状況	出席状況
社外取締役	伊藤　邦雄	4年	一橋大学大学院商学研究科教授 三菱商事株式会社取締役（社外取締役） 住友化学株式会社取締役（社外取締役） 曙ブレーキ工業株式会社取締役（社外取締役） 小林製薬株式会社取締役（社外取締役）	2012年度に開催した11回の取締役会のうち9回に出席
	三村　明夫	3年	新日鐵住金株式会社相談役 日本郵政株式会社取締役（社外取締役） 株式会社日本政策投資銀行取締役（社外取締役） 株式会社産業革新機構取締役（社外取締役） 株式会社日清製粉グループ本社取締役（社外取締役）	2012年度に開催した11回の取締役会のうち10回に出席
	佐々木　幹夫	2年	三菱商事株式会社相談役 三菱自動車工業株式会社取締役（社外取締役） 三菱電機株式会社取締役（社外取締役） 株式会社三菱総合研究所取締役（社外取締役）	2012年度に開催した11回の取締役会のすべてに出席
社外監査役	福田　博	7年	弁護士	2012年度に開催した11回の取締役会および11回の監査役会のすべてに出席
	川本　裕子	7年	早稲田大学大学院ファイナンス研究科教授 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ取締役（社外取締役） 株式会社日本取引所グループ取締役（社外取締役）	2012年度に開催した11回の取締役会のうち9回に、また、11回の監査役会のうち9回に出席
	堀井　昭成	2年	一般財団法人キヤノングローバル戦略研究所理事・特別顧問	2012年度に開催した11回の取締役会および11回の監査役会のすべてに出席

＊第11回定時株主総会（2013年6月24日開催）終了時点における在任期間を記載しています。

① 当社の経営者または従業員である(あった)者
② 当社と重要な取引関係がある(近い過去にあった)別の会社の経営者または従業員である者
③ 当社の取締役または監査役と親族関係にある者
④ 当社のアドバイザーとして取締役または監査役としての報酬以外に高額の報酬を受け取っている(近い過去に受け取っていた)者

現在、社外取締役および社外監査役を3名ずつ選任していますが、各社外役員およびそれぞれの出身企業・兼職先企業等(過去において社外役員が関係を有していた企業を含みます。)と当社または当社子会社との間における人的関係、資本的関係もしくは取引関係その他の利害関係につき、各社外役員と当社の一般株主との間で利益相反が生じるおそれのあるものはなく*、当社からの独立性を有していると判断できることから、6名全員につき株式会社東京証券取引所等が定める独立役員としての届出を行っています。

* 社外役員の出身企業の一部と当社子会社との間には保険取引がありますが、その取引規模はいずれも当社の連結経常収益(連結売上高に相当)の1%未満です。

(4)指名委員会・報酬委員会

当社は、当社ならびに主なグループ会社の役員の選任および役員報酬の決定のプロセスにおける一層の透明性の向上を図るため、社外取締役を中心とする指名委員会および報酬委員会を設置しています。

指名委員会においては、当社ならびに主なグループ会社の取締役、監査役および執行役員の候補者の要件および選任・解任について審議し、取締役会に対して答申します。

報酬委員会においては、当社ならびに主なグループ会社の役員報酬体系、取締役および執行役員の報酬額の水準、業績評価等について審議し、取締役会に対して答申します。

これらの指名委員会および報酬委員会は、各々5名程度の委員で構成します。原則として過半数を社外委員とするとともに、委員長は社外委員から選出しています。

役員報酬に関する事項

(1)役員報酬額の算定方法の決定方針

当社および主なグループ会社の役員報酬の決定にあたっては、次の事項を基本方針としています。

- 役員報酬に対する「透明性」「公正性」「客観性」を確保します。
- 業績連動報酬の導入により、業績向上に対するインセンティブを強化します。
- 経営戦略に基づき定めた会社業績指標等に対する達成度に連動した報酬、および当社株価に連動した報酬を導入し、株主とリターンを共有することでアカウンタビリティを果たします。
- 経営目標に対する役員の個人業績を客観的に評価するプロセスを通じて、成果実力主義の徹底を図ります。

なお、役員報酬の水準については、職責に応じて役位別に基準額を設定し、当社業績や他社水準等を勘案の上、決定します。

また、当社および主なグループ会社の業績評価については、経営戦略に基づき定めた会社業績指標等に対する達成度により、毎年、各社の業績評価を行い、その評価結果を当該グループ会社の役員報酬に反映させます。

(2)役員報酬体系

常勤取締役および執行役員に対する報酬は、定額報酬、業績連動報酬(会社業績および個人業績に連動)および株式報酬型ストックオプションで構成し、非常勤取締役に対する報酬は、定額報酬および株式報酬型ストックオプションで構成します。また、監査役に対する報酬は定額報酬とします。主なグループ会社の役員報酬も、原則として当社と同じ体系とします。

上記の報酬体系は、報酬委員会からの答申内容に基づき、取締役会において決定しています。

(3) 2012年度における役員報酬の総額

役員区分	報酬等の総額(百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる役員の員数(名)
		金銭報酬	ストックオプション	
取締役 (社外取締役を除く)	209	172	37	9
監査役 (社外監査役を除く)	72	72	–	2
社外役員	57	52	4	6

株主・投資家との対話

当社では株主・投資家に対し、適時適切、かつ透明性の高い情報開示に努めるとともに、積極的なコミュニケーションを図るための活動に注力しています。

また、株主総会を当社の経営に対する貴重なご意見を頂戴する機会ととらえ、多くの株主に株主総会にご出席、もしくは議決権を行使していただくよう取り組んでいます。具体的には、「招集ご通知」の早期発送や、集中日以外の日程での株主総会の開催、インターネットを通じた議決権行使サイトの採用等により、株主にご参加いただきやすい株主総会を目指しています。

当日ご出席の株主には、議決権行使結果確認用紙を配布し、株主総会当日における議決権行使の結果をご回答いただいています。この結果は、法令にしたがって公表しています。株主総会における議決権行使の結果については、議決権行使書やインターネットサイトにより事前に行使いただいた議決権と合算して公表しています。

さらに、株主総会のほか、中間期にご送付する「株主のみなさまへ 中間報告書」におきまして、株主向けのアンケートを実施しています。当アンケート内で、当社株式を保有いただいている理由や今後の保有方針、当社グループの事業等に関するご期待等についてお伺いし、ご回答は当社グループへの貴重なご提言として活用させていただいています。

機関投資家に対しては、社長による事業戦略説明会を年2回開催し、プレゼンテーションと質疑応答の様子を当社ウェブサイトにて動画で公開しているほか、年間500件を超える国内外の機関投資家への訪問や個別取材も行っています。

これらの機会を通じて得られた株主・投資家からのご意見は、経営陣への報告にとどまらず、幅広く社内へフィードバックしており、経営の改善につなげるよう努めています。

東京海上ホールディングス
ウェブサイト
IRトップページ

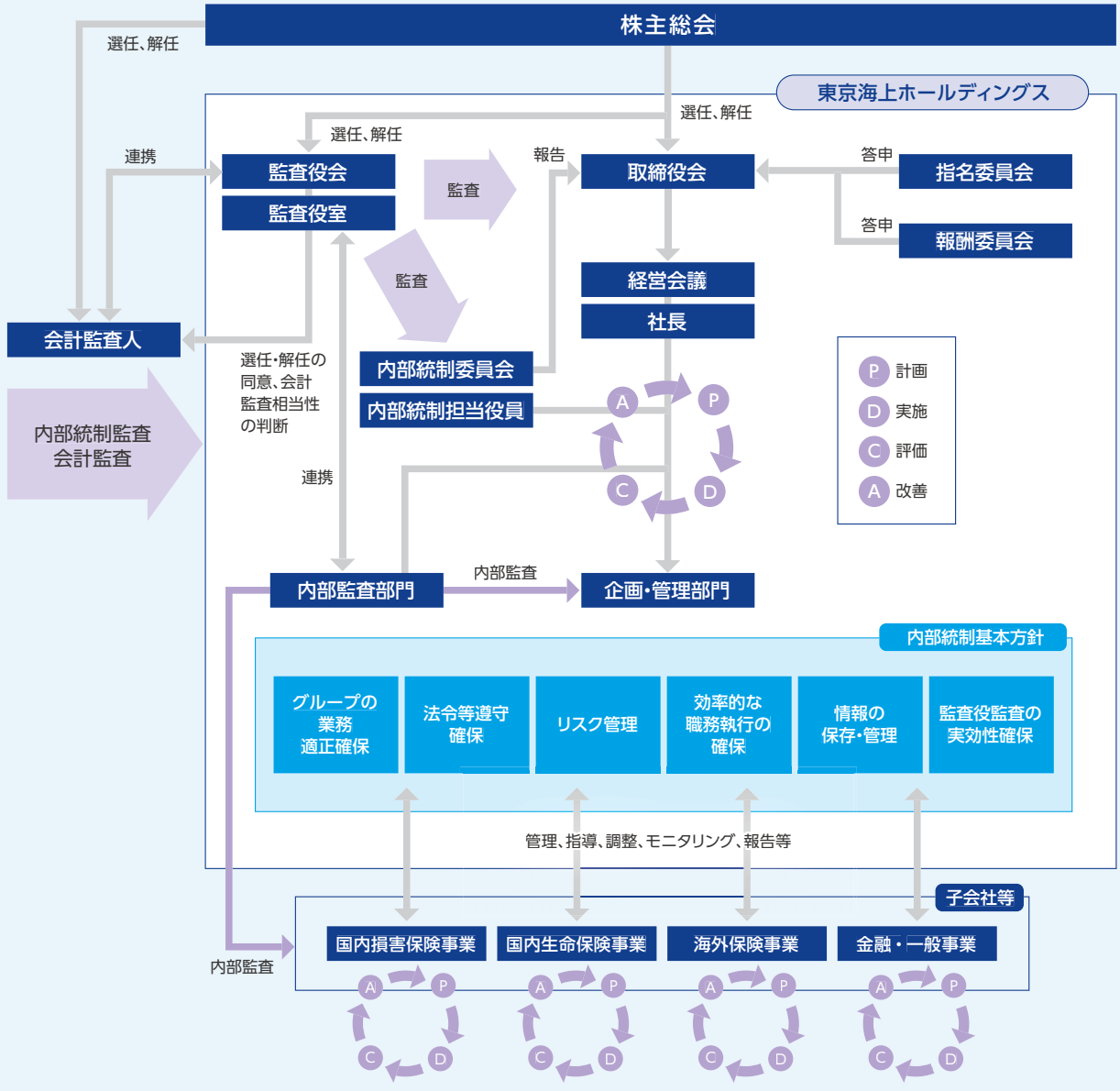
http://ir.tokiomarinehd.com/ja/Top.html

動画配信

内部統制システム

当社は、「内部統制基本方針」を制定し、これに沿ってグループ会社の経営管理、コンプライアンス、リスク管理、内部監査等の体制を含む東京海上グループ全体の内部統制システムを整備することにより、業務の適正を確保するとともに、企業価値の向上に努めています。また、年に1回、内部統制システムの整備および運用状況のモニタリングを実施し、内部統制委員会での審議結果に基づき、取締役会がその内容を確認しています。さらに、モニタリングの結果をふまえて、内部統制システムの強化および改善に継続的に取り組んでいます。

東京海上グループの内部統制システム



コンプライアンス態勢

東京海上グループでは「法令および社内ルールを遵守し、社会規範にもとることのない、誠実かつ公正な企業活動を遂行すること」をコンプライアンスと定義し、その徹底を図っています。

東京海上ホールディングスの役割

当社は、グループ全体としてのコンプライアンスの徹底を図るため、「東京海上グループ コンプライアンスに関する基本方針」および「東京海上グループ コンプライアンス行動規範」(http://www.tokiomarinehd.com/conduct/index2.html)を定めるとともに、グループ全体に共通して適用される法令やルール等を記載した「コンプライアンス基準」を策定するなど、グループ全体の施策の立案を行っています。

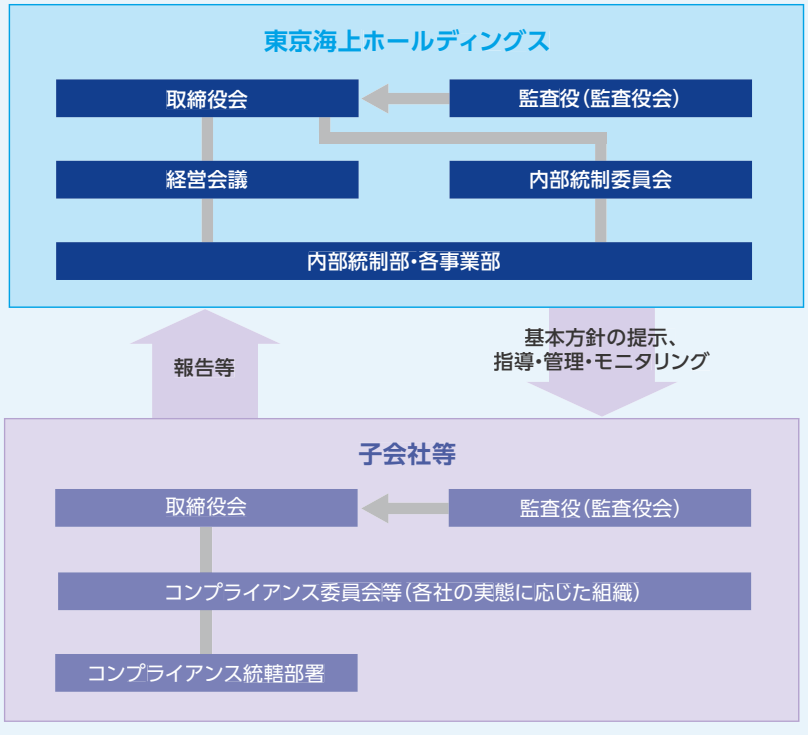
また、グループ内のコンプライアンスの徹底状況を定期的にモニタリングするほか、子会社等からコンプライアンスに関する重要事項について報告を受け、取締役会や経営会議、内部統制委員会等で審議を行うとともに、必要に応じて子会社等の活動を指導・助言するなど、グループ全体としてのコンプライアンス態勢を構築しています。

子会社等の役割

子会社等は、「東京海上グループ コンプライアンスに関する基本方針」に基づき、主体的にコンプライアンスの徹底に取り組んでいます。

子会社等は、各々の事業内容に適合した形のコンプライアンス態勢を構築するとともに、コンプライアンスの徹底状況やコンプライアンスに関する重要事項について、当社に報告しています。

東京海上グループのコンプライアンス態勢図



東京海上グループにおけるコンプライアンスの取り組み

組織体制

東京海上グループでは、各社内にコンプライアンスを統轄する専門部署を設置しています。さらに、子会社等では業務の実態に応じてコンプライアンスについての施策立案や徹底状況のチェックを行うコンプライアンス委員会等を設置し、各部支店にコンプライアンスの責任者や担当者を配置するなど、組織的な取り組みができる社内体制としています。

コンプライアンス・マニュアル

当社が策定した「コンプライアンス基準」に基づいて、当社および子会社等は各々の事業内容に必要な事項を追加して自社のコンプライアンス・マニュアルを策定し、役職員が参照できるようにしています。

コンプライアンス研修

東京海上グループでは、コンプライアンス意識を醸成するとともに、担当業務に必要とされるコンプライアンス知識を定着させるため、役職員が遵守すべき法令および社内ルール等に関する研修を実施しています。

評価・改善活動（点検・モニタリングを含む）

東京海上グループでは、コンプライアンス徹底のための態勢整備に係る年度アクションプランを策定し、そのアクションプランにしたがって実効性のある施策を立案しています。施策の効果については、自主的な点検のほか、内部監査を組み合わせることなどにより、モニタリングしています。

ホットライン制度（内部通報制度）

東京海上グループでは、コンプライアンスに関連する問題が発生したときや発見したときなどに、グループ各社の役職員が報告・相談できる各種ホットライン制度を設けています。また、社外の法律事務所にもホットライン受付窓口を設置して、報告者・相談者が利用しやすい方法を選べるように配慮しています。

なお、東京海上グループの「ホットライン制度」は公益通報者保護法に対応しており、報告者の個人情報は厳重に管理され、報告者が不利益な取り扱いを受けることはありません。

反社会的勢力への対応

東京海上グループでは、子会社等が反社会的勢力に対して連携して統一的に対応できるよう、反社会的勢力への対応に関する基本方針を定め、次の基本的な考え方に基づく取り組みを推進しています。

(1) 東京海上グループは、良き企業市民として公正な経営を貫き広く社会の発展に貢献するため、反社会的勢力との関係の遮断および不当要求等に対する拒絶を経営理念の実践における基本的事項として位置づけ、反社会的勢力に対して、弁護士や警察等とも連携して、毅然とした姿勢で組織的に対応することに努めます。

(2) 東京海上グループは、反社会的勢力に対し、以下に基づき対応します。

① 組織としての対応、役職員の安全の確保
② 外部専門機関との連携
③ 取引を含めた一切の関係遮断努力、不当要求等の拒絶
④ 有事における民事と刑事の法的対応
⑤ 裏取引や資金提供の禁止

東京海上グループでは、反社会的勢力への対応に関する基本方針をふまえ、統轄部署の設置、問題が発生した場合の報告・相談ルールや体制の整備、研修活動の実施等の取り組みを推進しています。

リスク管理態勢

東京海上グループでは、当社がグループ全体のリスク管理に関わる基本方針を制定するとともに、グループ全体のリスクの状況を把握しています。また、子会社等はこの基本方針に沿って主体的にリスク管理を行っています。

リスクの中でも、保険引受リスクと資産運用リスクについては、収益の源泉として管理していくべきリスク(=コアリスク)であると認識し、リスクとリターンとのバランスを勘案したコントロールを行っています。

また、事務リスク、システムリスク等事業活動に付随するリスクの管理としては、そのリスクの所在を明らかにし、リスクの発生の防止、軽減等を行っています。

上記により、グループ全体として適切なリスク管理を実践し、経営の安定化を図っています。

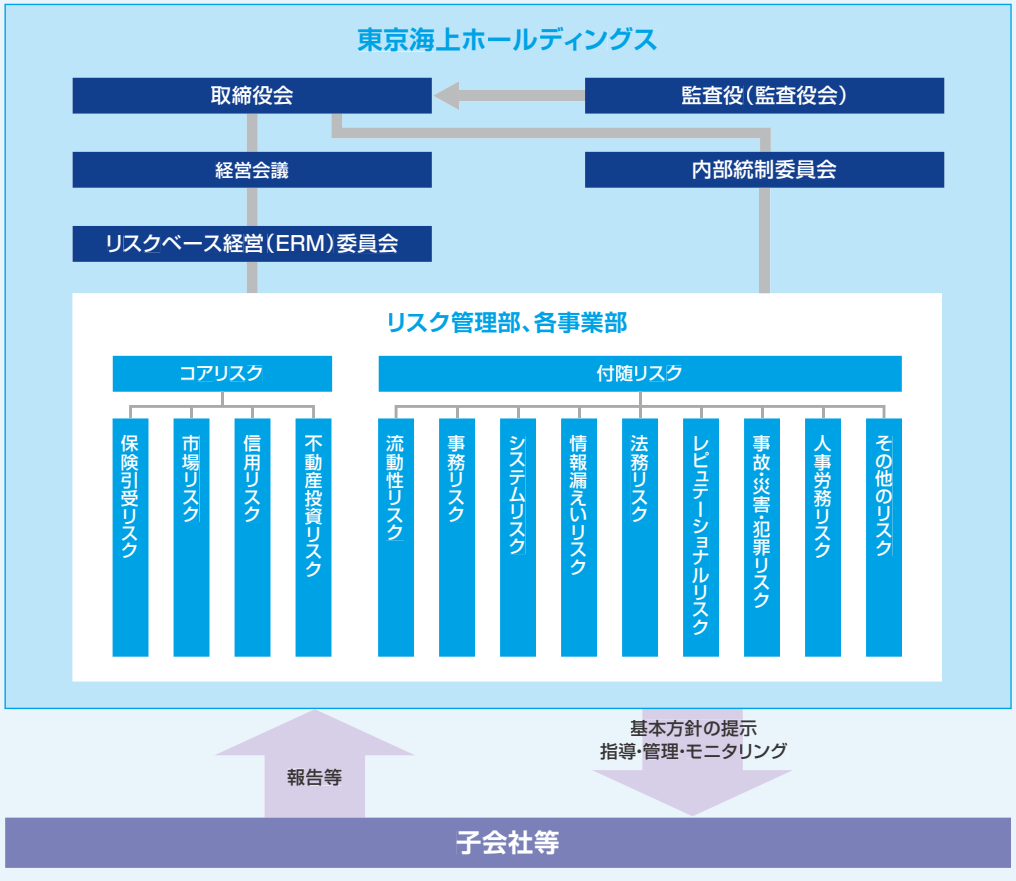
東京海上ホールディングスの役割

当社ではグループ全体のリスク管理に関する基本方針を制定し、グループ全体のリスク管理態勢の整備・高度化を推進しています。また、格付けの維持および倒産の防止を目的としたグループ全体の定量的リスク管理も実施しています。

子会社等の役割

グループ全体のリスク管理に関する基本方針に沿って、子会社等においてもリスク管理方針を制定し、リスク管理を主体的に行っています。

リスク管理態勢



リスク管理に関わる基本方針

東京海上グループではリスク管理に関わる以下の基本方針を制定しています。当社および子会社等はこの基本方針に沿ったリスク管理を実践しています。

リスク管理に関する基本方針

東京海上グループ全体のリスク管理に関する基本方針には、リスク管理統轄部署、リスクの定義、子会社等が整備すべきリスク管理の規程および組織ならびに報告すべき事項を定めています。子会社等は、本方針に沿ってリスク管理を行っています。

統合リスク管理に関する基本方針

東京海上グループでは、グループ全体の定量的なリスク管理に関する基本的事項、リスク・リターンの定義や資本配分計画の検証プロセス、モニタリングについて定めた統合リスク管理に関する基本方針を制定しています。

危機管理に関する基本方針

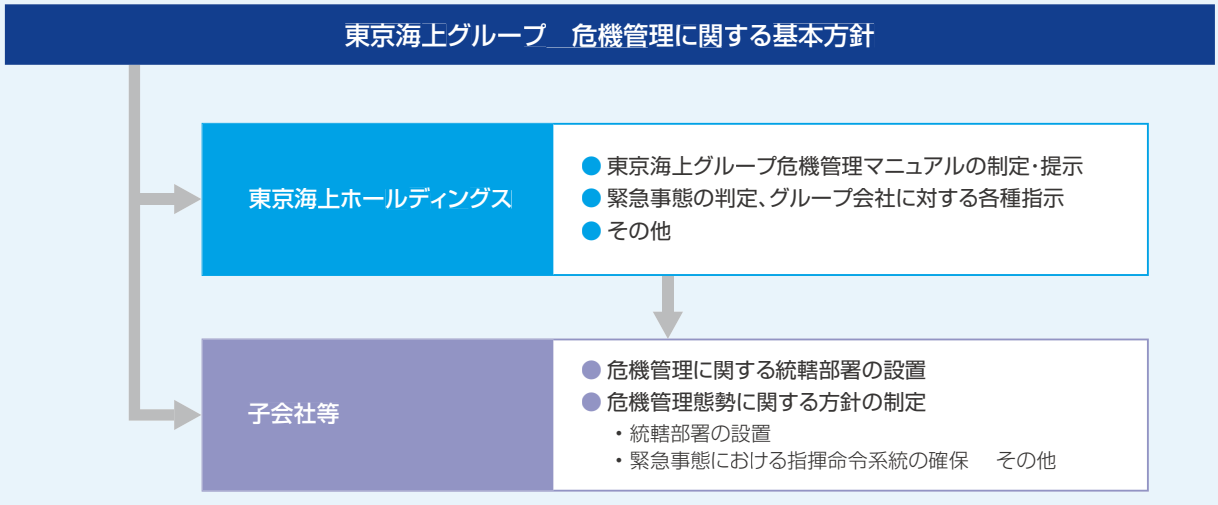
東京海上グループでは、グループ全体の危機管理に関する基本方針を制定し、緊急事態発生時における指揮命令系統の確保、損害の極小化および通常業務への復旧等に関する対応方針や子会社等が整備すべき危機管理態勢を定めています。

このため、当社はグループ全体の危機管理に関するマニュアルを制定し、子会社等が各種の役割を遂行するために必要な方針・規程の制定や組織体制の整備、評価・改善活動等の危機管理態勢を整備しています。

また、緊急事態に際しては当社が緊急事態の判定を行い、東京海上グループ全体に被る経済的損失を極小化し、通常業務を迅速に再開させるために必要な行動・措置の内容を決定し、子会社等に指示することとなっています。

子会社等は、危機管理を統轄する部署の設置や緊急事態の判定、指揮命令系統の確保等、危機管理態勢に関する方針を制定しています。また、危機管理の統轄部署は平時における危機管理態勢を整備するほか、緊急事態発生時における対応の事務局の役割を担うこととなっています。

危機管理態勢



事業活動における環境負荷削減

東京海上グループの事業活動における主な環境負荷は、CO_2排出(電気・ガソリン)と紙資源消費です。グループ各社では、環境マネジメントシステムを導入し、①Reduce(省エネ)、②Switch(自然エネルギーへの切り替え)、③Offset(マングローブ林によるCO_2吸収・固定)を進めています。また、オフィスの照明・空調機器の省エネ化(投資)を行い、節電(照明の間引き・空調管理の徹底等)に努めるほか、主要拠点ではテレビ会議システムを導入・利用拡大し、航空機出張の抑制等に取り組んでいます。

※ 東京海上日動(本店)では1999年度からISO14001に基づく環境マネジメントを導入。ISO14001に基づく内部・外部審査における重大な指摘や環境法令等違反はなく、環境に関するお客様からのご不満等はいただいていません。

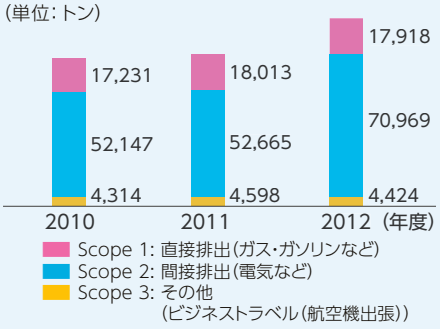
環境データ(footprint)

※対象範囲: 当社 連結対象のうち重要な子会社(国内12社・海外19社)

	2010年度	2011年度	2012年度
CO_2排出量(トン)	73,692	75,277	93,311
(国内)	60,235	59,919	71,191
(海外)	13,457	15,358	22,120
(従業員1名当たり)	2.48	2.44	2.83
主な環境データ			
電気使用量(千kWh)	138,196	133,527	144,660
ガソリン使用量(ℓ)	5,515	6,360	6,645
紙使用量(トン)	10,637	9,132	9,781
(従業員1名当たり紙使用量(キロ))	357	296	296

CO_2排出量の内訳

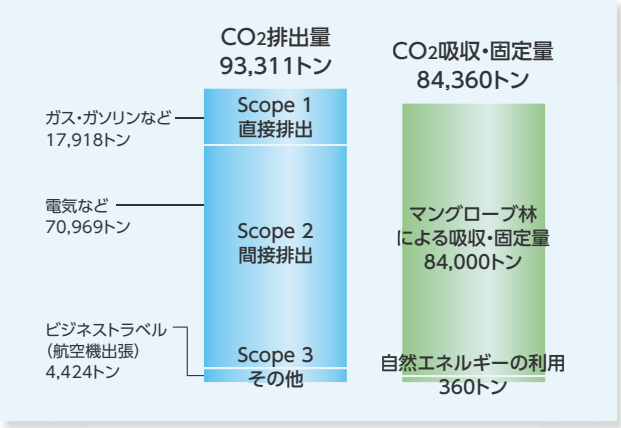
(単位:トン)



カーボン・ニュートラル

東京海上グループでは、事業活動により生じるCO_2排出量を、マングローブ植林*やグリーン電力証書(風力、バイオマス)等によりCO_2吸収・固定効果で相殺する「カーボン・ニュートラル」化を進めています。

＊2012年度のCO_2排出量、マングローブ林によるCO_2吸収・固定量、自然エネルギー利用によるCO_2削減量の算定は、第三者機関(新日本サステナビリティ株式会社)による検証を受けています。



本業を通じた環境配慮の取り組み

グループ各社では、お客様のニーズをふまえながら、商品・サービスを通じた環境配慮に取り組んでいます。東京海上日動では、お客様が自動車保険等のお申し込みの際に「ご契約のしおり(約款)」をホームページで閲覧する方式(Web約款)を選択いただいた場合、新規ご契約1件につきマングローブの苗木2本相当の金額を植林NGOに寄付し、紙使用の抑制、地球環境保護に取り組む「Green Gift」プロジェクトを推進しています。

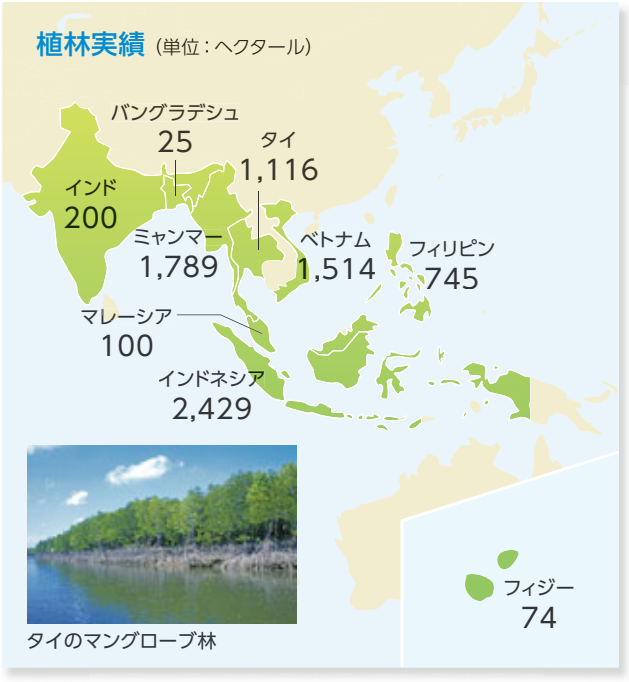
また損害サービスにおいては、お客様の自動車修理時にリサイクル部品をお勧めすることや、補修可能な場合に修理して継続使用することへのご理解を求め、資源の有効活用・廃棄物の減少等の取り組みを進めています。

マングローブ植林プロジェクト

東京海上日動では、創立120周年記念事業の1つとして、1999年よりマングローブ植林プロジェクトを行っています。2011年度には、バングラデシュとマレーシアでの植林を開始し、これまでに植えた面積は9ヵ国で7,993ヘクタールとなりました(2013年3月末現在)。

マングローブはCO_2を多く吸収・固定することで、地球温暖化の防止に役立つとともに、津波等から人々を守る防波堤の役割を果たします。

また、水産・森林資源等、地域住民の生活に欠かせない物資を提供し、その生活の安定と向上をもたらし、地域貢献としての意義も有しています。東京海上日動は、このプロジェクトを100年継続することを目指して取り組んでいます。



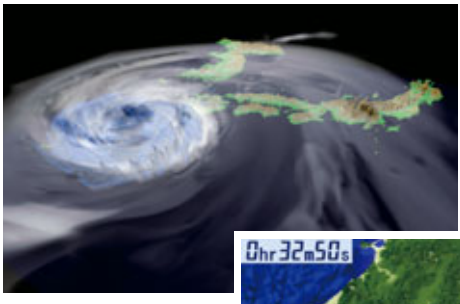
タイのマングローブ林

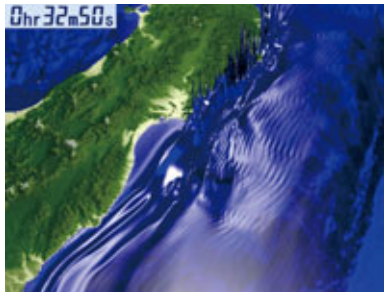
将来に向けた自然災害リスク研究 ― 産学連携 災害リスク研究

東京海上グループでは、今後の気候変動や自然災害リスクについて、日本国内の大学(東京大学、名古屋大学、京都大学、東北大学)との産学連携によるリスク研究を進めています。研究で得られた知識や情報は、保険ビジネスの高度化に活用していくほか、社会に情報発信し、社会全体の防災・減災対策に役立てていきます。

大学との産学連携

地球温暖化(台風・豪雨)	東京大学　大気海洋研究所
	名古屋大学　地球水循環研究センター
水災	京都大学　大学院工学研究科・防災研究所
地震・津波	東北大学　災害科学国際研究所


将来気候
台風シミュレーション図

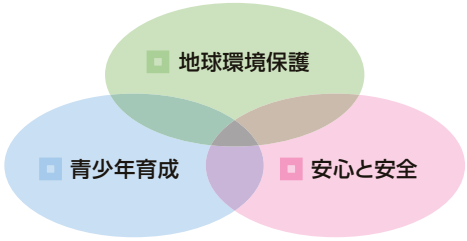


東北地方太平洋沖地震
津波シミュレーション図

出典
上：名古屋大学 地球水循環研究センター
下：東北大学 災害科学国際研究所

地域・社会への貢献

東京海上グループのビジネスは、お客様や代理店、地域・社会の皆様のご支援があってこそ成り立つものです。グループ各社では、「地球環境保護」「青少年育成」「安心と安全」の分野を中心に社員が主体的に参画し、市民やNPOと協働しながら、社会課題の解決に向けた取り組みを展開しています。



〈社員ボランティア参加人数(延べ)〉 約20,400名

※ 中期ビジョンとして、「グループ各社(国内)では、社員が年1回は地域コミュニティ活動(ボランティア)に参加すること」を目指しています。

地球環境保護

マングローブ植林ボランティア

東京海上グループでは、「マングローブ植林プロジェクト」の一環として、毎年、社員による植林ボランティアを実施しています。世界各国・地域から社員、代理店およびその家族等がボランティアで、植林地域の住民や子どもたちとマングローブの苗木や種を植えるとともに、地元の学校等と国際交流を行っています。2012年度のボランティアツアーは、マレーシア・サバ州で開催し、日本・米国・マレーシアから29名が参加しました。これまで延べ約420名の社員等が参加しています。

東日本大震災復興　海岸林の再生

東京海上日動は、公益財団法人オイスカが宮城県において進める「海岸林再生プロジェクト」を支援しています。津波により壊滅状態となった海岸林の再生に加え、農地回復や被災地域での雇用創出を通じた地域振興を目指しています。

みどりの授業

東京海上グループでは、環境啓発活動として、「みどりの授業～マングローブ物語～」を実施しています。社員・代理店等がボランティアで講師として小学校・特別支援学校を訪問し、マングローブ植林等を題材に「地球温暖化防止・生物多様性」の授業を行うものです。2012年度までに、全国で延べ577の小学校・特別支援学校で実施し、約4万名の児童・生徒の皆さんが授業を受けました。

青少年育成

キルン シエラレオネマラソン

英国キルン社では、2012年6月、西アフリカ・シエラレオネ共和国でチャリティマラソンを開催しました。キルン社の社員20名が参加したほか、グループ会社の社員から、約10万ポンドの募金を集め、同国で50の小学校を建設し、約5千名の子どもたちに教育支援を行いました。

ジュニアオリンピック・スイマーへの支援

東京海上日動では、創立110周年記念事業の1つとして、1989年より日本水泳連盟への支援を開始しました。年2回開催される「全国JOCジュニアオリンピックカップ水泳競技大会」への特別後援をはじめ、ジュニア選手の海外遠征や強化合宿等を支援し、水泳を通じて、日本の未来を担う青少年の健全な育成に貢献しています。

Room to Read

東京海上日動では、マングローブ植林プロジェクトに加え、「樹も育て、人も育てる」とのコンセプトのもと、国際NGO「Room to Read（ルーム・トゥ・リード）」が行う途上国への教育支援プログラムに参加しています。

2012年度までの3年間、年間約10万ドルを寄付し、インドやバングラデシュで教育機会に恵まれない女子の教育支援をするなど、これまで計782名の子どもたちへの奨学支援と、6室の図書室開設支援を行いました。

安心と安全

ぼうさい授業／防災・減災サイト

東京海上グループでは、東日本大震災の教訓をふまえ、「防災の知識を子どもたちに伝え、次の災害に備える力を身につけるための手助けをしたい」との想いから、社員ボランティアによる「ぼうさい授業」（東北大学 災害科学国際研究所 監修）を実施しています。2012年度は、全国36校で約2,400名の児童・生徒の皆さんが授業を受けました。また東京海上日動では、2013年3月に、防災・減災に関する知識・情報をまとめた「あしたの笑顔のために～防災・減災情報サイト～*」を開設しました。社会に情報発信し、災害に備える力をつけるための手助けをしていきます。

＊http://www.tokiomarine-nichido.co.jp/protect/egao/index.html

ピンクリボン運動（乳がんの早期発見）

東京海上日動あんしん生命では、乳がんの早期発見に必要な検診の重要性を広く社会に広める活動として、NPO法人 J.POSH（日本乳がんピンクリボン運動）を通じ、ピンクリボン運動（乳がんの早期発見の大切さを伝える運動）を支援しています。

ダイバーシティの推進

東京海上グループ各社では、東京海上グループの経営理念「社員一人ひとりが創造性を発揮できる自由闊達な企業風土を築く」に基づき、人権を尊重するとともに、国籍・性別・年齢等の多様性を受容しています。多様な価値観を個性として受け入れ、その力を束ねていくことで、より大きな成果を生み出していきます。

女性社員の活躍推進

東京海上グループ各社（国内）では、女性社員が4割以上を占めています。「女性社員の活躍」なくして「会社の成長」は実現できないと言っても過言ではありません。女性社員一人ひとりが広い視野を持ち、自律的にキャリアを構築し、多様なフィールドで活躍できるよう、さまざまな機会や挑戦の場を提供しています。たとえば、東京海上日動では、継続的に女性の経営幹部層を輩出するため、個々人のキャリアビジョンをふまえた役割の付与、キャリア形成の一助として部門を越えた人事異動の実施等、本人の意欲と実力に応じて挑戦が可能な環境を整えています。

（名）

	男性	女性	合計
役員数	148	5	153
管理職数	3,381	212	3,593

※対象：連結対象会社（国内）、12月決算会社は2012年12月末、3月決算会社は2013年3月末時点。

全社員が活躍できる企業風土の醸成

女性社員のみならず全社員が活躍できる企業風土を醸成すべく、社員自らが将来のキャリアビジョンや組織力の向上を考える機会として、2005年以降、毎年、フォーラムを開催しています。このフォーラムは、東京海上日動を中心に、グループ各社からも多数参加し、各職場の代表者が性別や職位にかかわらず、人材育成・企業風土等について論議し、その後、各職場で論議内容を共有することで、全社員の意識向上・成果につながる行動を引き出すきっかけとしています。

障がい者の雇用促進

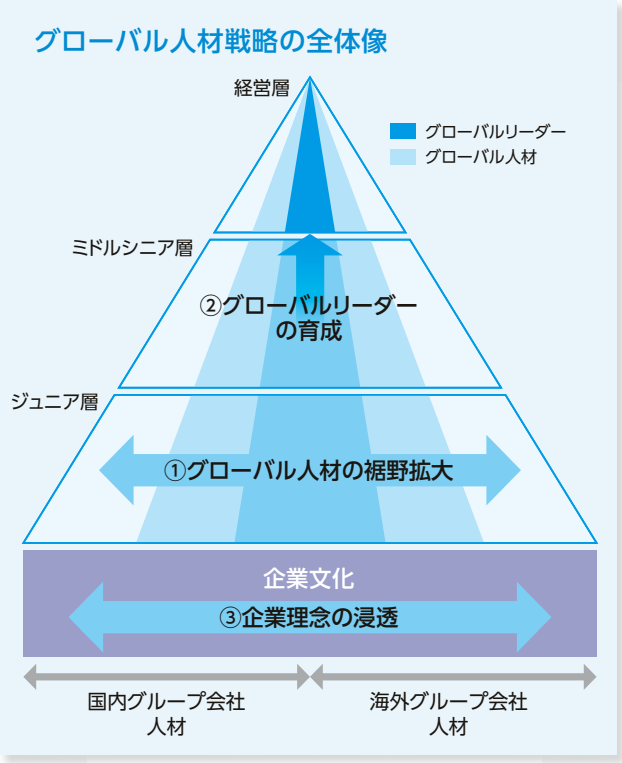
東京海上グループは「法定雇用率にとどまらず障がい者を広く受け入れ、多様な人材がいきいきと働いている企業グループ」を目指し、グループ各社において障がい者雇用の促進とノーマライゼーションの意識浸透に努めています。特に、障がい者雇用促進法に基づく特例子会社「東京海上ビジネスサポート」では、事務支援・印刷・物流・物販等を通じグループの発展をサポートしています。

グローバル人材育成

東京海上グループは、「グローバル保険グループ」の実現を支える人材基盤の構築に向けて、2012年度より、以下の3点を軸とするグローバル人材戦略を推進しています。

①グローバル人材の裾野拡大
②グローバルリーダー（経営人材）の育成
③企業理念の浸透

この戦略のもと、2012年度より東京海上日動における全国型従業員（入社3年目）の海外短期派遣や海外トレーニーの派遣など、国内外のグローバル化に対応できる人材の育成を進めています。また、国内外のグループ会社から選抜したグローバルリーダー候補者に対する集中研修を新設するなど、グローバルリーダーの育成に関する取り組みを強化しています。



ワークライフバランスの推進

仕事と育児の両立支援

東京海上日動では「休職前・休職中・復職後のすべてにわたり最大限支援すること」を基本理念に掲げ、「育児フルサポート8つのパッケージ」と称し、仕事と育児を両立する社員を支援しています。特別な事情がある場合には、最長2年間取得可能な育児休業制度、子の懐妊中から小学校3年生の年度末まで利用できる短時間勤務制度等を設けており、さらに、制度利用者と上司との対話の促進や制度利用者間の意見交換会を開催するなど、制度利用者が円滑に復職できるよう復職に向けた支援も充実させています。

東京海上日動あんしん生命でも、東京海上日動と同様の育児休業制度や短時間勤務制度を設け、社員の多様な働き方や活躍を可能にする環境整備を進めています。

なお、東京海上日動、東京海上日動あんしん生命、東京海上日動フィナンシャル生命、東京海上日動システムズは、「次世代認定マーク」を取得しています。

東京海上日動が取得した次世代認定マーク

（名）

	男性	女性	合計
従業員数	13,427	10,892	24,319
育児休業制度取得者数	13	694	707

※対象：連結対象会社（国内）、12月決算会社は2012年12月末、3月決算会社は2013年3月末時点。

多様で柔軟な働き方

東京海上グループ各社において、一日の勤務時間を柔軟に変更できる制度や企画型裁量労働制の導入のほか、介護休業・ボランティア休暇等の制度を設け、多様で柔軟な働き方の実現に取り組んでいます。

財務データ

事業の状況(連結)	76
連結財務諸表	87
事業の状況(単体)	126
財務諸表	127
保険持株会社およびその子会社等に係る 保険金等の支払能力の充実の状況	133
当社の子会社等である保険会社および 少額短期保険業者の保険金等の支払能力の充実の状況	135
ALM剰余価額の金利感応度	139
エンベディッド・バリュー	140
法定準備金	148

※詳細な情報につきましては、有価証券報告書をご参照ください。

主要な経営指標等の推移（連結）

項目 ＼ 連結会計年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	**平成24年度**
経常収益（百万円）	3,503,102	3,570,803	3,288,605	3,415,984	**3,857,769**
正味収入保険料（百万円）	2,134,243	2,292,911	2,272,117	2,324,492	**2,558,010**
経常利益又は経常損失（△）（百万円）	△15,128	203,413	126,587	160,324	**207,457**
当期純利益（百万円）	23,141	128,418	71,924	6,001	**129,578**
包括利益（百万円）	—	—	△196,554	△10,558	**548,251**
純資産額（百万円）	1,639,514	2,184,795	1,904,477	1,857,465	**2,363,183**
総資産額（百万円）	15,247,223	17,265,868	16,528,644	16,338,460	**18,029,442**
連結ソルベンシー・マージン比率（%）	—	—	—	717.8	**737.0**
1株当たり純資産額（円）	2,066.92	2,753.87	2,460.21	2,398.66	**3,051.58**
1株当たり当期純利益金額（円）	29.13	163.04	92.49	7.82	**168.93**
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円）	29.12	162.96	92.43	7.81	**168.77**
自己資本比率（%）	10.68	12.56	11.41	11.26	**12.98**
自己資本利益率（%）	1.10	6.76	3.55	0.32	**6.20**
株価収益率（倍）	82.22	16.15	24.05	290.41	**15.69**
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	527,964	371,562	183,579	72,429	**138,724**
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△1,693,745	170,771	△97,121	△200,542	**△761,058**
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	104,189	△159,974	△224,723	101,089	**485,443**
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	877,551	1,268,885	1,120,399	1,092,680	**979,389**
従業員数（名）	28,063	29,578	29,758	30,831	**33,006**

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、平成22年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しています。
2. 従業員数は、就業人員数です。

業績等の概要

1. 業績

平成24年度の世界経済は、米国では金融緩和策の下支えにより緩やかな回復傾向にある一方、欧州では政府債務問題への一定の対策がなされましたが、景気は総じて後退局面が続きました。また、新興国の多くでは世界経済の減速等により成長率が鈍化しました。

わが国経済は、年度後半より円高の是正や株価の上昇が進むなか、景気は緩やかに上向いてきました。

このような情勢のもと、損害保険・生命保険を中心に事業展開を行った結果、平成24年度の連結経営成績は以下のとおりとなりました。

保険引受収益3兆1,493億円、資産運用収益6,364億円等を合計した経常収益は、平成23年度に比べて4,417億円増加し、3兆8,577億円となりました。一方、保険引受費用3兆136億円、資産運用費用483億円、営業費及び一般管理費5,606億円等を合計した経常費用は、平成23年度に比べて3,946億円増加し、3兆6,503億円となりました。

この結果、経常利益は平成23年度に比べて471億円増加し、2,074億円となりました。

経常利益に特別利益、特別損失、法人税等合計等を加減した当期純利益は1,295億円と、平成23年度に比べて1,235億円の増加となりました。

2. キャッシュ・フロー

平成24年度のキャッシュ・フローの概況は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、保険料収入の増加などにより、平成23年度に比べて662億円増加し、1,387億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、Delphi Financial Group, Inc.の買収や有価証券の取得による支出などにより平成23年度に比べて5,605億円減少し、7,610億円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達目的の債券貸借取引受入担保金の増加などにより、平成23年度に比べて3,843億円増加し、4,854億円の収入となりました。

これらの結果、平成24年度末の現金及び現金同等物の残高は、平成23年度末より1,132億円減少し、9,793億円となりました。

国内損害保険事業の状況

国内損害保険事業におきましては、経常収益は平成23年度に比べて1,929億円減少し、2兆4,704億円となりました。経常収益から正味支払保険金1兆2,503億円などの経常費用を差し引いた経常利益は、平成23年度に比べて387億円減少し、1,670億円となりました。国内損害保険事業における保険引受および資産運用の状況は、以下のとおりです。

〈保険引受業務〉

元受正味保険料(含む収入積立保険料)

(単位:百万円)

区　分	平成23年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)			平成24年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)		
	金額	構成比(%)	対前年増減(△)率(%)	金額	構成比(%)	対前年増減(△)率(%)
火災保険	346,321	15.73	6.63	354,180	15.63	2.27
海上保険	65,916	2.99	△0.33	65,596	2.90	△0.49
傷害保険	282,797	12.85	7.33	267,395	11.80	△5.45
自動車保険	948,353	43.08	2.07	996,242	43.97	5.05
自動車損害賠償責任保険	244,754	11.12	11.20	257,923	11.38	5.38
その他	313,308	14.23	4.76	324,364	14.32	3.53
合　計	2,201,451	100.00	4.69	2,265,702	100.00	2.92
(うち収入積立保険料)	(141,640)	(6.43)	(13.04)	(116,599)	(5.15)	(△17.68)

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額です。
2. 元受正味保険料(含む収入積立保険料)とは、元受保険料から元受解約返戻金および元受その他返戻金を控除したものです。(積立型保険の積立保険料を含みます。)

正味収入保険料

(単位:百万円)

区　分	平成23年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)			平成24年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)		
	金額	構成比(%)	対前年増減(△)率(%)	金額	構成比(%)	対前年増減(△)率(%)
火災保険	246,955	13.00	5.25	246,480	12.45	△0.19
海上保険	57,065	3.00	△0.67	55,996	2.83	△1.87
傷害保険	159,410	8.39	0.97	166,744	8.42	4.60
自動車保険	942,832	49.64	2.06	991,843	50.11	5.20
自動車損害賠償責任保険	251,298	13.23	6.83	268,246	13.55	6.74
その他	241,662	12.72	△2.28	250,036	12.63	3.47
合　計	1,899,224	100.00	2.31	1,979,347	100.00	4.22

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額です。

正味支払保険金

(単位:百万円)

区　分	平成23年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)			平成24年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)		
	金額	構成比(%)	対前年増減(△)率(%)	金額	構成比(%)	対前年増減(△)率(%)
火災保険	368,737	25.56	305.99	148,661	11.89	△59.68
海上保険	35,739	2.48	22.91	40,831	3.27	14.25
傷害保険	83,285	5.77	△2.56	84,458	6.75	1.41
自動車保険	605,004	41.95	0.93	607,161	48.56	0.36
自動車損害賠償責任保険	234,074	16.23	△0.12	236,475	18.91	1.03
その他	115,517	8.01	△1.40	132,745	10.62	14.91
合　計	1,442,357	100.00	24.74	1,250,334	100.00	△13.31

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額です。

〈資産運用業務〉

運用資産

(単位:百万円)

区　分	平成23年度(平成24年3月31日)		平成24年度(平成25年3月31日)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
預貯金	112,180	1.43	122,675	1.63
コールローン	114,700	1.46	130,800	1.74
買現先勘定	304,931	3.89	299,917	3.99
買入金銭債権	548,194	7.00	143,856	1.91
金銭の信託	3,163	0.04	5,399	0.07
有価証券	5,348,304	68.27	5,546,730	73.71
貸付金	339,289	4.33	279,445	3.71
土地・建物	253,469	3.24	242,373	3.22
運用資産計	7,024,232	89.66	6,771,200	89.98
総資産	7,834,483	100.00	7,525,558	100.00

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額です。

有価証券

(単位:百万円)

区　分	平成23年度(平成24年3月31日)		平成24年度(平成25年3月31日)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
国　債	2,159,891	40.38	2,108,590	38.02
地方債	122,909	2.30	83,394	1.50
社　債	613,605	11.47	631,419	11.38
株　式	1,967,327	36.78	2,213,811	39.91
外国証券	425,999	7.97	456,954	8.24
その他の証券	58,571	1.10	52,560	0.95
合　計	5,348,304	100.00	5,546,730	100.00

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額です。

利回り

運用資産利回り(インカム利回り)

(単位:百万円)

区　分	平成23年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)			平成24年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)		
	収入金額	平均運用額	年利回り(%)	収入金額	平均運用額	年利回り(%)
預貯金	357	90,885	0.39	228	80,789	0.28
コールローン	119	125,402	0.10	118	120,590	0.10
買現先勘定	152	139,362	0.11	205	185,679	0.11
債券貸借取引支払保証金	8	7,898	0.11	1	1,017	0.11
買入金銭債権	951	589,055	0.16	487	365,824	0.13
金銭の信託	56	7,364	0.77	0	2,760	0.01
有価証券	100,504	4,279,868	2.35	107,324	4,248,097	2.53
貸付金	7,009	378,109	1.85	5,478	307,746	1.78
土地・建物	9,797	261,759	3.74	9,672	250,864	3.86
小　計	118,957	5,879,706	2.02	123,516	5,563,371	2.22
その他	1,439	—	—	656	—	—
合　計	120,397	—	—	124,173	—	—

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額です。
2. 収入金額は、連結損益計算書における「利息及び配当金収入」に、「金銭の信託運用益」および「金銭の信託運用損」のうち利息及び配当金収入相当額を含めた金額です。
3. 平均運用額は、原則として各月末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しています。ただし、コールローン、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金および買入金銭債権については日々の残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しています。

資産運用利回り(実現利回り)

(単位:百万円)

区　分	平成23年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)			平成24年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)		
	資産運用損益(実現ベース)	平均運用額(取得原価ベース)	年利回り(%)	資産運用損益(実現ベース)	平均運用額(取得原価ベース)	年利回り(%)
預貯金	1,876	90,885	2.06	2,844	80,789	3.52
コールローン	119	125,402	0.10	118	120,590	0.10
買現先勘定	152	139,362	0.11	205	185,679	0.11
債券貸借取引支払保証金	8	7,898	0.11	1	1,017	0.11
買入金銭債権	9,479	589,055	1.61	487	365,824	0.13
金銭の信託	△5	7,364	△0.08	539	2,760	19.53
有価証券	204,237	4,279,868	4.77	181,650	4,248,097	4.28
貸付金	7,212	378,109	1.91	6,025	307,746	1.96
土地・建物	9,797	261,759	3.74	9,672	250,864	3.86
金融派生商品	10,109	—	—	△1,683	—	—
その他	2,090	—	—	26,409	—	—
合　計	245,078	5,879,706	4.17	226,269	5,563,371	4.07

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額です。
2. 資産運用損益(実現ベース)は、連結損益計算書における「資産運用収益」および「積立保険料等運用益」の合計額から「資産運用費用」を控除した金額です。
3. 平均運用額(取得原価ベース)は原則として各月末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しています。ただし、コールローン、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金および買入金銭債権については日々の残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しています。

海外投融資

(単位:百万円)

区　分	平成23年度(平成24年3月31日)		平成24年度(平成25年3月31日)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
外貨建				
外国公社債	99,543	21.44	171,325	36.94
外国株式	31,978	6.89	58,699	12.66
その他	172,490	37.16	82,297	17.75
計	304,012	65.49	312,322	67.34
円貨建				
非居住者貸付	4,168	0.90	1,303	0.28
外国公社債	86,950	18.73	47,062	10.15
その他	69,079	14.88	103,082	22.23
計	160,198	34.51	151,448	32.66
合　計	464,211	100.00	463,770	100.00
海外投融資利回り				
運用資産利回り(インカム利回り)	1.75%		2.92%	
資産運用利回り(実現利回り)	3.92%		4.22%	

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額です。
2. 金銭の信託として運用しているものを含めて表示しています。
3. 「海外投融資利回り」のうち「運用資産利回り(インカム利回り)」は、海外投融資に係る資産について、「利回り、運用資産利回り(インカム利回り)」と同様の方法により算出したものです。
4. 「海外投融資利回り」のうち「資産運用利回り(実現利回り)」は、海外投融資に係る資産について、「利回り、資産運用利回り(実現利回り)」と同様の方法により算出したものです。
5. 平成23年度の外貨建「その他」の主なものは、公社債・株式を除く外国証券38,606百万円であり、円貨建「その他」の主なものは、公社債を除く外国証券45,969百万円、買入金銭債権23,110百万円です。
平成24年度の外貨建「その他」の主なものは、公社債・株式を除く外国証券82,124百万円であり、円貨建「その他」の主なものは、公社債を除く外国証券102,924百万円です。

国内生命保険事業の状況

国内生命保険事業におきましては、経常収益は平成23年度に比べて2,592億円増加し、6,895億円となりました。経常収益から生命保険金等1,856億円などの経常費用を差し引いた経常利益は、平成23年度に比べて125億円増加し、200億円となりました。国内生命保険事業における保険引受および資産運用の状況は、以下のとおりです。

〈保険引受業務〉

保有契約高

(単位:百万円)

区　分	平成23年度(平成24年3月31日)		平成24年度(平成25年3月31日)	
	金額	対前年増減(△)率(%)	金額	対前年増減(△)率(%)
個人保険	18,933,423	5.95	20,481,438	8.18
個人年金保険	3,551,478	1.15	3,612,814	1.73
団体保険	2,969,699	△0.34	2,701,381	△9.04
団体年金保険	4,439	△17.95	3,685	△16.97

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額です。
2. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
3. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

新契約高

(単位:百万円)

区　分	平成23年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)			平成24年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)		
	新契約+転換による純増加	新契約	転換による純増加	新契約+転換による純増加	新契約	転換による純増加
個人保険	2,515,613	2,515,613	—	3,137,510	3,137,510	—
個人年金保険	191,192	191,192	—	265,824	265,824	—
団体保険	30,994	30,994	—	15,027	15,027	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額です。
2. 新契約の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資または新契約時における基本保険金額です。

〈資産運用業務〉

運用資産

(単位:百万円)

区　分	平成23年度(平成24年3月31日)		平成24年度(平成25年3月31日)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
預貯金	113,997	1.85	97,869	1.40
コールローン	13,691	0.22	80,416	1.15
債券貸借取引支払保証金	58,753	0.95	28,366	0.41
買入金銭債権	176,979	2.87	228,974	3.28
有価証券	5,620,772	91.21	6,361,374	91.26
貸付金	64,031	1.04	67,872	0.97
土地・建物	282	0.00	299	0.00
運用資産計	6,048,507	98.15	6,865,172	98.49
総資産	6,162,382	100.00	6,970,650	100.00

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額です。

有価証券

(単位:百万円)

区　分	平成23年度(平成24年3月31日)		平成24年度(平成25年3月31日)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
国　債	3,251,001	57.84	3,983,660	62.62
地方債	12,662	0.23	700	0.01
社　債	159,752	2.84	110,421	1.74
株　式	342	0.01	221	0.00
外国証券	127,764	2.27	120,075	1.89
その他の証券	2,069,249	36.81	2,146,294	33.74
合　計	5,620,772	100.00	6,361,374	100.00

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額です。
2. 平成23年度の「その他の証券」は、証券投資信託の受益権2,069,249百万円です。
平成24年度の「その他の証券」は、証券投資信託の受益権2,146,294百万円です。

利回り

運用資産利回り(インカム利回り)

(単位:百万円)

区　分	平成23年度 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)			平成24年度 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)		
	収入金額	平均運用額	年利回り(%)	収入金額	平均運用額	年利回り(%)
預貯金	54	58,301	0.09	32	50,154	0.06
コールローン	15	14,758	0.10	29	37,468	0.08
債券貸借取引支払保証金	41	37,798	0.11	56	49,903	0.11
買入金銭債権	226	159,067	0.14	240	201,120	0.12
有価証券	61,330	3,404,191	1.80	68,617	3,914,148	1.75
貸付金	1,793	62,891	2.85	1,888	65,988	2.86
土地・建物	—	428	0.00	—	312	0.00
小　計	63,461	3,737,437	1.70	70,864	4,319,095	1.64
その他	—	—	—	—	—	—
合　計	63,461	—	—	70,864	—	—

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額です。なお、保険業法第118条に規定する特別勘定に係る収入金額および平均運用額については除外しています。
2. 平均運用額は、原則として各月末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しています。ただし、コールローン、債券貸借取引支払保証金および買入金銭債権については日々の残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しています。

資産運用利回り(実現利回り)

(単位:百万円)

区　分	平成23年度 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)			平成24年度 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)		
	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	年利回り(%)	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	年利回り(%)
預貯金	△41	58,301	△0.07	478	50,154	0.95
コールローン	15	14,758	0.10	29	37,468	0.08
債券貸借取引支払保証金	41	37,798	0.11	56	49,903	0.11
買入金銭債権	226	159,067	0.14	240	201,120	0.12
有価証券	64,945	3,404,191	1.91	96,879	3,914,148	2.48
貸付金	1,793	62,891	2.85	1,888	65,988	2.86
土地・建物	—	428	0.00	—	312	0.00
金融派生商品	△11,668	—	—	△27,732	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合　計	55,311	3,737,437	1.48	71,840	4,319,095	1.66

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額です。なお、保険業法第118条に規定する特別勘定に係る資産運用損益および平均運用額については除外しています。
2. 資産運用損益(実現ベース)は、連結損益計算書における「資産運用収益」および「積立保険料等運用益」の合計額から「資産運用費用」を控除した金額です。
3. 平均運用額(取得原価ベース)は原則として各月末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しています。ただし、コールローン、債券貸借取引支払保証金および買入金銭債権については日々の残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しています。

海外投融資

(単位:百万円)

区　分	平成23年度(平成24年3月31日)		平成24年度(平成25年3月31日)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
外貨建				
外国公社債	115,025	99.56	108,507	99.54
外国株式	—	—	—	—
その他	513	0.44	500	0.46
計	115,538	100.00	109,008	100.00
円貨建				
非居住者貸付	—	—	—	—
外国公社債	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
計	—	—	—	—
合　計	115,538	100.00	109,008	100.00
海外投融資利回り				
運用資産利回り(インカム利回り)	2.90%		2.82%	
資産運用利回り(実現利回り)	△4.67%		△6.42%	

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額です。
2. 「海外投融資利回り」のうち「運用資産利回り(インカム利回り)」は、海外投融資に係る資産について、「利回り、運用資産利回り(インカム利回り)」と同様の方法により算出したものです。
3. 「海外投融資利回り」のうち「資産運用利回り(実現利回り)」は、海外投融資に係る資産について、「利回り、資産運用利回り(実現利回り)」と同様の方法により算出したものです。

海外保険事業の状況

海外保険事業におきましては、経常収益は平成23年度に比べて2,767億円増加し、8,070億円となりました。経常収益から正味支払保険金3,353億円などの経常費用を差し引いた経常利益は、平成23年度に比べて925億円増加し、379億円となりました。海外保険事業における保険引受および資産運用の状況は、以下のとおりです。

〈保険引受業務〉

正味収入保険料

(単位:百万円)

区　分	平成23年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)			平成24年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)		
	金額	構成比(%)	対前年増減(△)率(%)	金額	構成比(%)	対前年増減(△)率(%)
火災保険	161,619	38.00	0.10	**209,765**	**36.24**	**29.79**
海上保険	30,438	7.16	8.49	**35,244**	**6.09**	**15.79**
傷害保険	13,439	3.16	△1.36	**17,523**	**3.03**	**30.39**
自動車保険	87,872	20.66	△1.74	**120,397**	**20.80**	**37.01**
その他	131,992	31.03	6.99	**195,821**	**33.84**	**48.36**
合　計	425,363	100.00	2.27	**578,752**	**100.00**	**36.06**

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額です。

正味支払保険金

(単位:百万円)

区　分	平成23年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)			平成24年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)		
	金額	構成比(%)	対前年増減(△)率(%)	金額	構成比(%)	対前年増減(△)率(%)
火災保険	93,395	42.89	55.85	**180,535**	**53.84**	**93.30**
海上保険	13,066	6.00	△15.67	**15,217**	**4.54**	**16.46**
傷害保険	5,114	2.35	6.76	**6,704**	**2.00**	**31.09**
自動車保険	53,724	24.67	△4.55	**63,324**	**18.88**	**17.87**
その他	52,474	24.10	11.64	**69,547**	**20.74**	**32.54**
合　計	217,776	100.00	18.68	**335,329**	**100.00**	**53.98**

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額です。

〈資産運用業務〉

運用資産

(単位:百万円)

区　分	平成23年度(平成24年3月31日)		平成24年度(平成25年3月31日)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
預貯金	159,113	7.74	**185,988**	**5.45**
買入金銭債権	138,621	6.74	**423,363**	**12.41**
有価証券	1,130,320	55.00	**1,880,920**	**55.13**
貸付金	21,290	1.04	**33,462**	**0.98**
土地・建物	17,385	0.85	**22,634**	**0.66**
運用資産計	1,466,731	71.36	**2,546,368**	**74.64**
総資産	2,055,259	100.00	**3,411,569**	**100.00**

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額です。

利回り

運用資産利回り(インカム利回り)

(単位:百万円)

区　分	平成23年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)			平成24年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)		
	収入金額	平均運用額	年利回り(%)	収入金額	平均運用額	年利回り(%)
預貯金	3,613	149,245	2.42	3,405	172,201	1.98
買入金銭債権	5,081	125,053	4.06	12,410	257,165	4.83
有価証券	32,503	1,008,668	3.22	48,730	1,422,666	3.43
貸付金	1,239	22,020	5.63	1,944	26,890	7.23
土地・建物	541	18,339	2.95	700	20,033	3.50
小　計	42,978	1,323,327	3.25	67,191	1,898,957	3.54
その他	501	—	—	516	—	—
合　計	43,480	—	—	67,707	—	—

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額です。なお、連結貸借対照表における有価証券には持分法適用会社に対する株式が含まれていますが、平均運用額および年利回りの算定上は同株式を除外しています。
2. 平均運用額は、期首・期末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しています。

資産運用利回り(実現利回り)

(単位:百万円)

区　分	平成23年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)			平成24年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)		
	資産運用損益(実現ベース)	平均運用額(取得原価ベース)	年利回り(%)	資産運用損益(実現ベース)	平均運用額(取得原価ベース)	年利回り(%)
預貯金	2,897	149,245	1.94	2,497	172,201	1.45
買入金銭債権	4,523	125,053	3.62	13,581	257,165	5.28
有価証券	34,839	1,008,668	3.45	59,224	1,422,666	4.16
貸付金	955	22,020	4.34	1,558	26,890	5.79
土地・建物	541	18,339	2.95	700	20,033	3.50
金融派生商品	△490	—	—	1,219	—	—
その他	308	—	—	128	—	—
合　計	43,575	1,323,327	3.29	78,910	1,898,957	4.16

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額です。なお、連結貸借対照表における有価証券には持分法適用会社に対する株式が含まれていますが、平均運用額および年利回りの算定上は同株式を除外しています。
2. 資産運用損益(実現ベース)は、連結損益計算書における「資産運用収益」および「積立保険料等運用益」の合計額から「資産運用費用」を控除した金額です。
3. 平均運用額(取得原価ベース)は、期首・期末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しています。

全事業の状況(参考)

元受正味保険料(含む収入積立保険料)

(単位:百万円)

区　分	平成23年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)			平成24年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)		
	金額	構成比(%)	対前年増減(△)率(%)	金額	構成比(%)	対前年増減(△)率(%)
火災保険	458,999	17.82	4.01	505,054	18.17	10.03
海上保険	102,571	3.98	5.19	106,756	3.84	4.08
傷害保険	296,619	11.52	7.03	285,150	10.26	△3.87
自動車保険	1,028,394	39.94	1.51	1,108,138	39.87	7.75
自動車損害賠償責任保険	244,754	9.50	11.20	257,923	9.28	5.38
その他	443,708	17.23	4.55	516,359	18.58	16.37
合　計	2,575,048	100.00	4.10	2,779,382	100.00	7.94
(うち収入積立保険料)	(141,640)	(5.50)	(13.04)	(116,599)	(4.20)	(△17.68)

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額です。
2. 元受正味保険料(含む収入積立保険料)とは、元受保険料から元受解約返戻金および元受その他返戻金を控除したものです。(積立型保険の積立保険料を含みます。)

正味収入保険料

(単位:百万円)

区　分	平成23年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)			平成24年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)		
	金額	構成比(%)	対前年増減(△)率(%)	金額	構成比(%)	対前年増減(△)率(%)
火災保険	408,567	17.58	3.15	456,233	17.84	11.67
海上保険	87,504	3.76	2.33	91,241	3.57	4.27
傷害保険	172,846	7.44	0.79	184,264	7.20	6.61
自動車保険	1,030,673	44.34	1.73	1,112,218	43.48	7.91
自動車損害賠償責任保険	251,298	10.81	6.83	268,246	10.49	6.74
その他	373,602	16.07	0.81	445,805	17.43	19.33
合　計	2,324,492	100.00	2.31	2,558,010	100.00	10.05

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額です。

正味支払保険金

(単位:百万円)

区　分	平成23年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)			平成24年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)		
	金額	構成比(%)	対前年増減(△)率(%)	金額	構成比(%)	対前年増減(△)率(%)
火災保険	462,132	27.84	206.55	329,197	20.76	△28.77
海上保険	48,784	2.94	9.51	56,024	3.53	14.84
傷害保険	88,327	5.32	△2.07	91,085	5.74	3.12
自動車保険	658,728	39.68	0.46	670,484	42.29	1.78
自動車損害賠償責任保険	234,074	14.10	△0.12	236,475	14.91	1.03
その他	167,992	10.12	2.33	202,291	12.76	20.42
合　計	1,660,040	100.00	23.91	1,585,558	100.00	△4.49

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額です。

連結財務諸表

連結貸借対照表

（単位：百万円）

科目 ＼ 連結会計年度	平成23年度（平成24年3月31日） 金額	構成比(%)	平成24年度（平成25年3月31日） 金額	構成比(%)	比較増減
（資産の部）					
現金及び預貯金	405,432	2.48	436,113	2.42	30,681
コールローン	128,391	0.79	211,216	1.17	82,825
買現先勘定	304,931	1.87	299,917	1.66	△5,013
債券貸借取引支払保証金	58,753	0.36	28,366	0.16	△30,386
買入金銭債権	863,794	5.29	796,195	4.42	△67,599
金銭の信託	3,163	0.02	5,399	0.03	2,236
有価証券	12,229,159	74.85	13,845,820	76.80	1,616,660
貸付金	424,743	2.60	380,884	2.11	△43,858
有形固定資産	303,819	1.86	306,965	1.70	3,145
土地	144,356		143,651		△704
建物	137,455		131,906		△5,548
建設仮勘定	1,818		11,125		9,306
その他の有形固定資産	20,189		20,282		92
無形固定資産	320,145	1.96	428,196	2.37	108,051
ソフトウエア	4,786		13,196		8,409
のれん	243,091		270,291		27,200
その他の無形固定資産	72,266		144,708		72,441
その他資産	1,066,905	6.53	1,207,109	6.70	140,204
繰延税金資産	174,201	1.07	50,119	0.28	△124,081
支払承諾見返	74,359	0.46	71,766	0.40	△2,592
貸倒引当金	△19,340	△0.12	△38,631	△0.21	△19,290
資産の部合計	16,338,460	100.00	18,029,442	100.00	1,690,981
（負債の部）					
保険契約準備金	11,822,090	72.36	12,784,044	70.91	961,953
支払備金	1,444,219		1,685,114		240,894
責任準備金等	10,377,870		11,098,930		721,059
社債	111,140	0.68	139,304	0.77	28,164
その他負債	2,051,509	12.56	2,167,815	12.02	116,306
債券貸借取引受入担保金	1,142,039		1,113,960		△28,078
その他の負債	909,470		1,053,854		144,384
退職給付引当金	175,094	1.07	186,395	1.03	11,300
役員退職慰労引当金	25	0.00	31	0.00	5
賞与引当金	24,381	0.15	36,794	0.20	12,412
特別法上の準備金	70,137	0.43	74,491	0.41	4,353
価格変動準備金	70,137		74,491		4,353
繰延税金負債	41,291	0.25	105,099	0.58	63,808
負ののれん	110,964	0.68	100,515	0.56	△10,449
支払承諾	74,359	0.46	71,766	0.40	△2,592
負債の部合計	14,480,995	88.63	15,666,258	86.89	1,185,263
（純資産の部）					
株主資本					
資本金	150,000		150,000		—
利益剰余金	1,104,810		1,088,315		△16,494
自己株式	△109,418		△7,237		102,181
株主資本合計	1,145,391	7.01	1,231,078	6.83	85,686
その他の包括利益累計額					
その他有価証券評価差額金	828,245		1,172,896		344,651
繰延ヘッジ損益	22,780		21,921		△859
為替換算調整勘定	△156,812		△85,226		71,586
その他の包括利益累計額合計	694,213	4.25	1,109,592	6.15	415,379
新株予約権	1,598	0.01	1,763	0.01	164
少数株主持分	16,261	0.10	20,749	0.12	4,487
純資産の部合計	1,857,465	11.37	2,363,183	13.11	505,718
負債及び純資産の部合計	16,338,460	100.00	18,029,442	100.00	1,690,981

連結損益計算書

（単位：百万円）

科目 ＼ 連結会計年度	平成23年度（平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで）	平成24年度（平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで）	比較増減
経常収益	**3,415,984**	**3,857,769**	**441,784**
保険引受収益	**2,978,100**	**3,149,378**	**171,277**
正味収入保険料	2,324,492	2,558,010	233,517
収入積立保険料	141,640	116,599	△25,040
積立保険料等運用益	60,800	56,330	△4,470
生命保険料	344,550	399,845	55,295
支払備金戻入額	—	13,034	13,034
責任準備金等戻入額	100,727	—	△100,727
その他保険引受収益	5,888	5,557	△331
資産運用収益	**372,910**	**636,425**	**263,515**
利息及び配当金収入	226,291	261,898	35,606
金銭の信託運用益	289	737	447
売買目的有価証券運用益	3,608	3,619	10
有価証券売却益	139,434	112,218	△27,215
有価証券償還益	292	1,068	776
特別勘定資産運用益	52,693	290,296	237,602
その他運用収益	11,100	22,916	11,816
積立保険料等運用益振替	△ 60,800	△56,330	4,470
その他経常収益	**64,974**	**71,965**	**6,991**
負ののれん償却額	10,250	10,450	200
持分法による投資利益	685	—	△685
その他の経常収益	54,038	61,514	7,476
経常費用	**3,255,660**	**3,650,311**	**394,650**
保険引受費用	**2,698,374**	**3,013,696**	**315,321**
正味支払保険金	1,660,040	1,585,558	△74,481
損害調査費	97,130	114,886	17,756
諸手数料及び集金費	445,605	495,765	50,160
満期返戻金	256,028	262,189	6,161
契約者配当金	765	380	△384
生命保険金等	155,113	246,755	91,641
支払備金繰入額	78,014	—	△78,014
責任準備金等繰入額	—	303,420	303,420
その他保険引受費用	5,676	4,740	△936
資産運用費用	**38,197**	**48,344**	**10,147**
金銭の信託運用損	295	198	△96
有価証券売却損	18,253	6,568	△11,685
有価証券評価損	10,172	7,324	△2,848
有価証券償還損	3,220	1,311	△1,908
金融派生商品費用	1,998	29,847	27,849
その他運用費用	4,257	3,094	△1,162
営業費及び一般管理費	**515,563**	**560,648**	**45,085**
その他経常費用	**9,375**	**33,307**	**23,931**
支払利息	2,839	5,190	2,350
貸倒引当金繰入額	—	19,799	19,799
貸倒損失	56	182	126
持分法による投資損失	—	1,526	1,526
保険業法第113条繰延資産償却費	1,659	2,502	843
その他の経常費用	4,820	4,105	△714
保険業法第113条繰延額	**△ 5,850**	**△5,685**	**164**
経常利益	**160,324**	**207,457**	**47,133**
特別利益	**4,901**	**11,202**	**6,300**
固定資産処分益	3,132	9,822	6,690
負ののれん発生益	57	9	△47
その他特別利益	1,712	1,370	△341
特別損失	**11,962**	**16,095**	**4,133**
固定資産処分損	2,542	1,467	△1,075
減損損失	1,364	2,395	1,030
段階取得に係る差損	2,762	—	△2,762
持分変動損失	113	—	△113
特別法上の準備金繰入額	4,282	4,353	70
価格変動準備金繰入額	(4,282)	(4,353)	70
その他特別損失	897	7,880	6,982
税金等調整前当期純利益	**153,263**	**202,564**	**49,300**
法人税及び住民税等	**72,931**	**65,865**	**△7,065**
法人税等調整額	**73,935**	**5,963**	**△67,971**
法人税等合計	**146,866**	**71,829**	**△75,037**
少数株主損益調整前当期純利益	**6,397**	**130,735**	**124,337**
少数株主利益	**395**	**1,156**	**761**
当期純利益	**6,001**	**129,578**	**123,576**

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

科目 ＼ 連結会計年度	平成23年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）	平成24年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）	比較増減
少数株主損益調整前当期純利益	**6,397**	**130,735**	**124,337**
その他の包括利益			
その他有価証券評価差額金	6,733	344,884	338,150
繰延ヘッジ損益	6,297	△859	△7,156
為替換算調整勘定	△31,495	71,638	103,133
持分法適用会社に対する持分相当額	1,508	1,851	343
その他の包括利益合計	**△16,955**	**417,515**	**434,471**
包括利益	**△10,558**	**548,251**	**558,809**
（内訳）			
親会社株主に係る包括利益	△10,032	544,957	554,989
少数株主に係る包括利益	△526	3,293	3,819

連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

科目 ＼ 連結会計年度	平成23年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）	平成24年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）	比較増減
株主資本			
資本金			
当期首残高	150,000	**150,000**	**—**
当期変動額			
当期変動額合計	—	**—**	**—**
当期末残高	150,000	**150,000**	**—**
利益剰余金			
当期首残高	1,135,510	**1,104,810**	**△30,699**
当期変動額			
剰余金の配当	△38,343	**△40,266**	**△1,923**
当期純利益	6,001	**129,578**	**123,576**
自己株式の処分	△30	**△49**	**△19**
自己株式の消却	—	**△101,860**	**△101,860**
連結範囲の変動	2,089	**△110**	**△2,199**
持分法の適用範囲の変動	△88	**—**	**88**
その他	(注)△327	**(注)△3,785**	**△3,457**
当期変動額合計	△30,699	**△16,494**	**14,204**
当期末残高	1,104,810	**1,088,315**	**△16,494**
自己株式			
当期首残高	△109,749	**△109,418**	**330**
当期変動額			
自己株式の取得	△38	**△43**	**△5**
自己株式の処分	368	**364**	**△4**
自己株式の消却	—	**101,860**	**101,860**
当期変動額合計	330	**102,181**	**101,851**
当期末残高	△109,418	**△7,237**	**102,181**
株主資本合計			
当期首残高	1,175,760	**1,145,391**	**△30,369**
当期変動額			
剰余金の配当	△38,343	**△40,266**	**△1,923**
当期純利益	6,001	**129,578**	**123,576**
自己株式の取得	△38	**△43**	**△5**
自己株式の処分	338	**314**	**△23**
連結範囲の変動	2,089	**△110**	**△2,199**
持分法の適用範囲の変動	△88	**—**	**88**
その他	(注)△327	**(注)△3,785**	**△3,457**
当期変動額合計	△30,369	**85,686**	**116,055**
当期末残高	1,145,391	**1,231,078**	**85,686**

連結株主資本等変動計算書（つづき）

（単位：百万円）

科目 ＼ 連結会計年度	平成23年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）	平成24年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）	比較増減
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金			
当期首残高	822,481	**828,245**	**5,763**
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,763	**344,651**	**338,888**
当期変動額合計	5,763	**344,651**	**338,888**
当期末残高	828,245	**1,172,896**	**344,651**
繰延ヘッジ損益			
当期首残高	16,483	**22,780**	**6,297**
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,297	**△859**	**△7,156**
当期変動額合計	6,297	**△859**	**△7,156**
当期末残高	22,780	**21,921**	**△859**
為替換算調整勘定			
当期首残高	△128,181	**△156,812**	**△28,631**
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△28,631	**71,586**	**100,218**
当期変動額合計	△28,631	**71,586**	**100,218**
当期末残高	△156,812	**△85,226**	**71,586**
新株予約権			
当期首残高	1,426	**1,598**	**171**
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	171	**164**	**△7**
当期変動額合計	171	**164**	**△7**
当期末残高	1,598	**1,763**	**164**
少数株主持分			
当期首残高	16,506	**16,261**	**△244**
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△244	**4,487**	**4,732**
当期変動額合計	△244	**4,487**	**4,732**
当期末残高	16,261	**20,749**	**4,487**
純資産合計			
当期首残高	1,904,477	**1,857,465**	**△47,012**
当期変動額			
剰余金の配当	△38,343	**△40,266**	**△1,923**
当期純利益	6,001	**129,578**	**123,576**
自己株式の取得	△38	**△43**	**△5**
自己株式の処分	338	**314**	**△23**
連結範囲の変動	2,089	**△110**	**△2,199**
持分法の適用範囲の変動	△88	**—**	**88**
その他	(注)△327	**(注)△3,785**	**△3,457**
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16,642	**420,031**	**436,674**
当期変動額合計	△47,012	**505,718**	**552,730**
当期末残高	1,857,465	**2,363,183**	**505,718**

(注) その他は､在外連結子会社および持分法適用会社が採用する会計処理基準に基づく税効果の組替調整額等です。

連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科目 ＼ 連結会計年度	平成23年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）	平成24年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	153,263	202,564	49,300
減価償却費	30,033	35,413	5,380
減損損失	1,364	2,395	1,030
のれん償却額	16,719	21,998	5,279
負ののれん償却額	△10,250	△10,450	△200
負ののれん発生益	△57	△9	47
支払備金の増減額（△は減少）	78,970	△8,007	△86,977
責任準備金等の増減額（△は減少）	△103,533	325,421	428,954
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,937	18,199	20,136
退職給付引当金の増減額（△は減少）	7,193	6,315	△878
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	7	5	△1
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,900	10,030	8,129
価格変動準備金の増減額（△は減少）	4,282	4,353	70
利息及び配当金収入	△226,291	△261,898	△35,606
有価証券関係損益（△は益）	△111,213	△97,414	13,799
支払利息	2,839	5,190	2,350
為替差損益（△は益）	2,435	△12,225	△14,661
有形固定資産関係損益（△は益）	△547	△8,347	△7,800
持分法による投資損益（△は益）	△685	1,526	2,212
特別勘定資産運用損益（△は益）	△52,693	△290,296	△237,602
その他資産（除く投資活動関連、財務活動関連）の増減額（△は増加）	74,863	△34,266	△109,129
その他負債（除く投資活動関連、財務活動関連）の増減額（△は減少）	17,080	29,087	12,006
その他	△3,486	△825	2,660
小計	△119,741	△61,239	58,501
利息及び配当金の受取額	229,473	274,411	44,937
利息の支払額	△2,920	△5,452	△2,531
法人税等の支払額	△38,498	△91,698	△53,199
その他	4,115	22,703	18,587
営業活動によるキャッシュ・フロー	72,429	138,724	66,295
投資活動によるキャッシュ・フロー			
預貯金の純増減額（△は増加）	△146,996	△17,168	129,828
買入金銭債権の取得による支出	△341,959	△279,494	62,464
買入金銭債権の売却・償還による収入	560,155	313,295	△246,860
金銭の信託の増加による支出	—	△2,500	△2,500
金銭の信託の減少による収入	10,887	802	△10,084
有価証券の取得による支出	△2,809,973	△3,698,409	△888,435
有価証券の売却・償還による収入	2,832,904	3,521,343	688,438
貸付けによる支出	△183,064	△174,092	8,972
貸付金の回収による収入	240,412	229,387	△11,025
債券貸借取引支払保証金・受入担保金の純増減額	△335,223	△428,891	△93,667
その他	△2,095	△21,935	△19,839
資産運用活動計	△174,953	△557,663	△382,710
営業活動及び資産運用活動計	△102,524	△418,939	△316,414
有形固定資産の取得による支出	△21,341	△21,476	△135
有形固定資産の売却による収入	6,911	13,307	6,396
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△10,983	△197,100	△186,117
子会社株式の取得による支出	△175	△69	105
事業譲受による収入	—	1,945	1,945
投資活動によるキャッシュ・フロー	△200,542	△761,058	△560,515
財務活動によるキャッシュ・フロー			
借入れによる収入	170,000	108,829	△61,170
借入金の返済による支出	△88,703	△1,390	87,313
短期社債の発行による収入	—	9,999	9,999
短期社債の償還による支出	—	△10,000	△10,000
社債の発行による収入	100	—	△100
社債の償還による支出	△13,857	△11,990	1,867
債券貸借取引受入担保金の純増減額（△は減少）	73,396	431,200	357,803
自己株式の取得による支出	△38	△43	△5
配当金の支払額	△38,302	△40,214	△1,911
少数株主への配当金の支払額	△588	△545	42
少数株主からの払込みによる収入	1,079	1,199	119
その他	△1,995	△1,600	394
財務活動によるキャッシュ・フロー	101,089	485,443	384,353
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,562	22,045	28,607
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△33,586	△114,845	△81,258
現金及び現金同等物の期首残高	1,120,399	1,092,680	△27,719
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	4,231	1,554	△2,676
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,635	—	△1,635
現金及び現金同等物の期末残高	1,092,680	979,389	△113,290

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 84社

主要な会社名

東京海上日動火災保険(株)
日新火災海上保険(株)
イーデザイン損害保険(株)
東京海上日動あんしん生命保険(株)
東京海上日動フィナンシャル生命保険(株)
東京海上ミレア少額短期保険(株)
Tokio Marine North America, Inc.
Philadelphia Consolidated Holding Corp.
Philadelphia Indemnity Insurance Company
First Insurance Company of Hawaii, Ltd.
Delphi Financial Group,Inc.
SIG Holdings, Inc.
Safety National Casualty Corporation
Reliance Standard Life Insurance Company
Reliance Standard Life Insurance Company of Texas
Kiln Group Limited
Kiln Underwriting Limited
Tokio Millennium Re (UK) Limited
Tokio Marine Underwriting Limited
Tokio Marine Bluebell Re Limited
Tokio Marine Asia Pte. Ltd.
Asia General Holdings Limited
Tokio Marine Insurance Singapore Ltd.
Tokio Marine Life Insurance Singapore Ltd.
Tokio Marine Life Insurance Malaysia Bhd.
Tokio Marine Seguradora S.A.
Tokio Millennium Re Ltd.
Tokio Marine Financial Solutions Ltd.

Delphi Financial Group, Inc.、SIG Holdings, Inc.、Safety National Casualty Corporation、Reliance Standard Life Insurance Company、Reliance Standard Life Insurance Company of Texas他17社は、株式の取得、新規設立により、平成24年度より連結の範囲に含めています。TMNA Services, LLCは重要性が増加したため、平成24年度より連結の範囲に含めています。Tersk LLC他1社は清算結了等により、平成24年度より連結の範囲から除いています。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な会社名

東京海上日動調査サービス(株)
東京海上キャピタル(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げるほどの重要性がないため、連結の範囲から除いています。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 10社

主要な会社名

Edelweiss Tokio Life Insurance Company Limited

WNC Acquisition, Inc.は、持分法適用の関連会社であるWNC Insurance Holding Corp.に統合されたため、持分法適用の範囲から除いています。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(東京海上日動調査サービス(株)、東京海上キャピタル(株)ほか)および関連会社(IFFCO-TOKIO General Insurance Co. Ltd.ほか)は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除いています。

(3) 当社は、東京海上日動火災保険(株)および日新火災海上保険(株)を通じて日本地震再保険(株)の議決権の30.1%を所有していますが、同社事業の公共性をふまえ、同社事業等の方針決定に対し重要な影響を与えることができないと判断されることから、関連会社から除いています。

(4) 決算日が連結決算日と異なる持分法適用会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

国内連結子会社1社および海外連結子会社74社の決算日は12月31日ですが、決算日の差異が3か月を超えていないため、本連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しています。なお、連結決算日との差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

①売買目的有価証券の評価は、時価法によっています。なお、売却原価の算定は移動平均法に基づいています。

②満期保有目的の債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法(定額法)によっています。

③業種別監査委員会報告第21号「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月16日　日本公認会計士協会)に基づく責任準備金対応債券の評価は移動平均法に基づく償却原価法(定額法)によっています。

また、責任準備金対応債券に関するリスク管理方針の概要は以下のとおりです。

東京海上日動あんしん生命保険(株)において、資産・負債の金利リスクの変動を適切に管理するために「解約返戻金市場金利連動型個人年金保険(米国通貨建)のうち据置期間中の保険契約に係るドル建て責任準備金部分」、「積立利率変動型個人年金保険のうち据置期間中の保険契約に係る責任準備金の積立金部分」、「積立利率変動型一時払終身積立保険(米国通貨建)に係る責任準備金の積立金部分」、「積立利率変動型一時払終身積立保険(日本国通貨建)に係る責任準備金の積立金部分」および「一時払個人年金保険に係る責任準備金の積立金部分」を小区分として設定し、各小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中で対応させる運用方針をとっています。

④その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいています。

⑤その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は、移動平均法に基づく原価法によっています。

⑥持分法を適用していない非連結子会社株式および関連会社株式については、移動平均法に基づく原価法によっています。

⑦有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっています。

(2) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっています。

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

当社および国内連結子会社の保有する有形固定資産の減価償却は、定率法により行っています。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物付属設備等を除く)については、定額法により行っています。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社および主な国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成24年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

これに伴う経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。

②無形固定資産

海外子会社の買収により取得した無形固定資産については、その効果が及ぶと見積もられる期間にわたり、効果の発現する態様にしたがって償却しています。

(4) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

主な国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しています。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を計上しています。

今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しています。

また、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、資産計上部門および資産管理部門が資産査定を実施し、当該部門から独立した資産監査部門が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っています。

②退職給付引当金

当社および主な国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、平成24年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づいて、平成24年度末に発生していると認められる額を計上しています。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7～14年)による定額法により、費用処理しています。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5～14年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しています。

③役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく平成24年度末の要支給額を計上しています。

④賞与引当金

当社および主な国内連結子会社は、従業員賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しています。

⑤価格変動準備金

国内保険連結子会社は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しています。

(5) 消費税等の会計処理

当社および国内連結子会社の消費税等の会計処理は税抜方式によっています。ただし、国内保険連結子会社の営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっています。

なお、資産に係る控除対象外消費税等はその他資産(仮払金)に計上し、5年間で均等償却を行っています。

(6) 重要なリース取引の処理方法

主な国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

①金利関係

東京海上日動火災保険(株)および東京海上日動あんしん生命保険(株)は、長期の保険契約等に付随して発生する金利の変動リスクを軽減するため、金融資産と保険負債等を同時に評価・分析し、リスクをコントロールする資産・負債総合管理(ALM)を実施しています。

東京海上日動火災保険(株)および東京海上日動あんしん生命保険(株)は、この管理のために利用している金利スワップ取引の一部については、業種別監査委員会報告第26号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年9月3日　日本公認会計士協会)(以下「第26号報告」という。)に基づく繰延ヘッジ処理を行っています。ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間ごとにグルーピングのうえヘッジ指定を行っており、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しています。また、第26号報告適用前の業種別監査委員会報告第16号「保険業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年3月31日　日本公認会計士協会)による繰延ヘッジ利益については、第26号報告の経過措置に基づいて、東京海上日動火災保険(株)において平成15年3月末の繰延ヘッジ利益をヘッジ手段の残存期間(1～17年)にわたり定額法により損益に配分しています。なお、本経過措置に基づく平成24年度末の繰延ヘッジ損益(税相当額控除前)は18,638百万円(平成23年度末22,693百万円)、平成24年度の損益に配分された額は4,054百万円(平成23年度4,008百万円)です。

②為替関係

東京海上日動火災保険(株)は、外貨建資産に係る将来の為替相場の変動リスクを軽減する目的で実施している通貨スワップ取引・為替予約取引の一部について、時価ヘッジ処理および振当処理を行っています。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しています。また、在外子会社の持分に係る将来の為替相場の変動リスクを軽減する外貨建借入金については、繰延ヘッジ処理を行っています。ヘッジ有効性の評価は、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しています。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

連結貸借対照表の資産の部に計上したのれんについて、Philadelphia Consolidated Holding Corp.に係るものについては20年間、Kiln Group Limitedに係るものについては10年間、Delphi Financial Group, Inc.に係るものについては5年間、その他については2～15年間で均等償却しています。ただし、少額のものについては一括償却しています。

なお、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、連結貸借対照表の負債の部に計上し、20年間の均等償却を行っています。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から満期日または償還日までの期間が3ヵ月以内の定期預金等の短期投資からなっています。

(10) 保険業法第113条繰延資産の処理方法

イーデザイン損害保険(株)の保険業法第113条繰延資産の繰入額および償却額の計算は、法令および同社の定款の規定に基づき行っています。

〈未適用の会計基準等〉

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号　平成24年5月17日)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号　平成24年5月17日)

1. 概要

数理計算上の差異および過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債または資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

2. 適用予定日
　平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務および勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

3. 当該会計基準等の適用による影響
　影響額は、本連結財務諸表の作成時において評価中です。

注記事項

〈連結貸借対照表関係〉

1. 有形固定資産の減価償却累計額は353,920百万円、圧縮記帳額は20,438百万円です。

2. 非連結子会社および関連会社の株式等は次のとおりです。

有価証券(株式)	55,125百万円
有価証券(出資金)	26,787百万円

3. 貸付金のうち、破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額および貸付条件緩和債権額の合計額は9,871百万円です。この内訳は次のとおりです。

(1) 破綻先債権額は414百万円です。
　破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまで(貸倒引当金勘定への繰入限度額)に掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。

(2) 延滞債権額は3,594百万円です。
　延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金です。

(3) 3ヵ月以上延滞債権額は3百万円です。
　3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものです。

(4) 貸付条件緩和債権額は5,859百万円です。
　貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものです。

4. 担保に供している資産は、有価証券361,180百万円、預貯金24,242百万円です。また、担保付き債務は、支払備金112,691百万円、責任準備金64,925百万円、その他の負債(外国再保険借等)29,510百万円です。

5. 現先取引等により受け入れているコマーシャルペーパー等のうち、売却または再担保という方法で自由に処分できる権利を有するものの時価は225,967百万円であり、すべて自己保有しています。

6. 有価証券には、消費貸借契約により貸し付けているものが1,230,013百万円含まれています。

7. 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりです。

貸出コミットメントの総額	70,918百万円
貸出実行残高	9,565百万円
差引額	61,352百万円

8. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産および負債の額はともに2,240,042百万円です。

9. 東京海上日動火災保険(株)は子会社の債務を保証しており、平成24年度末における各社に対する保証残高は次のとおりです。

Tokio Marine Compania de Seguros, S.A. de C.V	4,670百万円
Tokio Marine Pacific Insurance Limited	3,418百万円
Tokio Marine Insurance (Thailand) Public Company Limited	27,200百万円
計	35,289百万円

10. その他資産には、保険業法第113条繰延資産17,929百万円が含まれています。

〈連結損益計算書関係〉

1. 事業費の主な内訳は次のとおりです。

代理店手数料等	430,258百万円
給与	231,249百万円

　なお、事業費は連結損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費ならびに諸手数料及び集金費の合計です。

2. その他特別利益の主な内訳は、関係会社清算益1,370百万円です。

3. 平成24年度において、以下の資産について減損損失を計上しています。

(単位:百万円)

用途	種類	場所等	減損損失			
			土地	建物	その他	合計
事業用不動産等 (保険事業および介護事業)	建物等	東京都杉並区に保有する 建物付属設備等4物件	—	95	90	186
賃貸用不動産	土地および建物	兵庫県明石市に保有する ビル	169	187	—	356
遊休不動産および 売却予定不動産等	土地および建物等	熊本県阿蘇郡に保有する 研修所等13物件	897	953	0	1,851
合　計			1,066	1,236	91	2,395

保険事業等の用に供している事業用不動産等については連結会社ごとに一つの資産グループとし、賃貸用不動産等、遊休不動産等および売却予定不動産等ならびに介護事業の用に供している事業用不動産等については主たる用途に基づき個別の物件ごとにグルーピングしています。

一部の連結子会社で保険事業および介護事業の用に供している事業用不動産等において、将来キャッシュ・フローの総額が固定資産の帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。当該資産の回収可能価額は保険事業においては正味売却価額としています。ただし、合理的な測定が困難なことから備忘価額としています。介護事業においては将来キャッシュ・フローを6.0%で割り引いて算出しています。

また、賃貸用不動産、遊休不動産および売却予定不動産等において、主に不動産価格の下落に伴い帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としています。正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額等から処分費用見込額を減じた額であり、使用価値は将来キャッシュ・フローを9.1%で割り引いて算定しています。

なお、Edelweiss Tokio Life Insurance Company Limited に係るのれん相当額全額について、出資時に検討した事業計画で想定していた収益が見込めなくなったことから、平成24年度末において減損損失を認識し、1,433百万円をその他経常費用の内訳の「持分法による投資損失」に計上しています。

4. その他特別損失の主な内訳は、関係会社株式評価損5,634百万円および早期退職措置に伴う割増支給額等2,005百万円です。

〈連結包括利益計算書関係〉

（単位：百万円）

	平成23年度 （平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）	**平成24年度 （平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）**
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	26,639	**588,211**
組替調整額	△115,681	**△91,209**
税効果調整前	△89,042	**497,001**
税効果額	95,776	**△152,117**
その他有価証券評価差額金	6,733	**344,884**
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	10,448	**4,209**
組替調整額	△2,736	**△3,243**
資産の取得原価調整額	—	**△2,447**
税効果調整前	7,711	**△1,481**
税効果額	△1,414	**621**
繰延ヘッジ損益	6,297	**△859**
為替換算調整勘定		
当期発生額	△31,495	**70,906**
税効果調整前	△31,495	**70,906**
税効果額	—	**732**
為替換算調整勘定	△31,495	**71,638**
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△1,928	**1,922**
組替調整額	3,436	**△70**
持分法適用会社に対する持分相当額	1,508	**1,851**
その他の包括利益合計	△16,955	**417,515**

〈連結株主資本等変動計算書関係〉

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	平成24年度 期首株式数	平成24年度 増加株式数	平成24年度 減少株式数	平成24年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	804,524	—	35,000	769,524
合　計	804,524	—	35,000	769,524
自己株式				
普通株式	37,596	19	35,125	2,490
合　計	37,596	19	35,125	2,490

（注）1. 普通株式の発行済株式の株式数の減少35,000千株は、すべて自己株式の消却によるものです。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加19千株は、すべて単元未満株式買取請求によるものです。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少35,125千株の主な内訳は、自己株式の消却による減少35,000千株です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	平成24年度末残高（百万円）
当社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	1,763

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決　議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月25日 定時株主総会	普通株式	19,173	25.00	平成24年3月31日	平成24年6月26日
平成24年11月19日 取締役会	普通株式	21,093	27.50	平成24年9月30日	平成24年12月4日

(2) 基準日が平成24年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が平成25年度となるもの

(決　議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月24日 定時株主総会	普通株式	21,093	利益剰余金	27.50	平成25年3月31日	平成25年6月25日

〈連結キャッシュ・フロー計算書関係〉

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位:百万円)

	平成23年度 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)	**平成24年度 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)**
現金及び預貯金	405,432	**436,113**
コールローン	128,391	**211,216**
買入金銭債権	863,794	**796,195**
有価証券	12,229,159	**13,845,820**
預入期間が3ヵ月を超える定期預金等	△61,695	**△103,989**
現金同等物以外の買入金銭債権等	△324,880	**△453,031**
現金同等物以外の有価証券等	△12,147,521	**△13,752,934**
現金及び現金同等物	1,092,680	**979,389**

2. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでいます。

3. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳

株式の取得により新たにDelphi Financial Group,Inc.(以下「Delphi」という。)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびにDelphi株式の取得価額とDelphi取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

資産	770,550百万円
(うち有価証券)	(433,488百万円)
のれん	41,355百万円
負債	△597,525百万円
(うち保険契約準備金)	(△462,969百万円)
その他	675百万円
Delphi株式の取得価額	215,054百万円
Delphiの現金及び現金同等物	△17,953百万円
差引: Delphi取得のための支出	197,100百万円

4. 事業譲受により取得した資産及び負債の主な内訳

当社の子会社であるTokio Marine Insurans (Malaysia) Berhadが事業譲受により取得した資産および負債の内訳ならびに事業譲受の取得原価と事業譲受による収入(純額)の関係は次のとおりです。

資産	8,165百万円
(うち現金及び預貯金)	(6,517百万円)
のれん	3,748百万円
負債	△7,342百万円
(うち保険契約準備金)	(△4,956百万円)
事業譲受の取得原価	4,571百万円
事業譲受により取得した現金及び現金同等物	△6,517百万円
差引:事業譲受による収入	1,945百万円

〈セグメント情報〉

1. 報告セグメントの概要

当社は、グループの事業を統轄する持株会社として、グループ会社の経営管理に関する基本方針を定めるとともに、当社グループをとりまく事業環境を踏まえた経営計画を策定し、事業活動を展開しています。当社は、経営計画を基礎として、「国内損害保険事業」、「国内生命保険事業」、「海外保険事業」および「金融・一般事業」の4つを報告セグメントとしています。

「国内損害保険事業」は、日本国内の損害保険引受業務、および資産運用業務等を行っています。「国内生命保険事業」は、日本国内の生命保険引受業務、および資産運用業務等を行っています。「海外保険事業」は、海外の保険引受業務、および資産運用業務等を行っています。「金融・一般事業」は、証券投資顧問業、投資信託委託業、デリバティブ事業、人材派遣業、不動産管理業、介護事業を中心に事業を行っています。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値です。

セグメント間の内部経常収益は、市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

平成23年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額(注)1	連結財務諸表計上額(注)2
	国内損害保険事業	国内生命保険事業	海外保険事業	金融・一般事業	計		
経常収益							
外部顧客からの経常収益	2,656,923	430,157	530,060	44,186	3,661,326	△245,341	3,415,984
セグメント間の内部経常収益	6,429	122	187	24,922	31,662	△31,662	—
計	2,663,352	430,280	530,247	69,109	3,692,989	△277,004	3,415,984
セグメント利益又は損失(△)	205,737	7,523	△54,653	1,715	160,323	0	160,324
セグメント資産	7,834,483	6,162,382	2,055,259	312,368	16,364,492	△26,032	16,338,460
その他の項目							
減価償却費	18,300	422	10,833	477	30,033	—	30,033
のれん償却額	283	—	16,435	—	16,719	—	16,719
負ののれん償却額	8,917	248	919	165	10,250	—	10,250
利息及び配当金収入	120,340	63,461	43,480	156	227,438	△1,146	226,291
支払利息	1,793	782	16	311	2,903	△64	2,839
持分法投資利益	—	—	685	—	685	—	685
持分法適用会社への投資額	—	—	15,610	—	15,610	—	15,610
有形固定資産および無形固定資産の増加額	10,379	401	4,045	8,752	23,579	△36	23,542

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。
(1) 外部顧客からの経常収益の調整額△245,341百万円のうち主なものは、国内生命保険事業セグメントに係る経常費用のうち責任準備金等繰入額175,337百万円について、連結損益計算書上は、経常収益のうち責任準備金等戻入額に含めたことによる振替額です。
(2) セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引の消去額です。
(3) セグメント資産の調整額△26,032百万円は、セグメント間取引の消去額等です。
(4) その他の項目の調整額は、セグメント間取引の消去額です。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

平成24年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額(注)1	連結財務諸表計上額(注)2
	国内損害保険事業	国内生命保険事業	海外保険事業	金融・一般事業	計		
経常収益							
外部顧客からの経常収益	2,441,151	689,483	806,818	48,203	3,985,657	△127,888	3,857,769
セグメント間の内部経常収益	29,292	50	221	24,743	54,307	△54,307	—
計	2,470,444	689,533	807,040	72,946	4,039,964	△182,195	3,857,769
セグメント利益又は損失(△)	167,021	20,068	37,910	△17,552	207,447	9	207,457
セグメント資産	7,525,558	6,970,650	3,411,569	154,308	18,062,086	△32,644	18,029,442
その他の項目							
減価償却費	15,599	364	18,998	450	35,413	—	35,413
のれん償却額	283	—	21,715	—	21,998	—	21,998
負ののれん償却額	8,917	248	919	365	10,450	—	10,450
利息及び配当金収入	124,172	70,864	67,707	183	262,928	△1,030	261,898
支払利息	2,610	1,002	1,442	142	5,198	△7	5,190
持分法投資損失(△)	—	—	△1,526	—	△1,526	—	△1,526
持分法適用会社への投資額	—	—	13,701	—	13,701	—	13,701
有形固定資産および無形固定資産の増加額	19,462	477	6,065	224	26,230	△24	26,206

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。
(1) 外部顧客からの経常収益の調整額△127,888百万円のうち主なものは、国内損害保険事業セグメントに係る経常収益のうち責任準備金等戻入額117,253百万円について、連結損益計算書上は、経常費用のうち責任準備金等繰入額に含めたことによる振替額です。
(2) セグメント利益の調整額9百万円は、セグメント間取引の消去額です。
(3) セグメント資産の調整額△32,644百万円は、セグメント間取引の消去額等です。
(4) その他の項目の調整額は、セグメント間取引の消去額です。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

〈関連情報〉

平成23年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	損害保険	生命保険	その他	計	調整額	合計
外部顧客からの経常収益	3,089,237	488,586	44,186	3,622,009	△206,025	3,415,984

(注) 調整額のうち主なものは、連結損益計算書における責任準備金等の繰入額・戻入額の振替額です。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位:百万円)

日本	米国	その他	計	調整額	合計
2,903,216	249,543	312,408	3,465,168	△49,184	3,415,984

(注) 1. 顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。
2. 調整額のうち主なものは、連結損益計算書における責任準備金等の繰入額・戻入額の振替額です。

(2) 有形固定資産

連結貸借対照表の有形固定資産の金額に占める本邦に所在している有形固定資産の金額の割合が90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

平成24年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	損害保険	**生命保険**	**その他**	**計**	**調整額**	**合計**
外部顧客からの経常収益	**3,052,081**	**835,152**	**48,203**	**3,935,437**	**△77,668**	**3,857,769**

(注) 調整額のうち主なものは、連結損益計算書における責任準備金等の繰入額・戻入額の振替額です。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位:百万円)

日本	**米国**	**その他**	**計**	**調整額**	**合計**
3,018,566	**432,064**	**462,920**	**3,913,551**	**△55,782**	**3,857,769**

(注) 1. 顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。
2. 調整額のうち主なものは、連結損益計算書における責任準備金等の繰入額・戻入額の振替額です。
3. 平成23年度において「海外」に含めておりました「米国」については、その金額が連結損益計算書の経常収益の10%以上となったため、区分表示しています。なお、平成23年度については、当該変更後の区分で表示しています。

(2) 有形固定資産

連結貸借対照表の有形固定資産の金額に占める本邦に所在している有形固定資産の金額の割合が90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

〈報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報〉

平成23年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位:百万円)

	国内損害保険事業	国内生命保険事業	海外保険事業	金融・一般事業	合計
減損損失	1,127	181	—	54	1,364

平成24年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位:百万円)

	国内損害保険事業	国内生命保険事業	海外保険事業	金融・一般事業	合計
減損損失	2,035	147	—	211	2,395

〈報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報〉

平成23年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位:百万円)

	国内損害保険事業	国内生命保険事業	海外保険事業	金融・一般事業	合計
(のれん)					
当期償却額	283	—	16,435	—	16,719
当期末残高	2,192	—	240,898	—	243,091
(負ののれん)					
当期償却額	8,917	248	919	165	10,250
当期末残高	92,527	2,488	13,760	2,187	110,964

平成24年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位:百万円)

	国内損害保険事業	国内生命保険事業	海外保険事業	金融・一般事業	合計
(のれん)					
当期償却額	**283**	—	**21,715**	—	**21,998**
当期末残高	**1,909**	—	**268,382**	—	**270,291**
(負ののれん)					
当期償却額	**8,917**	**248**	**919**	**365**	**10,450**
当期末残高	**83,609**	**2,239**	**12,843**	**1,822**	**100,515**

〈報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報〉

記載すべき重要なものはありません。

リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借手側)

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

平成23年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位:百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産	1,221	308	23	888

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

平成24年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位:百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産	**1,102**	**267**	—	**835**

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

②未経過リース料期末残高相当額等

(単位:百万円)

	平成23年度(平成24年3月31日)	平成24年度(平成25年3月31日)
1年内	64	49
1年超	793	743
合　計	858	792
リース資産減損勘定の残高	5	—

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位:百万円)

	平成23年度 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)	平成24年度 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)
支払リース料	119	65
リース資産減損勘定の取崩額	7	5
減価償却費相当額	105	53
減損損失	0	—

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	平成23年度(平成24年3月31日)	平成24年度(平成25年3月31日)
(借手側)		
1年内	2,675	4,954
1年超	6,688	9,532
合　計	9,364	14,487
(貸手側)		
1年内	1,393	1,753
1年超	11,437	11,226
合　計	12,830	12,979

税効果会計関係

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

	平成23年度(平成24年3月31日)	平成24年度(平成25年3月31日)
繰延税金資産		
責任準備金等	389,920	373,565
支払備金	64,892	68,430
退職給付引当金	57,336	61,724
繰越欠損金	25,233	35,879
有価証券評価損	29,158	26,174
価格変動準備金	21,543	22,870
その他	86,361	112,649
繰延税金資産小計	674,447	701,293
評価性引当額	△56,870	△66,135
繰延税金資産合計	617,577	635,158
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△366,386	△521,937
連結子会社時価評価差額金	△45,666	△72,850
繰延ヘッジ利益	△17,690	△15,172
その他	△54,922	△80,178
繰延税金負債合計	△484,666	△690,138
繰延税金資産(負債)の純額	132,910	△54,979

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位:%)

	平成23年度(平成24年3月31日)	平成24年度(平成25年3月31日)
国内の法定実効税率	40.7	38.0
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△8.2	△7.0
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	0.8
連結子会社等に適用される税率の影響	△8.6	△7.2
評価性引当額	6.7	4.6
のれん及び負ののれんの償却	1.7	2.1
税効果を計上していない海外子会社欠損金	6.8	—
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	52.2	—
その他	3.5	4.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	95.8	35.5

リスク管理債権情報

(単位：百万円)

	平成23年度	平成24年度
破綻先債権額	1,289	**414**
延滞債権額	5,653	**3,594**
3ヵ月以上延滞債権額	58	**3**
貸付条件緩和債権額	5,136	**5,859**
合　計	12,138	**9,871**

(注) 各債権の意義は次のとおりです。

(1) 破綻先債権

破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまで(貸倒引当金勘定への繰入限度額)に掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。

(2) 延滞債権

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金です。

(3) 3ヵ月以上延滞債権

3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものです。

(4) 貸付条件緩和債権

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものです。

金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、保険事業を中核としており、保険料として収受した資金等の運用を行っています。運用する資産は、積立保険や年金保険等の複数年にわたる保険契約に対応する負債対応資産とそれ以外に区分して管理しています。

負債対応資産については、将来、保険金や満期返戻金等を確実に支払うために、保険負債とのバランスを考え、資産・負債総合管理(ALM)を行っています。ALMにおいては、金利スワップ取引等も活用して保険負債が抱える金利リスクを適切にコントロールしつつ、高格付債券を中心として一定の信用リスクをとる運用を行い、安定的な剰余の価値(運用資産価値−保険負債価値)の拡大を目指しています。また、運用実績にかかわらず保険金等の最低金額を保証する機能を有する変額年金に係るリスクを適切にコントロールする手段のひとつとして、オプション取引を活用しています。

負債対応資産以外については、保険金支払いに備える流動性の維持も考慮しつつ、安定的な収益の獲得に向けて、投資対象の分散や資産運用の効率性の向上等に取り組んでいます。投資にあたっては、投資対象ごとのリスク・リターン特性のバランスを考慮し、債券、株式および貸付金をはじめ、幅広い投資対象への分散投資を行っています。また、保有する資産に係るリスクの軽減等を目的として、為替予約取引等のデリバティブ取引も活用しています。

こうした取り組みによって、短期的な収益の変動を抑えながら運用収益を安定的に拡大させ、中長期的な純資産価値の拡大および財務基盤の健全性の維持につなげることを目指しています。

資金調達については、主として事業投資資金の確保を目的として、社債の発行や借入れ等を行っています。資金調達が必要な場合には、グループ全体の資金収支を勘案し、調達額や調達手段等を決定しています。

また、連結子会社では、市場のヘッジニーズ、運用・調達ニーズの多様化・高度化に対応した金融商品を提供するデリバティブ事業を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する有価証券は債券や株式等で、これらは市場リスク、信用リスクおよび市場流動性リスク等を内包しています。

市場リスクとは、株価、為替、金利等の変動により価値や収益が減少して損失を被る可能性です。信用リスクとは、債務者の信用力の変化や倒産等により価値が減少ないし消滅し損失を被る可能性です。市場流動性リスクとは、市場の混乱等により取引ができなくなったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされたりすることで損失を被る可能性です。

有価証券投資に係る為替変動リスクの一部は、為替予約取引や通貨スワップ取引等を利用してヘッジしています。これらの取引には、ヘッジ会計を適用しているものもあります。

貸付金は、市場リスクおよび信用リスクを内包しています。

デリバティブ取引は、市場リスク、信用リスクおよび市場流動性リスクを内包しています。デリバティブ取引の信用リスクには、取引の相手先が倒産等により当初の契約どおりに取引を履行できなくなった場合に損失を被る可能性も含まれています。このような信用リスクを軽減するために、取引先が取引を頻繁に行う金融機関等である場合には、一括精算ネッティング契約を締結する等の運営も行っています。また、長期の保険負債が内包する金利リスクをヘッジするために金利スワップ取引等を利用しており、これらの取引にヘッジ会計を適用しています。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4.会計処理基準に関する事項 (7)重要なヘッジ会計の方法」に記載しています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①市場リスク・信用リスク等の管理

東京海上日動火災保険(株)では、金融商品に係る資産運用リスク(市場リスク、信用リスクおよび市場流動性リスク等)に対応するため、取引部門から独立したリスク管理部門で、定量・定性の両面からリスク管理を行っています。

資産運用部門が定める当該年度の資産運用計画を踏まえ、取締役会が資産運用リスク管理に係る組織・体制、リスク管理の方法、損失時の対応方法、上限リスク量超過時の対応方法、報告事項等を規定した「資産運用リスク管理方針」を制定しています。当該方針に従い、資産運用計画における運用管理区分ごとに、投資可能商品、上限リスク量、損失時対応等を明文化した「運用ガイドライン」を制定しています。また、個別投融資案件への牽制を目的に、個別投融資案件の審査対象商品や審査基準等を規定した「審査規程」を制定しています。

定量的なリスク管理においては、バリュー・アット・リスク(VaR)の考え方を用いて、市場リスクや信用リスク等を定量化しています。

リスク管理部では、これらの方針・規程等に従い、その遵守状況、リスク量および収益をモニタリングし、その内容を月次で担当役員へ報告するとともに、四半期ごとに取締役会にも報告しています。また、個別投融資案件の審査および投融資後のモニタリングを規程に従って実施しています。

なお、他の連結子会社においても、これに準じたリスク管理体制を構築しています。

②資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループでは、会社ごとおよびグループ全体で資金管理を行う中で、資金の支払期日を管理し、併せて多様な資金調達手段を確保することで、資金調達に係る流動性リスクの管理を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めていません((注2)参照)。

平成23年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預貯金	405,432	405,437	5
(2) コールローン	128,391	128,391	—
(3) 買現先勘定	304,931	304,931	—
(4) 債券貸借取引支払保証金	58,753	58,753	—
(5) 買入金銭債権	863,794	863,794	—
(6) 金銭の信託	3,163	3,163	—
(7) 有価証券			
売買目的有価証券	2,430,360	2,430,360	—
満期保有目的の債券	2,282,032	2,376,781	94,749
責任準備金対応債券	221,781	235,771	13,990
その他有価証券	6,980,137	6,980,137	—
(8) 貸付金	328,127		
貸倒引当金*	△10,152		
	317,975	331,503	13,528
資産計	13,996,753	14,119,026	122,273
(1) 社　債	111,140	112,494	1,354
(2) 債券貸借取引受入担保金	1,142,039	1,142,039	—
負債計	1,253,179	1,254,533	1,354
デリバティブ取引**			
ヘッジ会計が適用されていないもの	37,730	37,730	—
ヘッジ会計が適用されているもの	16,535	16,535	—
デリバティブ取引計	54,266	54,266	—

* 貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。

** その他資産およびその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しています。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しています。

平成24年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預貯金	436,113	436,207	93
(2) コールローン	211,216	211,216	—
(3) 買現先勘定	299,917	299,917	—
(4) 債券貸借取引支払保証金	28,366	28,366	—
(5) 買入金銭債権	796,022	796,022	—
(6) 金銭の信託	5,399	5,399	—
(7) 有価証券			
売買目的有価証券	2,443,824	2,443,824	—
満期保有目的の債券	2,615,786	2,898,517	282,730
責任準備金対応債券	184,135	196,305	12,170
その他有価証券	8,319,673	8,319,673	—
(8) 貸付金	279,144		
貸倒引当金*	△7,795		
	271,349	283,457	12,108
資産計	15,611,806	15,918,908	307,102
(1) 社 債	139,304	142,157	2,852
(2) 債券貸借取引受入担保金	1,113,960	1,113,960	—
負債計	1,253,265	1,256,118	2,852
デリバティブ取引**			
ヘッジ会計が適用されていないもの	13,732	13,732	—
ヘッジ会計が適用されているもの	7,344	7,344	—
デリバティブ取引計	21,077	21,077	—

* 貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。

** その他資産およびその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しています。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1)現金及び預貯金(うち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づいて有価証券として取り扱うものを除く)、(2)コールローン、(3)買現先勘定、(4)債券貸借取引支払保証金については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としています。

(5)買入金銭債権および(7)有価証券(「(1)現金及び預貯金」のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づいて有価証券として取り扱うものおよび「(6)金銭の信託」において信託財産として運用している有価証券を含む)のうち市場価格のあるものについては、上場株式は決算日の取引所の価格、債券は店頭取引による価格等によっています。市場価格のないものについては、見積将来キャッシュ・フローの現在価値等によっています。

(8)貸付金のうち変動金利貸付については、市場金利の変動が短期間で将来キャッシュ・フローに反映されることから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、貸付先の信用状況が実行後大きく異なっていない限り、当該帳簿価額を時価としています。固定金利貸付については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値等によっています。なお、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としています。

負 債

(1)社債については、店頭取引による価格等によっています。

(2)債券貸借取引受入担保金については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としています。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成23年度(平成24年3月31日)	平成24年度(平成25年3月31日)
非上場株式および非上場株式から構成されている組合出資金等	314,848	281,342
約款貸付	96,615	101,740
合 計	411,464	383,082

非上場株式および非上場株式から構成されている組合出資金等は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができないことから時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(7)有価証券」等には含めていません。

また、約款貸付は、保険契約に基づいた融資制度で、解約返戻金の範囲内で返済期限を定めずに実行しており、将来キャッシュ・フローを見積もることができないことから時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(8)貸付金」には含めていません。

(注) 3. 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

平成23年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預貯金	229,640	3,288	121	—
買入金銭債権	725,603	22,584	12,124	94,545
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	41,700	86,898	216,111	1,841,829
社債	—	—	—	23,800
外国証券	1,325	6,296	4,662	7,361
責任準備金対応債券				
国債	19,500	31,829	66,430	8,091
外国証券	13,173	72,182	28,181	2,896
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債	191,319	672,740	554,474	1,460,276
地方債	25,889	98,012	7,893	—
社債	238,560	312,232	133,471	50,173
外国証券	133,238	301,024	213,794	230,734
その他	78	1,126	—	119
貸付金*	50,359	143,498	41,495	82,539
合　計	1,670,387	1,751,714	1,278,760	3,802,368

* 貸付金のうち、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない8,931百万円、期間の定めのないもの1,303百万円は含めていません。

平成24年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	**1年超5年以内**	**5年超10年以内**	**10年超**
預貯金	**266,118**	**9,103**	**3,680**	—
買入金銭債権	**373,526**	**41,410**	**51,248**	**432,581**
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	**7,600**	**147,307**	**152,602**	**2,197,329**
社債	—	—	—	**23,800**
外国証券	**1,698**	**6,167**	**2,123**	**9,343**
責任準備金対応債券				
国債	**3,357**	**39,783**	**44,383**	**4,414**
外国証券	**14,740**	**68,962**	**21,195**	**2,992**
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債	**263,639**	**419,320**	**894,680**	**1,531,170**
地方債	**4,263**	**67,617**	**6,840**	**2,500**
社債	**166,463**	**355,110**	**129,066**	**47,649**
外国証券	**103,515**	**523,914**	**370,048**	**583,548**
その他	**61**	**781**	—	**99**
貸付金*	**46,284**	**157,997**	**30,887**	**35,727**
合　計	**1,251,270**	**1,837,476**	**1,706,756**	**4,871,154**

* 貸付金のうち、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない6,886百万円、期間の定めのないもの1,360百万円は含めていません。

(注) 4. 社債、長期借入金およびリース債務の連結決算日後の返済予定額

平成23年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
社　債	300	—	—	600	1,500	108,740
長期借入金	21	5,009	170,001	1,001	1	5,006
リース債務	1,333	983	508	43	0	—
合　計	1,654	5,992	170,509	1,644	1,501	113,746

平成24年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	**1年超2年以内**	**2年超3年以内**	**3年超4年以内**	**4年超5年以内**	**5年超**
社　債	**—**	**—**	**100**	**1,800**	**2,340**	**131,706**
長期借入金	**9,763**	**170,001**	**11,823**	**1**	**122,266**	**11,579**
リース債務	**1,504**	**740**	**192**	**142**	**2**	**—**
合　計	**11,267**	**170,741**	**12,116**	**1,944**	**124,609**	**143,286**

有価証券関係

1. 売買目的有価証券

(単位:百万円)

	平成23年度(平成24年3月31日)	**平成24年度(平成25年3月31日)**
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	△80,050	**206,219**

2. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

種　類		平成23年度(平成24年3月31日) 連結貸借対照表計上額	時　価	差　額	**平成24年度(平成25年3月31日) 連結貸借対照表計上額**	**時　価**	**差　額**
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	1,981,764	2,087,380	105,616	**2,515,693**	**2,799,041**	**283,348**
	外国証券	17,411	17,982	570	**18,540**	**19,398**	**858**
	小計	1,999,176	2,105,362	106,186	**2,534,233**	**2,818,440**	**284,206**
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	280,908	269,587	△11,320	**80,511**	**79,114**	**△1,396**
	外国証券	1,947	1,830	△117	**1,041**	**961**	**△79**
	小計	282,855	271,418	△11,437	**81,553**	**80,076**	**△1,476**
合　計		2,282,032	2,376,781	94,749	**2,615,786**	**2,898,517**	**282,730**

3. 責任準備金対応債券

(単位:百万円)

種　類		平成23年度(平成24年3月31日) 連結貸借対照表計上額	時　価	差　額	**平成24年度(平成25年3月31日) 連結貸借対照表計上額**	**時　価**	**差　額**
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	118,109	123,919	5,810	**86,808**	**92,126**	**5,318**
	外国証券	101,082	109,308	8,226	**95,038**	**101,937**	**6,899**
	小計	219,191	233,227	14,036	**181,846**	**194,064**	**12,218**
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	1,283	1,267	△15	**6**	**6**	**△0**
	外国証券	1,307	1,276	△30	**2,282**	**2,234**	**△47**
	小計	2,590	2,544	△46	**2,288**	**2,240**	**△48**
合　計		221,781	235,771	13,990	**184,135**	**196,305**	**12,170**

4. その他有価証券

(単位:百万円)

種類		平成23年度(平成24年3月31日) 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	平成24年度(平成25年3月31日) 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公社債	3,554,207	3,415,792	138,415	**3,977,583**	**3,730,545**	**247,038**
	株式	1,730,937	685,965	1,044,971	**2,067,776**	**731,975**	**1,335,800**
	外国証券	868,455	791,206	77,248	**1,683,691**	**1,542,682**	**141,008**
	その他(注)2	132,178	125,096	7,082	**371,641**	**343,923**	**27,717**
	小計	6,285,780	5,018,061	1,267,718	**8,100,693**	**6,349,127**	**1,751,566**
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公社債	366,535	374,139	△7,604	**242,920**	**243,769**	**△848**
	株式	125,393	141,650	△16,257	**49,997**	**57,798**	**△7,801**
	外国証券	322,050	343,242	△21,192	**281,138**	**287,505**	**△6,367**
	その他(注)3	787,909	789,847	△1,938	**500,025**	**501,708**	**△1,682**
	小計	1,601,887	1,648,880	△46,992	**1,074,081**	**1,090,781**	**△16,700**
合計		7,887,668	6,666,942	1,220,725	**9,174,774**	**7,439,908**	**1,734,865**

(注) 1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めていません。

2. 平成23年度の「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(連結貸借対照表計上額260百万円、取得原価257百万円、差額2百万円)ならびに買入金銭債権として処理されている海外抵当証券等(連結貸借対照表計上額124,572百万円、取得原価118,444百万円、差額6,127百万円)を含めています。

平成24年度の「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(連結貸借対照表計上額275百万円、取得原価267百万円、差額8百万円)ならびに買入金銭債権として処理されている海外抵当証券等(連結貸借対照表計上額358,991百万円、取得原価333,965百万円、差額25,026百万円)を含めています。

3. 平成23年度の「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(連結貸借対照表計上額44,307百万円、取得原価44,310百万円、差額△2百万円)ならびに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー等(連結貸借対照表計上額738,390百万円、取得原価739,754百万円、差額△1,363百万円)を含めています。

平成24年度の「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(連結貸借対照表計上額63,355百万円、取得原価63,356百万円、差額△0百万円)ならびに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー等(連結貸借対照表計上額432,476百万円、取得原価433,911百万円、差額△1,434百万円)を含めています。

5. 売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

6. 売却した責任準備金対応債券

(単位:百万円)

種類	平成23年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで) 売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	平成24年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで) 売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公社債	6,722	366	0	**16,652**	**1,509**	**0**
外国証券	8,717	50	1,627	**13,615**	**677**	**722**
合計	15,440	416	1,628	**30,268**	**2,187**	**722**

7. 売却したその他有価証券

(単位:百万円)

種類	平成23年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで) 売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	平成24年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで) 売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公社債	751,000	18,076	5,067	**1,162,692**	**38,248**	**343**
株式	217,504	114,051	5,879	**111,203**	**55,161**	**2,389**
外国証券	382,035	6,781	5,612	**821,181**	**14,861**	**3,107**
その他	128,906	8,774	596	**131,209**	**4,152**	**483**
合計	1,479,446	147,683	17,155	**2,226,287**	**112,424**	**6,323**

(注) 平成23年度の「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(売却額35,099百万円)ならびに買入金銭債権として処理されている海外抵当証券等(売却額88,895百万円、売却益8,671百万円、売却損530百万円)を含めています。

平成24年度の「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(売却額42,722百万円、売却益0百万円)ならびに買入金銭債権として処理されている海外抵当証券等(売却額86,039百万円、売却益2,393百万円、売却損477百万円)を含めています。

8. 減損処理を行った有価証券

平成23年度において、その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く)について7,701百万円(うち公社債249百万円、株式5,972百万円、外国証券1,472百万円、その他6百万円)、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて2,478百万円(うち株式932百万円、外国証券481百万円、その他1,064百万円)減損処理を行っています。

平成24年度において、その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く)について4,255百万円(うち公社債65百万円、株式4,061百万円、外国証券57百万円、その他71百万円)、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて3,140百万円(うち株式2,294百万円、外国証券845百万円)減損処理を行っています。

なお、有価証券の減損については、原則として、連結会計年度末の時価が取得原価と比べて30%以上下落したものを対象としています。

金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

	平成23年度(平成24年3月31日)	平成24年度(平成25年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	977	**1,714**

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

(単位:百万円)

種　類	平成23年度(平成24年3月31日)			平成24年度(平成25年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額	**連結貸借対照表計上額**	**取得原価**	**差 額**
金銭の信託	200	200	—	**200**	**200**	—

デリバティブ取引関係

各表における「契約額等」は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体が、そのままデリバティブ取引に係る市場リスクや信用リスク等を表すものではありません。

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	平成23年度(平成24年3月31日) 契約額等	うち1年超	時価	評価損益	平成24年度(平成25年3月31日) 契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	174,253	—	△4,154	△4,154	126,305	—	△632	△632
	ユーロ	30,452	—	△376	△376	28,521	—	628	628
	英ポンド	2,283	—	△143	△143	896	—	△5	△5
	豪ドル	7,805	—	△512	△512	12,330	—	△1,021	△1,021
	カナダドル	6,306	—	△527	△527	12,047	—	△928	△928
	香港ドル	1,756	—	△42	△42	2,033	—	1	1
	シンガポールドル	421	—	△9	△9	455	—	0	0
	日本円	125	—	△0	△0	56	—	0	0
	タイバーツ	1,613	—	15	15	396	—	0	0
	ブラジルレアル	—	—	—	—	389	—	△8	△8
	フィリピンペソ	—	—	—	—	86	—	0	0
	買建								
	米ドル	33,719	—	691	691	38,661	—	△41	△41
	ユーロ	7,085	—	489	489	6,107	—	774	774
	英ポンド	13	—	0	0	1,450	—	123	123
	豪ドル	3,741	—	△5	△5	5,142	—	402	402
	シンガポールドル	6	—	△0	△0	—	—	—	—
	ニュージーランドドル	6,569	—	154	154	7,168	—	21	21
	日本円	1,692	—	19	19	1,119	—	△9	△9
	タイバーツ	19,597	—	△224	△224	37,128	—	2,842	2,842
	フィリピンペソ	—	—	—	—	86	—	△0	△0
	直物為替先渡取引(NDF)								
	売建								
	韓国ウォン	814	—	△49	△49	691	—	△91	△91
	通貨スワップ取引								
	受取円貨支払外貨								
	米ドル	327,606	255,329	11,194	11,194	284,033	193,825	△5,204	△5,204
	ユーロ	30	—	14	14	—	—	—	—
	豪ドル	236	236	13	13	53	—	△4	△4
	受取外貨支払円貨								
	米ドル	166,528	144,528	△22,582	△22,582	159,063	125,318	△8,255	△8,255
	豪ドル	241	241	△11	△11	48	—	5	5
	通貨オプション取引								
	売建								
	コール								
	米ドル	46,639	36,179			37,019	30,327		
		(4,631)	(3,955)	3,311	1,320	(4,303)	(3,855)	5,411	△1,107
	プット								
	米ドル	43,567	35,568			42,381	36,298		
		(4,622)	(3,949)	6,027	△1,405	(4,342)	(3,910)	1,281	3,060
	買建								
	コール								
	米ドル	47,857	33,165			37,733	30,000		
		(3,950)	(2,961)	2,289	△1,661	(2,812)	(2,555)	3,639	827
	プット								
	米ドル	54,074	38,757			38,784	29,765		
		(4,035)	(3,199)	9,633	5,597	(3,313)	(2,852)	2,763	△549
合計		—	—	5,213	△12,196	—	—	1,693	△9,171

(注) 1. 為替予約取引、直物為替先渡取引および通貨スワップ取引の時価は、将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しています。
2. 通貨オプション取引の時価は、オプション価格計算モデルを用いて算定しています。
3. 通貨オプション取引については、( )で契約時のオプション料を示しています。

(2)金利関連

(単位:百万円)

区分	種類	平成23年度(平成24年3月31日) 契約額等	うち1年超	時価	評価損益	平成24年度(平成25年3月31日) 契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引	金利先物取引								
	売建	775	—	0	0	9,332	—	—	—
	買建	159,489	—	△3	△3	42,436	—	18	18
市場取引以外の取引	金利オプション取引								
	売建								
	キャップ	56,728	53,528			58,729	49,760		
		(511)	(446)	31	479	(453)	(415)	12	441
	スワップション	12,000	12,000			42,000	42,000		
		(393)	(393)	1,427	△1,033	(414)	(414)	1,757	△1,342
	買建								
	キャップ	4,500	—			—	—		
		(36)	(—)	0	△36	(—)	(—)	—	—
	スワップション	14,000	10,000			10,000	10,000		
		(394)	(285)	611	217	(285)	(285)	496	210
	金利スワップ取引								
	受取固定支払変動	2,718,755	2,150,323	150,211	150,211	2,440,885	2,143,904	151,185	151,185
	受取変動支払固定	3,009,978	2,270,428	△131,827	△131,827	2,364,013	1,895,818	△135,062	△135,062
	受取変動支払変動	370,597	362,645	3,206	3,206	523,378	494,878	1,995	1,995
	受取固定支払固定	43,629	43,629	1,633	1,633	43,004	2,004	2,451	2,451
合計		—	—	25,291	22,846	—	—	22,853	19,897

(注) 1. 金利先物取引の時価は、主たる証券取引所における最終の価格によっています。
2. 金利オプション取引の時価は、オプション価格計算モデルを用いて算定しています。
3. 金利オプション取引については、( )で契約時のオプション料を示しています。
4. 金利スワップ取引の時価は、期末日現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定した価格や取引相手の金融機関等から入手した価格によっています。

(3) 株式関連

(単位:百万円)

区分	種類	平成23年度(平成24年3月31日) 契約額等	うち1年超	時価	評価損益	平成24年度(平成25年3月31日) 契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引								
	売建	10,768	—	△104	△104	14,945	—	△317	△317
	買建	1,463	—	△27	△27	1,974	—	206	206
市場取引以外の取引	株価指数オプション取引								
	買建								
	プット	12,982	9,154			9,154	6,403		
		(3,159)	(2,241)	5,654	2,494	(2,241)	(1,575)	2,836	594
合計		—	—	5,522	2,362	—	—	2,725	483

(注) 1. 株価指数先物取引の時価は、主たる証券取引所における最終の価格によっています。
2. 株価指数オプション取引の時価は、取引相手の金融機関等から入手した価格によっています。
3. 株価指数オプション取引については、( )で契約時のオプション料を示しています。

(4) 債券関連

(単位:百万円)

区分	種類	平成23年度(平成24年3月31日) 契約額等	うち1年超	時価	評価損益	平成24年度(平成25年3月31日) 契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引	債券先物取引								
	売建	11,681	—	△113	△113	3,818	—	△48	△48
	買建	581	—	0	0	—	—	—	—
	債券先物オプション取引								
	売建								
	プット	—	—			5,800	—		
		(—)	(—)	—	—	(8)	(—)	13	△5
	買建								
	プット	—	—			5,820	—		
		(—)	(—)	—	—	(12)	(—)	19	6
市場取引以外の取引	債券店頭オプション取引								
	売建								
	コール	—	—			94,116	—		
		(—)	(—)	—	—	(1,356)	(—)	3,587	△2,230
	プット	7,279	—			59,810	—		
		(18)	(—)	3	14	(444)	(—)	138	306
	買建								
	コール	—	—			83,332	—		
		(—)	(—)	—	—	(1,620)	(—)	3,361	1,740
	プット	7,351	—			71,030	—		
		(47)	(—)	26	△21	(639)	(—)	101	△537
合計		—	—	△82	△119	—	—	7,173	△767

(注) 1. 債券先物取引および債券先物オプション取引の時価は、主たる証券取引所における最終の価格によっています。
2. 債券店頭オプション取引の時価は、取引相手の金融機関等から入手した価格によっています。
3. 債券先物オプション取引および債券店頭オプション取引については、( )で契約時のオプション料を示しています。

(5) 信用関連

(単位:百万円)

区分	種類	平成23年度(平成24年3月31日) 契約額等	うち1年超	時価	評価損益	平成24年度(平成25年3月31日) 契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	クレジット・デリバティブ取引								
	売建	58,467	43,129	△3,143	△3,143	48,108	45,146	△2,642	△2,642
合計		—	—	△3,143	△3,143	—	—	△2,642	△2,642

(注) クレジット・デリバティブ取引の時価は、社内時価評価モデルを用いて算定しています。

(6) 商品関連

(単位:百万円)

区分	種類	平成23年度(平成24年3月31日) 契約額等	うち1年超	時価	評価損益	平成24年度(平成25年3月31日) 契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	商品スワップ取引								
	受取固定価格支払商品指数	11,799	11,575	△4,987	△4,987	7,793	5,485	△4,417	△4,417
	受取商品指数支払固定価格	12,707	12,459	4,371	4,371	8,317	5,870	4,245	4,245
	受取商品指数支払変動指数	4,583	4,370	△426	△426	2,415	1,048	△570	△570
合計		—	—	△1,042	△1,042	—	—	△743	△743

(注) 商品スワップ取引の時価は、社内時価評価モデルを用いて算定しています。

(7) その他

(単位:百万円)

区分	種　類	平成23年度(平成24年3月31日) 契約額等	うち1年超	時　価	評価損益	平成24年度(平成25年3月31日) 契約額等	うち1年超	時　価	評価損益
市場取引以外の取引	指数バスケット・オプション取引								
	買　建	264,893	264,893			252,874	252,874		
		(14,995)	(14,995)	24,883	9,887	(24,277)	(24,277)	7,045	△17,231
	自然災害デリバティブ取引								
	売　建	13,686	268			36,966	12,568		
		(1,139)	(4)	755	383	(2,159)	(740)	1,063	1,095
	買　建	31,078	—			39,780	11,645		
		(4,855)	(—)	3,458	△1,397	(3,071)	(301)	1,102	△1,968
	ウェザー・デリバティブ取引								
	売　建	88	—			90	—		
		(2)	(—)	2	△0	(4)	(—)	3	1
	その他の取引								
	売　建	123	123			123	123		
		(6)	(6)	6	—	(6)	(6)	6	—
合　計		—	—	29,107	8,873	—	—	9,222	△18,103

(注) 1. 指数バスケット・オプション取引の時価は、取引相手の金融機関等から入手した価格によっています。
2. 自然災害デリバティブ取引の時価は、社内時価評価モデルを用いて算定した価格やオプション料を基礎に算定した価格によっています。
3. ウェザー・デリバティブ取引の時価は、取引対象の気象状況、契約期間、その他当該取引に関わる契約を構成する要素に基づき算定しています。
4. その他の取引の時価は、オプション料を基礎に算定しています。
5. 指数バスケット・オプション取引、自然災害デリバティブ取引、ウェザー・デリバティブ取引およびその他の取引については、(　)でオプション料を示しています。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種　類	主なヘッジ対象	平成23年度(平成24年3月31日) 契約額等	うち1年超	時　価	平成24年度(平成25年3月31日) 契約額等	うち1年超	時　価
繰延ヘッジ	為替予約取引							
	買　建	外貨建予定取引						
	米ドル		102,911	—	3,914	—	—	—
	通貨スワップ取引							
	受取外貨支払円貨	借入金						
	米ドル		5,000	5,000	△114	5,000	5,000	36
時価ヘッジ	為替予約取引							
	売　建							
	米ドル	その他有価証券	83,228	—	△1,330	134,005	—	△4,715
	ユーロ		29,233	—	△601	46,987	—	△5,557
	カナダドル		2,459	—	△119	—	—	—
	通貨スワップ取引							
	受取円貨支払外貨	その他有価証券						
	米ドル		—	—	—	3,344	3,344	△481
	ユーロ		—	—	—	2,502	2,502	83
為替予約等の振当処理	為替予約取引							
	売　建	預貯金						
	米ドル		10,002	—	(注)2	5,001	—	(注)2
	豪ドル		5,000	—		2,000	—	
合　計			—	—	1,749	—	—	△10,633

(注) 1. 為替予約取引および通貨スワップ取引の時価は、将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しています。
2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている預貯金と一体として処理されているため、その時価は当該預貯金の時価に含めています。

(2) 金利関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種　類	主なヘッジ対象	平成23年度(平成24年3月31日) 契約額等	うち1年超	時　価	平成24年度(平成25年3月31日) 契約額等	うち1年超	時　価
繰延ヘッジ	金利スワップ取引 受取固定支払変動	保険負債	270,800	253,100	14,786	**232,600**	**218,600**	**17,978**
合　計			—	—	14,786	—	—	**17,978**

(注) 金利スワップ取引の時価は、期末日現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しています。

資産除去債務関係

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

主な国内連結子会社は、賃借不動産の一部について、賃借期間終了時の原状回復義務に係る資産除去債務を計上しています。また、一部の国内連結子会社は、社有不動産の一部について、有害物質の除去義務に係る資産除去債務を計上しています。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は7年から50年、割引率は1.0%から2.3%を採用しています。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

(単位:百万円)

	平成23年度 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)	平成24年度 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)
期首残高	3,599	**3,575**
有形固定資産の取得に伴う増加額	19	**19**
時の経過による調整額	63	**46**
資産除去債務の履行による減少額	△161	**△99**
その他増減額(△は減少)	54	**73**
期末残高	3,575	**3,615**

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および主要な国内連結子会社は、退職給付制度として、ほぼ全従業員を対象とした非拠出型の給付建退職一時金制度を有しています。

東京海上日動火災保険(株)は、企業年金につき、確定給付型の制度として企業年金基金制度を有しており、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を有しています。東京海上日動火災保険(株)の退職一時金制度における支払額および企業年金基金制度の年金給付額は、主にポイント制に基づいて決定しています。

なお、一部の国内連結子会社は退職給付信託を設定しており、一部の海外連結子会社においても退職給付制度を有しています。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

	平成23年度 (平成24年3月31日)	**平成24年度 (平成25年3月31日)**
イ. 退職給付債務	△398,523	**△445,340**
ロ. 年金資産	182,595	**211,344**
ハ. 退職給付信託	8,248	**7,869**
ニ. 未積立退職給付債務(イ+ロ+ハ)	△207,679	**△226,126**
ホ. 未認識数理計算上の差異	51,063	**54,742**
ヘ. 未認識過去勤務債務	△13,408	**△10,742**
ト. 連結貸借対照表計上額の純額(ニ+ホ+ヘ)	△170,023	**△182,125**
チ. 前払年金費用	5,071	**4,270**
リ. 退職給付引当金(トーチ)	△175,094	**△186,395**

(注) 一部の会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

	平成23年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	**平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)**
イ. 勤務費用	16,684	**16,964**
ロ. 利息費用	7,789	**8,284**
ハ. 期待運用収益	△3,335	**△3,476**
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	10,495	**9,241**
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△2,669	**△2,766**
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	28,963	**28,248**
ト. 確定拠出年金への掛金拠出額	2,024	**2,042**
チ. 計(ヘ+ト)	30,988	**30,291**

(注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しています。
2. 簡便法を採用している会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しています。
3. 平成23年度において、上記退職給付費用以外に、割増退職金等が186百万円発生しており、特別損失として計上しています。
4. 平成24年度において、上記退職給付費用以外に、割増退職金等が2,005百万円発生しており、特別損失として計上しています。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

退職一時金制度および企業年金基金制度は主にポイント基準を採用しています。

(2) 割引率

平成23年度 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)	**平成24年度 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)**
0.9%～2.0%	**0.9%～2.0%**

(3) 期待運用収益率

平成23年度 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)	**平成24年度 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)**
1.9%～2.3%	**1.6%**

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

7～14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しています。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

5～14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しています。)

賃貸等不動産関係

1. 一部の連結子会社では、東京、大阪および名古屋などを中心にオフィスビル(土地を含む)を所有しており、その一部を賃貸しています。これらの賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額および時価は、次のとおりです。

(単位:百万円)

	平成23年度 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)	**平成24年度 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)**
連結貸借対照表計上額		
期首残高	91,363	**78,152**
期中増減額	△13,211	**643**
期末残高	78,152	**78,795**
期末時価	123,386	**123,833**

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額です。
2. 期中増減額のうち、平成23年度の主な減少額は賃貸等不動産から営業用不動産への用途変更等(6,421百万円)です。また、平成24年度の主な増加額は営業用不動産から賃貸等不動産への用途変更等(2,672百万円)および改修工事によるもの(1,825百万円)であり、主な減少額は不動産売却(3,460百万円)です。
3. 期末の時価は、主に社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額です。

2. 賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりです。

(単位:百万円)

	平成23年度 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)	**平成24年度 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)**
賃貸収益	9,369	**9,338**
賃貸費用	8,431	**7,802**
差額	937	**1,536**
その他(売却損益等)	1,828	**8,724**

(注) 賃貸収益は利息及び配当金収入に、賃貸費用(減価償却費、修繕費、保険料および租税公課等)は営業費及び一般管理費に計上しています。また、その他は売却損益および減損損失等であり、特別利益または特別損失に計上しています。

ストック・オプション等関係

1. ストック・オプションに係る費用計上額及び科目名

（単位：百万円）

	平成23年度 （平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）	**平成24年度 （平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）**
損害調査費	92	**98**
営業費及び一般管理費	412	**378**

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	当社 平成17年7月発行新株予約権	当社 平成18年7月発行新株予約権	当社 平成19年7月発行新株予約権
付与対象者の区分及び人数(注)1	当社取締役 11名 当社監査役 5名 当社連結子会社取締役 15名 当社連結子会社監査役 5名 当社連結子会社執行役員 27名	当社取締役 7名 当社監査役 2名 当社連結子会社取締役 17名 当社連結子会社監査役 3名 当社連結子会社執行役員 27名	当社取締役 12名 当社監査役 5名 当社連結子会社取締役 19名 当社連結子会社監査役 8名 当社連結子会社執行役員 21名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)2	普通株式 155,000株	普通株式 97,000株	普通株式 86,700株
付与日	平成17年7月14日	平成18年7月18日	平成19年7月23日
権利確定条件	(注)3	(注)3	(注)3
対象勤務期間	自　平成17年7月15日 至　平成18年6月30日	自　平成18年7月19日 至　平成19年6月30日	自　平成19年7月24日 至　平成20年6月30日
権利行使期間(注)5	自　平成17年7月15日 至　平成47年6月30日	自　平成18年7月19日 至　平成48年7月18日	自　平成19年7月24日 至　平成49年7月23日

	当社 平成20年8月発行新株予約権	当社 平成21年7月発行新株予約権	当社 平成22年7月発行新株予約権
付与対象者の区分及び人数(注)1	当社取締役 13名 当社監査役 5名 当社連結子会社取締役 26名 当社連結子会社監査役 12名 当社連結子会社執行役員 27名	当社取締役 11名 当社監査役 5名 当社執行役員 5名 当社連結子会社取締役 23名 当社連結子会社監査役 12名 当社連結子会社執行役員 32名	当社取締役 11名 当社監査役 5名 当社執行役員 6名 当社連結子会社取締役 22名 当社連結子会社監査役 12名 当社連結子会社執行役員 32名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)2	普通株式 122,100株	普通株式 213,300株	普通株式 238,600株
付与日	平成20年8月26日	平成21年7月14日	平成22年7月13日
権利確定条件	(注)3	(注)3	(注)3
対象勤務期間	自　平成20年8月27日 至　平成21年6月30日	自　平成21年7月15日 至　平成22年6月30日	自　平成22年7月14日 至　平成23年6月30日
権利行使期間(注)5	自　平成20年8月27日 至　平成50年8月26日	自　平成21年7月15日 至　平成51年7月14日	自　平成22年7月14日 至　平成52年7月13日

	当社 平成23年7月発行新株予約権		当社 平成24年7月発行新株予約権	
付与対象者の区分及び人数(注)1	当社取締役	11名	当社取締役	10名
	当社執行役員	7名	当社執行役員	4名
	当社連結子会社取締役	22名	当社連結子会社取締役	24名
	当社連結子会社執行役員	31名	当社連結子会社執行役員	30名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)2	普通株式	222,100株	普通株式	262,500株
付与日	平成23年7月12日		平成24年7月10日	
権利確定条件	(注)4		(注)4	
対象勤務期間	自　平成23年7月13日 至　平成24年6月30日		自　平成24年7月11日 至　平成25年6月30日	
権利行使期間(注)5	自　平成23年7月13日 至　平成53年7月12日		自　平成24年7月11日 至　平成54年7月10日	

(注) 1. 当社連結子会社取締役および当社連結子会社執行役員の人数は、当社取締役および当社執行役員との兼務者を除いています。
2. 株式数に換算して記載しています。
3. 権利は付与時に確定します。ただし、対象勤務期間末日までに当社もしくは当社連結子会社の取締役、監査役および執行役員のいずれの地位をも喪失した場合には、ストック・オプションの割当個数に、付与した連結会計年度の7月から当該地位喪失日を含む月までの取締役、監査役および執行役員の在任月数を乗じた数を12で除した数のストック・オプションにつき行使することができ、割当個数のうちの残りのストック・オプションは、当該地位喪失日以降行使することができなくなり、消滅します。
4. 権利は付与時に確定します。ただし、対象勤務期間末日までに当社もしくは当社連結子会社の取締役および執行役員のいずれの地位をも喪失した場合には、ストック・オプションの割当個数に、付与した連結会計年度の7月から当該地位喪失日を含む月までの取締役および執行役員の在任月数を乗じた数を12で除した数のストック・オプションにつき行使することができ、割当個数のうちの残りのストック・オプションは、当該地位喪失日以降行使することができなくなり、消滅します。
5. ただし、付与対象者がそれぞれの会社において、取締役、監査役および執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日以降、10日間以内に限り行使することができます。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

平成24年度(平成25年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しています。

①ストック・オプションの数

(単位:株)

	当社 平成17年7月発行 新株予約権	当社 平成18年7月発行 新株予約権	当社 平成19年7月発行 新株予約権	当社 平成20年8月発行 新株予約権	当社 平成21年7月発行 新株予約権	当社 平成22年7月発行 新株予約権	当社 平成23年7月発行 新株予約権	当社 平成24年7月発行 新株予約権
権利確定前								
平成23年度末.....	—	—	—	—	—	—	51,900	—
付　与.....	—	—	—	—	—	—	—	262,500
失　効.....	—	—	—	—	—	—	—	—
権利確定.....	—	—	—	—	—	—	51,900	199,800
未確定残.....	—	—	—	—	—	—	—	62,700
権利確定後								
平成23年度末.....	20,500	19,000	26,200	62,000	144,700	194,900	170,200	—
権利確定.....	—	—	—	—	—	—	51,900	199,800
権利行使.....	5,500	4,500	5,200	14,400	27,200	35,300	32,200	—
失　効.....	—	—	—	—	—	—	—	—
未行使残.....	15,000	14,500	21,000	47,600	117,500	159,600	189,900	199,800

(注) 当社は平成18年9月30日付で普通株式1株を500株に分割しています。このため、上記の株式数は株式分割後の株式数で記載しています。

②単価情報

（単位：円）

	当社 平成17年7月発行 新株予約権	当社 平成18年7月発行 新株予約権	当社 平成19年7月発行 新株予約権	当社 平成20年8月発行 新株予約権	当社 平成21年7月発行 新株予約権	当社 平成22年7月発行 新株予約権	当社 平成23年7月発行 新株予約権	当社 平成24年7月発行 新株予約権
権利行使価格(注)	500	500	100	100	100	100	100	100
行使時平均株価	1,955	1,963	1,953	1,948	1,949	1,941	1,937	—
付与日における公正な評価単価	—	2,013,506	491,700	353,300	237,600	234,400	219,500	181,900

(注) ストック・オプション1個当たりの権利行使価格です。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

平成24年度において付与された当社平成24年7月発行新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりです。

(1) 使用した評価技法　ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及び見積方法

	当社 平成24年7月発行新株予約権
株価変動性*	29.26%
予想残存期間**	2年
予想配当***	50円／株
無リスク利子率****	0.10%

* 平成22年7月11日から平成24年7月10日までの株価実績に基づき算定しています。

** 過去の実績における退任までの平均在任期間に基づき算定しています。

*** 平成23年3月期および平成24年3月期の年間配当実績の平均に基づき算定しています。

**** 残存年数が予想残存期間に対応する国債の利回りによっています。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しています。

関連当事者情報

記載すべき重要なものはありません。

1株当たり情報

(単位:円)

	平成23年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	**平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)**
1株当たり純資産額	2,398.66	**3,051.58**
1株当たり当期純利益金額	7.82	**168.93**
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	7.81	**168.77**

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	平成23年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	**平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)**
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	6,001	**129,578**
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	**—**
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,001	**129,578**
普通株式の期中平均株式数(千株)	766,914	**767,023**
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	**—**
普通株式増加数(千株)	593	**729**
(うち新株予約権(千株))	(593)	**(729)**

企業結合等関係

1. 取得による企業結合

当社は、平成24年5月15日付で、当社の子会社である東京海上日動火災保険(株)を通じ、米国の生損保兼営保険グループDelphi Financial Group, Inc.(以下、「Delphi」という。)の発行済み株式を100%取得しました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称

Delphi Financial Group, Inc.

②事業の内容

傘下に保険関連子会社群を有する持株会社

③企業結合を行った主な理由

Delphiを東京海上グループの一員とすることにより、海外保険事業の規模・収益を更に拡大し、より分散が効いた事業ポートフォリオを構築することが可能となり、また、米国における当社既存事業(Philadelphia社等)との理想的な補完関係をいかして新事業を展開することを目的とするものです。

④企業結合日

平成24年5月15日

⑤企業結合の法的形式

米国の企業再編法制に基づく逆三角合併による買収

⑥取得した議決権比率

100%

(2) 連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年7月1日から平成24年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価およびその内訳

取得の対価	213,570百万円
取得に直接要した支出額	1,484百万円
取得原価	215,054百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

①発生したのれんの金額

41,355百万円

②発生原因

買収評価時に見込んだ将来収益を反映させた投資額が、取得した資産および引き受けた負債の純額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しています。

③償却方法および償却期間

5年間の均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額並びにその主な内訳 (単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
資産の部合計	770,550	負債の部合計	597,525
(うち有価証券)	(433,488)	(うち保険契約準備金)	(462,969)

(6) 企業結合が平成24年度開始の日に完了したと仮定したときの平成24年度の連結損益計算書への影響の概算額

経常収益91,275百万円、経常利益2,966百万円、当期純利益1,900百万円です。

概算額は、企業結合が平成24年度開始の日に完了したと仮定して算定された経常収益、経常利益、当期純利益との差額です。また、企業結合時に認識されたのれんが平成24年度開始の日に発生したものとし、償却額を算定しています。

なお、当該影響額については、監査証明を受けていません。

2. 事業の譲受

当社の子会社であるTokio Marine Insurans (Malaysia) Berhadは、平成24年9月1日付で、マレーシア保険業法に基づき同国の損害保険会社 MUI Continental Insurance Berhadから損害保険事業を譲り受けました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称

MUI Continental Insurance Berhad

②譲り受けた事業の内容

損害保険事業

③企業結合を行った主な理由

マレーシアにおける損害保険事業の更なる基盤の強化・規模の拡大による効率化を着実に進めることで成長機会を獲得し、お客様にご満足いただける商品・サービスの提供を目的とするものです。

④企業結合日

平成24年9月1日

⑤企業結合の法的形式

事業譲受

(2) 連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

平成24年10月1日から平成24年12月31日まで

(3) 取得した事業の取得原価およびその内訳

取得の対価	4,571百万円
取得原価	4,571百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

①発生したのれんの金額

3,748百万円

②発生原因

事業譲受時に見込んだ将来収益を反映させた投資額が、取得した資産および引き受けた負債の純額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しています。

③償却方法および償却期間

5年間の均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
資産の部合計	8,165	負債の部合計	7,342
(うち現金及び預貯金)	(6,517)	(うち保険契約準備金)	(4,956)

重要な後発事象

該当事項はありません。

会計監査

当社は、会社法第444条第4項の規定に基づき、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について、あらた監査法人の監査を受けており、監査報告書を受領しています。

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について、あらた監査法人の監査を受けており、監査報告書を受領しています。

事業の状況(単体)

主要な経営指標等の推移(単体)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	**平成24年度**
営業収益(百万円)	136,570	32,324	127,806	83,955	**48,718**
経常利益(百万円)	130,494	26,825	121,621	77,747	**41,866**
当期純利益(百万円)	117,197	44	80,226	62,110	**41,860**
資本金(百万円)	150,000	150,000	150,000	150,000	**150,000**
発行済株式総数(千株)	804,524	804,524	804,524	804,524	**769,524**
純資産額(百万円)	2,528,510	2,491,142	2,481,451	2,505,690	**2,507,720**
総資産額(百万円)	2,530,333	2,492,379	2,482,926	2,506,933	**2,509,192**
1株当たり純資産額(円)	3,209.47	3,161.53	3,234.16	3,265.09	**3,267.07**
1株当たり配当額(円)	48.00	50.00	50.00	50.00	**55.00**
(うち1株当たり中間配当額)(円)	(24.00)	(24.00)	(25.00)	(25.00)	**(27.50)**
1株当たり当期純利益金額(円)	147.53	0.05	103.16	80.98	**54.57**
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	147.48	0.05	103.10	80.92	**54.52**
自己資本比率(%)	99.89	99.91	99.88	99.89	**99.87**
自己資本利益率(%)	4.66	0.00	3.23	2.49	**1.67**
株価収益率(倍)	16.23	52,660.00	21.56	28.04	**48.56**
配当性向(%)	32.54	100,000.00	48.47	61.74	**100.79**
従業員数(名)	370	379	411	409	**425**

(注) 1. 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、平成22年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。
3. 従業員数は、就業人員数です。

財務諸表

東京海上ホールディングス単体の財務諸表です。

貸借対照表

（単位：百万円）

区　分	平成23年度（平成24年3月31日） 金　額	構成比(%)	平成24年度（平成25年3月31日） 金　額	構成比(%)	比較増減
資産の部					
流動資産					
現金及び預金	2,324		2,678		353
前払費用	0		0		△0
未収入金	20,571		10,105		△10,466
未収消費税等	23		—		△23
その他	4		4		0
流動資産合計	22,924	0.91	12,788	0.51	△10,136
固定資産					
有形固定資産					
建物(純額)	202		176		△25
車両運搬具(純額)	11		6		△4
工具、器具及び備品(純額)	64		47		△16
有形固定資産合計	277	0.01	230	0.01	△47
無形固定資産					
電話加入権	0		0		—
無形固定資産合計	0	0.00	0	0.00	—
投資その他の資産					
関係会社株式	2,483,650		2,496,088		12,437
その他	78		84		6
投資その他の資産合計	2,483,729	99.07	2,496,172	99.48	12,443
固定資産合計	2,484,008	99.09	2,496,404	99.49	12,396
資産合計	2,506,933	100.00	2,509,192	100.00	2,259
負債の部					
流動負債					
未払金	401		386		△15
未払費用	224		260		36
未払法人税等	46		69		23
未払事業所税	9		9		0
未払消費税等	—		57		57
預り金	14		14		△0
賞与引当金	331		478		146
その他	11		—		△11
流動負債合計	1,040	0.04	1,276	0.05	236
固定負債					
長期未払金	16		16		—
退職給付引当金	185		179		△6
固定負債合計	202	0.01	195	0.01	△6
負債合計	1,242	0.05	1,472	0.06	230
純資産の部					
株主資本					
資本金	150,000	5.98	150,000	5.98	—
資本剰余金					
資本準備金	1,511,485		1,511,485		—
その他資本剰余金	86,457		—		△86,457
資本剰余金合計	1,597,942	63.74	1,511,485	60.24	△86,457
利益剰余金					
その他利益剰余金					
別途積立金	732,275		332,275		△400,000
繰越利益剰余金	133,292		519,432		386,140
利益剰余金合計	865,567	34.53	851,708	33.94	△13,859
自己株式	△109,418	△4.36	△7,237	△0.29	102,181
株主資本合計	2,504,091	99.89	2,505,956	99.87	1,865
新株予約権	1,598	0.06	1,763	0.07	164
純資産合計	2,505,690	99.95	2,507,720	99.94	2,029
負債純資産合計	2,506,933	100.00	2,509,192	100.00	2,259

損益計算書

（単位：百万円）

区　分	平成23年度（平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで） 金　額	平成24年度（平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで） 金　額	比較増減
営業収益			
関係会社受取配当金	77,872	**42,798**	**△35,073**
関係会社受入手数料	6,083	**5,919**	**△163**
営業収益合計	83,955	**48,718**	**△35,236**
営業費用			
販売費及び一般管理費	6,256	**6,773**	**517**
営業費用合計	6,256	**6,773**	**517**
営業利益	77,699	**41,944**	**△35,754**
営業外収益			
受取利息	1	**1**	**0**
有価証券利息	12	**5**	**△7**
未払配当金除斥益	33	**33**	**△0**
未払端数株式処分代金除斥益	—	**27**	**27**
その他	0	**0**	**0**
営業外収益合計	48	**68**	**19**
営業外費用			
雑支出	0	**146**	**146**
営業外費用合計	0	**146**	**146**
経常利益	77,747	**41,866**	**△35,881**
特別損失			
固定資産売却損	0	**—**	**△0**
固定資産除却損	143	**0**	**△143**
関係会社株式評価損	15,015	**—**	**△15,015**
特別損失合計	15,158	**0**	**△15,158**
税引前当期純利益	62,588	**41,866**	**△20,722**
法人税、住民税及び事業税	3	**5**	**1**
法人税等還付税額	△29	**—**	**29**
法人税等調整額	503	**—**	**△503**
法人税等合計	477	**5**	**△472**
当期純利益	62,110	**41,860**	**△20,250**

株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

区　分	平成23年度（平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで） 金　額	平成24年度（平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで） 金　額	比較増減
株主資本			
資本金			
当期首残高	150,000	150,000	—
当期変動額			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	150,000	150,000	—
資本剰余金			
資本準備金			
当期首残高	1,511,485	1,511,485	—
当期変動額			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	1,511,485	1,511,485	—
その他資本剰余金			
当期首残高	86,487	86,457	△30
当期変動額			
自己株式の処分	△30	△49	△19
自己株式の消却	—	△101,860	△101,860
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	15,453	15,453
当期変動額合計	△30	△86,457	△86,426
当期末残高	86,457	—	△86,457
利益剰余金			
その他利益剰余金			
別途積立金			
当期首残高	732,275	732,275	—
当期変動額			
別途積立金の取崩	—	△400,000	△400,000
当期変動額合計	—	△400,000	△400,000
当期末残高	732,275	332,275	△400,000
繰越利益剰余金			
当期首残高	109,525	133,292	23,767
当期変動額			
別途積立金の取崩	—	400,000	400,000
剰余金の配当	△38,343	△40,266	△1,923
当期純利益	62,110	41,860	△20,250
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	△15,453	△15,453
当期変動額合計	23,767	386,140	362,373
当期末残高	133,292	519,432	386,140
自己株式			
当期首残高	△109,749	△109,418	330
当期変動額			
自己株式の取得	△38	△43	△5
自己株式の処分	368	364	△4
自己株式の消却	—	101,860	101,860
当期変動額合計	330	102,181	101,851
当期末残高	△109,418	△7,237	102,181
株主資本合計			
当期首残高	2,480,024	2,504,091	24,067
当期変動額			
剰余金の配当	△38,343	△40,266	△1,923
当期純利益	62,110	41,860	△20,250
自己株式の取得	△38	△43	△5
自己株式の処分	338	314	△23
当期変動額合計	24,067	1,865	△22,201
当期末残高	2,504,091	2,505,956	1,865
新株予約権			
当期首残高	1,426	1,598	171
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	171	164	△7
当期変動額合計	171	164	△7
当期末残高	1,598	1,763	164
純資産合計			
当期首残高	2,481,451	2,505,690	24,239
当期変動額			
剰余金の配当	△38,343	△40,266	△1,923
当期純利益	62,110	41,860	△20,250
自己株式の取得	△38	△43	△5
自己株式の処分	338	314	△23
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	171	164	△7
当期変動額合計	24,239	2,029	△22,209
当期末残高	2,505,690	2,507,720	2,029

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっています。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は定率法(ただし、建物(付属設備を除く)については定額法)により行っています。
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物付属設備	8～18年
器具及び備品	3～15年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、平成24年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

これに伴う経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微です。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金は、従業員賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しています。

(2) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に充てるため、平成24年度末に発生していると認められる額を計上しています。

4. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

注記事項

〈貸借対照表関係〉

有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりです。

(単位:百万円)

	平成23年度 (平成24年3月31日)	**平成24年度 (平成25年3月31日)**
減価償却累計額	138	**182**

〈損益計算書関係〉

1. 営業収益のうち、関係会社との取引は次のとおりです。

(単位:百万円)

	平成23年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	**平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)**
関係会社受取配当金	77,872	**42,798**
関係会社受入手数料	6,083	**5,919**

2. 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは次のとおりです。なお、全額が一般管理費に属するものです。

(単位:百万円)

	平成23年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	**平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)**
給与	2,883	**2,940**
賞与引当金繰入額	331	**478**
退職給付引当金繰入額	151	**133**
厚生費	202	**382**
減価償却費	70	**52**
業務委託費	786	**924**
法務監査報酬	356	**384**

〈株主資本等変動計算書関係〉

自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	平成24年度 期首株式数	平成24年度 増加株式数	平成24年度 減少株式数	平成24年度末 株式数
普通株式	37,596	19	35,125	2,490
合計	37,596	19	35,125	2,490

（注）1. 株式数の増加19千株は、すべて単元未満株式買取請求によるものです。
2. 株式数の減少35,125千株の主な内訳は、自己株式の消却による減少35,000千株です。

〈有価証券関係〉

子会社株式および関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。子会社株式および関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

（単位：百万円）

	平成23年度 （平成24年3月31日）	**平成24年度 （平成25年3月31日）**
子会社株式	2,482,758	**2,495,826**
関連会社株式	891	**261**

〈税効果会計関係〉

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

（単位：百万円）

	平成23年度 （平成24年3月31日）	**平成24年度 （平成25年3月31日）**
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	33,641	**33,641**
その他	443	**744**
繰延税金資産小計	34,084	**34,385**
評価性引当額	△34,084	**△34,385**
繰延税金資産合計	—	**—**
繰延税金資産の純額	—	**—**

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

（単位：%）

	平成23年度 （平成24年3月31日）	**平成24年度 （平成25年3月31日）**
法定実効税率	40.7	**38.0**
（調整）		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△50.5	**△38.9**
評価性引当額	10.5	**0.8**
その他	0.0	**0.1**
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.8	**0.0**

〈1株当たり情報〉

（単位：円）

	平成23年度 （平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで）	**平成24年度 （平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで）**
1株当たり純資産額	3,265.09	**3,267.07**
1株当たり当期純利益金額	80.98	**54.57**
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	80.92	**54.52**

（注）1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	平成23年度 （平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで）	**平成24年度 （平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで）**
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	62,110	**41,860**
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	**—**
普通株式に係る当期純利益（百万円）	62,110	**41,860**
普通株式の期中平均株式数（千株）	766,914	**767,023**
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	—	**—**
普通株式増加数（千株）	593	**729**
（うち新株予約権（千株））	(593)	**(729)**

重要な後発事象

当社は、平成25年4月26日開催の取締役会において、当社の子会社であるTokio Marine Seguradora S.A.の全株式について当社の子会社である東京海上日動火災保険（株）に現物出資を行うことを決議しました。

(1) 目的

当社グループでは、ブラジルにおいて当社の子会社と東京海上日動火災保険（株）の子会社が並存しており、当該現物出資は当社グループ全体での業務効率および資本効率の追求を目的とするものです。なお、現物出資後にブラジル子会社2社を合併させることを予定しています。

(2) 当該子会社の概要

社名：Tokio Marine Seguradora S.A.

事業内容：損害保険業、生命保険業

(3) 当該株式の帳簿価額

47,717百万円

(4) 現物出資後の持分比率

なし

(5) 現物出資の時期

平成25年6月下旬の予定

会計監査

当社は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表ならびに附属明細書について、あらた監査法人の監査を受けており、監査報告書を受領しています。

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について、あらた監査法人の監査を受けており、監査報告書を受領しています。

保険持株会社およびその子会社等に係る保険金等の支払能力の充実の状況

東京海上ホールディングスの連結ソルベンシー・マージン比率

（単位：百万円）

項　目 ＼ 年　度	平成23年度（平成24年3月31日）	**平成24年度（平成25年3月31日）**
(A)連結ソルベンシー・マージン総額	3,414,892	**3,978,679**
資本金等	820,600	**828,552**
価格変動準備金	70,137	**74,491**
危険準備金	37,867	**38,505**
異常危険準備金	905,000	**903,446**
一般貸倒引当金	3,247	**2,970**
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	1,084,769	**1,550,539**
土地の含み損益	162,211	**153,710**
保険料積立金等余剰部分	155,545	**181,442**
負債性資本調達手段等	—	**—**
保険料積立金等余剰部分および負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	**—**
少額短期保険業者に係るマージン総額	129	**141**
控除項目	95,193	**53,856**
その他	270,575	**298,735**
(B)連結リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{(R_1^2+R_2^2)}+R_3+R_4)^2+(R_5+R_6+R_7)^2}+R_8+R_9$	951,427	**1,079,607**
損害保険契約の一般保険リスク（R_1）	203,995	**228,567**
生命保険契約の保険リスク（R_2）	17,819	**34,976**
第三分野保険の保険リスク（R_3）	3,207	**3,641**
少額短期保険業者の保険リスク（R_4）	186	**123**
予定利率リスク（R_5）	36,253	**34,907**
生命保険契約の最低保証リスク（R_6）	6,387	**5,279**
資産運用リスク（R_7）	552,613	**689,899**
経営管理リスク（R_8）	22,660	**26,033**
損害保険契約の巨大災害リスク（R_9）	298,163	**286,601**
(C)連結ソルベンシー・マージン比率　[(A)/{(B)×1/2}]×100	717.8%	**737.0%**

(注)「連結ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第210条の11の3および第210条の11の4ならびに平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出された比率です。

〈連結ソルベンシー・マージン比率〉

1. 当社グループの子会社では、損害保険事業、生命保険事業や少額短期保険業を営んでいます。保険会社グループは、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てていますが、巨大災害の発生や、保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
2. こうした「通常の予測を超える危険」を示す「連結リスクの合計額」（表の(B)）に対する「保険会社グループが保有している資本金・準備金等の支払余力」（すなわち連結ソルベンシー・マージン総額：表の(A)）の割合を示すために計算された指標が、「連結ソルベンシー・マージン比率」（表の(C)）です。
3. 「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。

(1)保険引受上の危険（損害保険契約の一般保険リスク・生命保険契約の保険リスク・第三分野保険の保険リスク・少額短期保険業者の保険リスク）	：保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険（巨大災害に係る危険を除く。）
(2)予定利率上の危険（予定利率リスク）	：運用環境の悪化等により、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
(3)最低保証に係る危険（生命保険契約の最低保証リスク）	：特別勘定を設けた保険契約のうち保険金等の額を最低保証するものについて、保険金等を支払うときにおける特別勘定に属する財産の価額が、最低保証する保険金等の額を下回る危険であって、特別勘定に属する財産の通常の予測を超える価額の変動等により発生し得る危険
(4)資産運用上の危険（資産運用リスク）	：保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
(5)経営管理上の危険（経営管理リスク）	：業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記(1)～(4)および(6)以外のもの
(6)巨大災害に係る危険（損害保険契約の巨大災害リスク）	：通常の予測を超える損害保険契約の巨大災害（関東大震災、伊勢湾台風相当や外国で発生する巨大災害）により発生し得る危険

4. 連結ソルベンシー・マージン比率の計算対象となる範囲は、連結財務諸表の取扱いと同一ですが、保険業法上の子会社（議決権が50%超の子会社）については計算対象に含めています。
5. 「保険会社グループが保有している資本金・準備金等の支払余力」（連結ソルベンシー・マージン総額）とは、当社およびその子会社の純資産（剰余金処分額等を除く）、諸準備金（価格変動準備金・危険準備金・異常危険準備金等）、土地の含み益の一部等の総額です。
6. 連結ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社グループを監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。

当社の子会社等である保険会社および少額短期保険業者の保険金等の支払能力の充実の状況

東京海上日動の単体ソルベンシー・マージン比率

（単位：百万円）

項目 ＼ 年度	平成23年度（平成24年3月31日）	**平成24年度（平成25年3月31日）**
(A)単体ソルベンシー・マージン総額	3,066,662	**3,451,352**
資本金等	719,974	**755,487**
価格変動準備金	65,165	**68,881**
危険準備金	—	**—**
異常危険準備金	851,808	**850,452**
一般貸倒引当金	2,161	**1,442**
その他有価証券の評価差額（税効果控除前）	1,087,380	**1,430,828**
土地の含み損益	159,075	**147,305**
払戻積立金超過額	—	**—**
負債性資本調達手段等	—	**—**
払戻積立金超過額および負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	**—**
控除項目	9,983	**10,099**
その他	191,081	**207,052**
(B)単体リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_2)^2 + (R_3 + R_4)^2} + R_5 + R_6$	973,977	**1,037,477**
一般保険リスク（R_1）	152,675	**157,796**
第三分野保険の保険リスク（R_2）	—	**—**
予定利率リスク（R_3）	28,778	**27,700**
資産運用リスク（R_4）	630,738	**713,847**
経営管理リスク（R_5）	21,749	**23,111**
巨大災害リスク（R_6）	275,270	**256,215**
(C)単体ソルベンシー・マージン比率　[(A)/{(B)×1/2}]×100	629.7%	**665.3%**

(注)「単体ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出された比率です。

〈単体ソルベンシー・マージン比率〉

1. 保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てていますが、巨大災害の発生や、保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
2. こうした「通常の予測を超える危険」を示す「単体リスクの合計額」（表の(B)）に対する「保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」（すなわち単体ソルベンシー・マージン総額:表の(A)）の割合を示すために計算された指標が、「単体ソルベンシー・マージン比率」（表の(C)）です。
3. 「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
   - (1)保険引受上の危険（一般保険リスク・第三分野保険の保険リスク）：保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険（巨大災害に係る危険を除く。）
   - (2)予定利率上の危険（予定利率リスク）：運用環境の悪化等により、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
   - (3)最低保証に係る危険（最低保証リスク）：特別勘定を設けた保険契約のうち保険金等の額を最低保証するものについて、保険金等を支払うときにおける特別勘定に属する財産の価額が、最低保証する保険金等の額を下回る危険であって、特別勘定に属する財産の通常の予測を超える価額の変動等により発生し得る危険
   - (4)資産運用上の危険（資産運用リスク）：保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
   - (5)経営管理上の危険（経営管理リスク）：業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記(1)～(4)および(6)以外のもの
   - (6)巨大災害に係る危険（巨大災害リスク）：通常の予測を超える巨大災害（関東大震災や伊勢湾台風相当）により発生し得る危険
4. 「保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」（単体ソルベンシー・マージン総額）とは、保険会社の純資産（社外流出予定額等を除く）、諸準備金（価格変動準備金・危険準備金・異常危険準備金等）、土地の含み益の一部等の総額です。
5. 単体ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。

日新火災の単体ソルベンシー・マージン比率

（単位：百万円）

項目 ＼ 年度	平成23年度（平成24年3月31日）	**平成24年度（平成25年3月31日）**
(A)単体ソルベンシー・マージン総額	122,231	**134,056**
資本金等	54,722	**57,361**
価格変動準備金	953	**1,179**
危険準備金	—	**—**
異常危険準備金	52,900	**51,148**
一般貸倒引当金	121	**88**
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	11,148	**21,073**
土地の含み損益	△2,639	**△ 3,011**
払戻積立金超過額	—	**—**
負債性資本調達手段等	—	**—**
払戻積立金超過額および負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	**—**
控除項目	—	**—**
その他	5,024	**6,217**
(B)単体リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_2)^2 + (R_3 + R_4)^2} + R_5 + R_6$	42,854	**42,115**
一般保険リスク (R_1)	11,751	**12,108**
第三分野保険の保険リスク (R_2)	—	**—**
予定利率リスク (R_3)	1,415	**1,336**
資産運用リスク (R_4)	11,260	**11,794**
経営管理リスク (R_5)	1,456	**970**
巨大災害リスク (R_6)	24,113	**23,282**
(C)単体ソルベンシー・マージン比率 [(A)/{(B)×1/2}]×100	570.4%	**636.6%**

(注)「単体ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出された比率です。

イーデザイン損保の単体ソルベンシー・マージン比率

（単位：百万円）

項目 ＼ 年度	平成23年度（平成24年3月31日）	**平成24年度（平成25年3月31日）**
(A)単体ソルベンシー・マージン総額	5,033	**6,147**
資本金等	4,742	**5,521**
価格変動準備金	—	**—**
危険準備金	—	**—**
異常危険準備金	291	**625**
一般貸倒引当金	—	**—**
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	—	**—**
土地の含み損益	—	**—**
払戻積立金超過額	—	**—**
負債性資本調達手段等	—	**—**
払戻積立金超過額および負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	**—**
控除項目	—	**—**
その他	—	**—**
(B)単体リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_2)^2 + (R_3 + R_4)^2} + R_5 + R_6$	562	**1,141**
一般保険リスク (R_1)	475	**974**
第三分野保険の保険リスク (R_2)	—	**—**
予定利率リスク (R_3)	—	**—**
資産運用リスク (R_4)	99	**150**
経営管理リスク (R_5)	18	**37**
巨大災害リスク (R_6)	57	**117**
(C)単体ソルベンシー・マージン比率 [(A)/{(B)×1/2}]×100	1,790.2%	**1,077.0%**

(注)「単体ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出された比率です。

東京海上日動あんしん生命の単体ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目＼年度	平成23年度 (平成24年3月31日)	**平成24年度 (平成25年3月31日)**
(A)単体ソルベンシー・マージン総額	393,938	**483,494**
資本金等	96,773	**94,106**
価格変動準備金	3,969	**4,369**
危険準備金	25,786	**27,427**
一般貸倒引当金	442	**495**
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	36,004	**92,273**
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	**—**
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	153,491	**179,356**
負債性資本調達手段等	—	**—**
全期チルメル式責任準備金相当額超過額および負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	**—**
控除項目	—	**—**
その他	77,470	**85,465**
(B)単体リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$	36,715	**44,048**
保険リスク相当額 (R_1)	12,830	**13,019**
第三分野保険の保険リスク相当額 (R_8)	3,162	**3,597**
予定利率リスク相当額 (R_2)	6,061	**5,866**
資産運用リスク相当額 (R_3)	25,918	**33,711**
最低保証リスク相当額 (R_7)	—	**—**
経営管理リスク相当額 (R_4)	959	**1,123**
(C)単体ソルベンシー・マージン比率 [(A)/{(1/2)×(B)}]×100	2,145.8%	**2,195.2%**

(注)「単体ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出された比率です。

東京海上日動フィナンシャル生命の単体ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目＼年度	平成23年度 (平成24年3月31日)	**平成24年度 (平成25年3月31日)**
(A)単体ソルベンシー・マージン総額	61,284	**57,631**
資本金等	46,620	**43,939**
価格変動準備金	49	**61**
危険準備金	12,085	**11,065**
一般貸倒引当金	0	**0**
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	474	**479**
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	**—**
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	2,054	**2,085**
負債性資本調達手段等	—	**—**
全期チルメル式責任準備金相当額超過額および負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	**—**
控除項目	—	**—**
その他	—	**—**
(B)単体リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$	13,638	**10,793**
保険リスク相当額 (R_1)	122	**115**
第三分野保険の保険リスク相当額 (R_8)	45	**43**
予定利率リスク相当額 (R_2)	3	**3**
資産運用リスク相当額 (R_3)	7,370	**5,370**
最低保証リスク相当額 (R_7)	5,861	**5,099**
経営管理リスク相当額 (R_4)	402	**318**
(C)単体ソルベンシー・マージン比率 [(A)/{(1/2)×(B)}]×100	898.7%	**1,067.8%**

(注)「単体ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出された比率です。

東京海上ミレア少額短期保険のソルベンシー・マージン比率

（単位：百万円）

項　目 ＼ 年　度	平成23年度（平成24年3月31日）	**平成24年度（平成25年3月31日）**
(A)ソルベンシー・マージン総額	1,407	**1,749**
純資産の部の合計額(繰延資産等控除後の額)	1,278	**1,607**
価格変動準備金	—	**—**
異常危険準備金	129	**141**
一般貸倒引当金	—	**—**
その他有価証券評価差額(税効果控除前)(99%又は100%)	—	**—**
土地の含み損益(85%又は100%)	—	**—**
契約者配当準備金の一部(除、翌期配当所要額)	—	**—**
将来利益	—	**—**
税効果相当額	—	**—**
負債性資本調達手段等	—	**—**
控除項目	—	**—**
(B)リスクの合計額　$\sqrt{R_1^2 + R_2^2} + R_3 + R_4$	300	**209**
保険リスク相当額	286	**187**
一般保険リスク相当額　(R_1)	186	**87**
巨大災害リスク相当額　(R_4)	100	**100**
資産運用リスク相当額　(R_2)	39	**52**
経営管理リスク相当額　(R_3)	9	**7**
(C)ソルベンシー・マージン比率　[(A)/{(B)×1/2}]×100	937.8%	**1,670.5%**

(注) 上記の金額および数値は、保険業法施行規則第211条の59および第211条の60ならびに平成18年金融庁告示第14号の規定に基づいて算出しています。

ALM剰余価額の金利感応度

下表は、平成25年3月31日および平成24年3月31日現在における東京海上日動火災保険(株)および東京海上日動あんしん生命保険(株)のALM剰余が、金利変化によってどのように変動するか、その変動額を表したものです。ALM剰余は、将来の債務履行のために保有する資産の現在価値と、積立保険や長期保険等の保険負債の現在価値の差額(税引前および今後の契約者配当を行う前)として計算されます。

東京海上日動火災保険株式会社

(単位:億円)

	金利変化 (平成25年3月31日現在)		
	-1%	**±0%**	**+1%**
合同勘定	11	0	△7
積立勘定	△35	0	25
ALM計	△25	0	18

(単位:億円)

	金利変化 (平成24年3月31日現在)		
	-1%	±0%	+1%
合同勘定	△17	0	△7
積立勘定	△44	0	+ 13
ALM計	△62	0	+ 6

東京海上日動あんしん生命保険株式会社

(単位:億円)

	金利変化 (平成25年3月31日現在)		
	-1%	**±0%**	**+1%**
ALM計	△2,285	0	△14

(単位:億円)

	金利変化 (平成24年3月31日現在)		
	-1%	±0%	+1%
ALM計	△1,384	0	△421

(1) 記載の日付における日本国債の一般的な利回り曲線に基づくものです。

(2) 上記の情報は専らリスク管理目的として作成されたものであり、東京海上日動火災保険(株)および東京海上日動あんしん生命保険(株)の財務状況や業績あるいは企業価値に対して、過去または今後の金利変化によって生じる実際の影響を示すものではありません。

(3) これはALM剰余の想定される変動額を示す情報です。したがって、上記の東京海上日動あんしん生命保険(株)に関する数値は“平成24年度末の東京海上日動あんしん生命保険(株)に対するエンベディッド・バリュー”項目にある表“4.前提条件を変更した場合の影響”に記されたものとは異なる場合があります。

(4) 東京海上日動あんしん生命保険(株):動的解約を考慮した基準によるものです。

エンベディッド・バリュー

東京海上日動あんしん生命保険株式会社

1. エンベディッド・バリューとは

エンベディッド・バリュー（Embedded Value：以下「EV」）は、生命保険事業の価値評価・業績評価手法の一つで、日本でも10社を超える生命保険会社が平成23年度末のEVを公表しており、「純資産価値+保有契約価値」として計算されるものです。

「純資産価値」は、貸借対照表の「純資産の部」（純資産）に、純資産に加算することが妥当と考えられる危険準備金および価格変動準備金（いずれも税引後の額）を加えて計算しています。

一方、「保有契約価値」は保有契約から生じることが見込まれる将来の「（税引後）当期純利益」を基礎に、一定のソルベンシー・マージン比率を維持するために内部留保する必要のある額を控除した配当可能な株主利益を、リスク・プレミアムを勘案した割引率（リスク割引率）で割り引いて計算した現在価値の金額です。

2. 当年度末EV

(1) 当年度末EV

当年度末（平成24年度末）のEVは、6,011億円で、その内訳は、純資産価値が2,000億円、保有契約価値が4,010億円となりました。

（単位：億円）

	平成22年度	平成23年度	**平成24年度**
純資産価値	1,125	1,441	**2,000**
保有契約価値	3,272	3,721	**4,010**
年度末EV	4,398	5,163	**6,011**
新契約価値	74	156	**222**

(2) EV増減額

東京海上グループは生命保険事業における業績評価指標の一つとして、EVの増減額を採用しています。

当年度のEV増減額は、期中の株主配当金支払を除くと897億円の増加となり、ROEは16.1%となりました。

（単位：億円）

	平成22年度	平成23年度	**平成24年度**
EV増減額（株主配当金支払を除く）	492	764	**897**
EV平均残高	4,152	4,781	**5,587**
ROE(注)	11.9%	16.0%	**16.1%**

(注) ROE=EV増減額（株主配当金支払を除く）／EV平均残高

当年度のEV増減額（株主配当金支払を除く）は、前年度対比133億円増加しました。

主な要因は、当年度は金利低下に伴いリスク割引率を引き下げたことにより「リスク割引率変更による影響」が392億円となったこと、および、新商品「家計保障定期保険 就業不能保障プラン」「メディカルKit R」発売に伴う新契約量増加や事業費効率の改善等により「新契約価値」が222億円となり前年度対比66億円増加した一方で、前年度に実効税率引き下げを反映したことの反動等により「前提条件変更による影響」が前年度対比330億円減少したことによります（増減額の内訳につきましては「5.EV増減額の要因別内訳」をご覧ください）。

また、当年度のEV増減額（株主配当金支払を除く）は、「前提条件変更による影響」、「金利変動の影響」および「リスク割引率変更の影響」を除くと、615億円となりました（この場合のROEは11.0%）。

(参考)

（単位：億円）

	平成22年度	平成23年度	**平成24年度**
EV増減額 （株主配当金支払・前提条件変更による影響・ 金利変動の影響・リスク割引率変更の影響を除く）	350	488	**615**

3. 主要な前提条件

保有契約価値計算上の主要な前提条件は以下のとおりです。

前提条件	設定方法
保険事故発生率	保障種類別・保険年度別・到達年齢別等の過去の保険金支払実績をベースに設定。 実績データのない保険年度については、業界の統計データを参考に設定。
解約率	保険種類・払込方法・保険年度別の過去の解約実績をベースに設定。
経費	過去の経費支出実績および保有契約件数・保険料に対する比率(ユニット・コスト)をベースに設定。
新規資金 資産運用利回り	負債のデュレーションにあわせた国債での運用を行う前提(注)。 国債利回りはEV計算時点(年度末)の水準で、下記のとおり。 前年度末国債利回り: 10年・0.99%、20年・1.77%、30年・1.95%、40年・2.11% 当年度末国債利回り: 10年・0.58%、20年・1.42%、30年・1.56%、40年・1.67%
実効税率	下記のとおり設定。 平成24年度から平成26年度:33.3% 平成27年度以降:30.7% なお、前年度は「新契約価値」について平成24年度および平成27年度の実効税率引き下げを反映せずに計算し、前年度の新契約に関する上記実効税率への引き下げの影響額については前年度の「前提条件変更による影響」に含めていました。
消費税率	下記のとおり設定。 平成26年3月以前: 5% 平成26年4月から平成27年9月: 8% 平成27年10月以降: 10% なお、「新契約価値」については平成26年4月および平成27年10月の消費税率引き上げを反映せずに計算し、当年度の新契約に関する上記消費税率引き上げの影響額については「前提条件変更による影響」に含めています。
ソルベンシー・マージン比率	ソルベンシー・マージン比率600%を維持する前提。
リスク割引率	無リスク金利(20年国債利回り)にリスク・プレミアム(6%)を上乗せした数値に基づき設定。 前年度:無リスク金利(1.77%)+6% → 8% 当年度:無リスク金利(1.42%)+6% → 7% なお、「新契約価値」についてはリスク割引率8%で計算しており、当年度の新契約に関する上記リスク割引率変更の影響額(54億円)については「リスク割引率変更の影響」に含めています。

(注) 平均的な運用利回りは約1.6%となっています。

〈新規資金の資産運用利回りについて〉

新規資金の資産運用利回りは、負債のデュレーションにあわせた国債での運用を行う前提です。

〈リスク割引率について〉

リスク割引率は、無リスク金利(20年国債利回り)に6%のリスク・プレミアムを上乗せした数値に基づき設定しています。当年度と前年度では、リスク・プレミアムは変更していませんが、無リスク金利(20年国債利回り)が1.42%に低下したことに伴い、リスク割引率を1%引き下げました。

東京海上グループでは国内生保事業に対する要求水準として、6%のリスク・プレミアムを設定しています。

4. 前提条件を変更した場合の影響額

前提条件を変更した場合のEVへの影響額は以下のとおりです。

(単位:億円)

前提条件の変更	EVへの影響額	EV額
保険事故発生率を1.1倍にする	△292	5,718
解約率を1.1倍にする	23	6,034
経費を1.1倍にする	△82	5,928
運用利回り(=国債利回り)を0.25%上昇させる(注)	131	6,143
運用利回り(=国債利回り)を0.25%低下させる(注)	△142	5,868
ソルベンシー・マージン比率を500%にする	33	6,044
ソルベンシー・マージン比率を700%にする	△42	5,968
リスク・プレミアムを1.0%引き下げる(割引率6%)	464	6,475
リスク・プレミアムを1.0%引き上げる(割引率8%)	△392	5,618

(注) 運用利回りを上昇・低下させても割引率は変えない前提。

〈資産運用利回りの上昇・低下について〉

資産運用利回りの上昇・低下は、国債利回り(=無リスクの市中金利)の上昇・低下により生じるという前提です。なお、金利の上昇・低下に伴う含み損益の増減も勘案しています。ここでは、割引率は変わらない前提でのEVへの影響を計算しています。

〈リスク・プレミアムの引き下げ・引き上げについて〉

割引率の引き下げ・引き上げは、市中金利の変動に連動したものと、リスク・プレミアムの引き下げ・引き上げに連動したものがありますが、ここでは、市中金利(すなわち資産運用利回り)は変動せず、リスク・プレミアムを変動させて割引率を変更した場合の影響額を計算しています。

5. EV増減額の要因別内訳

(単位:億円)

	平成23年度	平成24年度	前年比増減
株主配当金支払	—	△50	△50
新契約価値	156	222	66
保有契約価値の割引のリリース	272	319	46
想定と実績の差	56	77	20
金利低下に伴う影響	△35	301	337
金利変動の影響	△35	△91	△55
リスク割引率変更の影響	—	392	392
前提条件変更による影響	311	△18	△330
うち実効税率引き下げによる影響	221	—	△221
うち消費税率引き上げによる影響	—	△40	△40
その他	3	△3	△6
合計	764	847	83
(株主配当金支払を除く)	764	897	133

EV増減額の内訳は、新契約価値(平成24年度中の新契約)と、それ以外の増減額の2つに大別されます。

(1) 新契約価値

当年度(平成24年度)の新契約価値は222億円となり、前年度対比66億円増加しました。

当年度は、新商品「家計保障定期保険 就業不能保障プラン」および「メディカルKit R」発売に伴う新契約量増加に加えて、新契約募集に係る経費の伸びを抑制したことなどにより新契約価値は増加しました。

(2) 新契約価値以外の増減額

当年度は、「前提条件変更による影響」が△18億円となり、前年度対比330億円減少しました。これは、主に前年度に実効税率引き下げによる影響額が大きかったことによります。

また、資産運用利回りとリスク割引率をともに年度末の無リスク金利に連動して設定しているため、「金利変動の影響」(EVへのマイナス効果)は、「リスク割引率変更の影響」(EVへのプラス効果)により相殺される関係にあり、差引きの影響額である「金利低下に伴う影響」は301億円となり、前年度対比337億円増加しました。

6. 注意事項

EVの計算においては、リスクと不確実性を伴う将来の見通しを含んだ前提条件を使用するため、将来の実績がEVの計算に使用した前提条件と大きく異なる場合があります。また、実際の市場価値は、投資家がさまざまな情報に基づいて下した判断により決定されるため、EVから著しく乖離することがあります。したがいまして、EVの使用にあたっては、十分な注意を払っていただく必要があります。

用語の説明

●純資産価値

貸借対照表の純資産の部(純資産)に、純資産に加算することが妥当と考えられる危険準備金および価格変動準備金(いずれも税引後の額)を加えて計算しています。

これらの負債は、将来の不測の事態が発生した場合の財務の健全性を確保するために積み立てている準備金であり、特定の給付支払に備えたものではないという点、あるいは将来の支払時期が明確でないという点で、純資産に加算することが妥当と判断されるものです。これらの金額は税引後の額を計算して純資産価値に加算します。

なお、その他、財務会計上の純資産に含まれない満期保有債券・責任準備金対応債券の含み損益および未割当の配当準備金につきましては、当社のALM運用の考え方にしたがい、将来の予定利率負担および配当負担に対応するものとして留保し、純資産価値には含めていません。その上で、保有契約価値の計算において、将来の予定利率・配当負担にあわせて、損益認識しています。

また、一度純資産価値に含めたその他有価証券評価差額金および金利スワップに係る繰延ヘッジ損益につきましても、将来の予定利率・配当負担に対応するものは、保有契約価値計算の中でマイナスで認識した上で同額を留保し、将来の予定利率・配当負担にあわせて、損益認識しています。

●保有契約価値

保有契約から将来生じるであろう財務会計上の(税引後)当期純利益の現在価値から、下記の資本コストを控除したものです。

将来利益の計算を行うためには、将来の保険事故発生率、解約率、経費、資産運用収益等の前提条件を設定する必要があります。これらの前提条件が将来の実績値と異なるリスクがありますので、将来の利益の予測額をリスク割引率で割引いた現在価値評価を行います。

事業継続のために必要となる(一定のソルベンシー・マージン比率を維持するために必要となる)最低限の資本額を計算し、その金額を再投資し、必要なくなるまでの間投資することとし、その資本の投資・回収について、将来利益と同様、リスク割引率によって現在価値を計算することにより、機会コスト(資本コスト)を認識しています。

したがって、当期純利益から再投資すべき金額を控除した配当可能な株主利益の現在価値が保有契約価値ということになります。

●新契約価値

当年度の新契約から生じる利益の現在価値で、新契約費の負担によって当年度実現した損益(上記「純資産価値」の一部)と、次年度以降発生する損益の現在価値(上記「保有契約価値」の一部)の合計額です。なお、将来発生する損益を計算する前提条件は保有契約価値計算のものと基本的に同じですが、資産運用利回り(金利水準)については、年度末のものではなく、契約時点(月末時点)での金利を用いて計算しています。なお、契約時点から年度末までの間の金利変動による影響は「金利変動」の項目に、また、新契約に関するリスク割引率変更の影響は「リスク割引率変更の影響」の項目に含めています。

東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社

1. エンベディッド・バリューとは

エンベディッド・バリュー（Embedded Value：以下「EV」）は、生命保険事業の価値評価・業績評価手法の一つで、日本でも10社を超える生命保険会社が平成23年度末のEVを公表しており、「純資産価値+保有契約価値」として計算されるものです。

「純資産価値」は、貸借対照表の「純資産の部」に、純資産価値に加算することが妥当と考えられる危険準備金および価格変動準備金を加えて計算しています。

一方、「保有契約価値」は保有契約から生じることが見込まれる将来の「当期純利益」を基礎に、一定のソルベンシー・マージン比率を維持するために内部留保する必要のある額を控除した配当可能な株主利益を、リスク・プレミアムを勘案した割引率（リスク割引率）で割り引いて計算した現在価値の金額です。

2. 当年度末EV

(1) 当年度末EV

当年度末（平成24年度末）のEVは417億円で、その内訳は、純資産価値が554億円、保有契約価値が△137億円となりました。

（単位：億円）

	平成22年度	平成23年度	**平成24年度**
純資産価値	418	591	**554**
保有契約価値	5	△380	**△137**
年度末EV	423	210	**417**
うち新契約価値	△36	△19	**△6**

(2) EV増減額

東京海上グループは生命保険事業における業績評価指標の一つとして、EVの増減額を採用しています。

当年度のEV増減額（期中増資額を除く）は206億円となり、ROEは65.9%となりました。

（単位：億円）

	平成22年度	平成23年度	**平成24年度**
EV増減額（期中増資額を除く）	△209	△613	**206**
EV平均残高	528	317	**313**
ROE(注)	△39.6%	△193.4%	**65.9%**

(注) ROE=EV増減額（期中増資額を除く）／EV平均残高

3. 主要な前提条件

保有契約価値計算上の主要な前提条件は以下のとおりです。

前提条件	設定方法
保険事故発生率	保険種類・保険年度別等の過去の保険金支払実績をベースに設定。
解約率	保険種類・払込方法・保険年度別の過去の解約実績をベースに設定。
経費	過去の経費支出実績および保有契約件数に対する比率(ユニット・コスト)をベースに設定。
特別勘定運用収益率	保険種類ごとのポートフォリオ(株式ファンド、債券ファンドおよびマネーファンド等)の収益率に応じて設定。
実効税率	下記のとおり事業年度ごとに設定。 平成25年度から平成26年度:33.3% 平成27年度以降:30.8%
消費税率	下記のとおり設定。 平成26年3月以前: 5% 平成26年4月から平成27年9月: 8% 平成27年10月以降: 10%
ソルベンシー・マージン比率	ソルベンシー・マージン比率400%を維持する前提。
リスク割引率	無リスク金利(20年国債利回り)にリスク・プレミアム(6%)を上乗せした数値に基づき設定。 無リスク金利(1.42%)+6% → 7%

〈特別勘定運用収益率〉

特別勘定運用収益率は、株式ファンド4%、債券ファンド0.561%、マネーファンド0.1%等とし、保険種類ごとに設定しています。

〈リスク割引率〉

リスク割引率は、無リスク金利(20年国債利回り)に6%のリスク・プレミアムを上乗せした数値に基づき設定しています。当年度は無リスク金利(20年国債利回り)が低下したことに伴い、リスク割引率を1%引き下げました。東京海上グループでは国内生保事業に対する要求水準として、6%のリスク・プレミアムを設定しています。

4. 前提条件を変更した場合の影響額

前提条件を変更した場合のEVへの影響額は以下のとおりです。

(単位:億円)

前提条件の変更	EVへの影響額	EV額
保険事故発生率を1.1倍にする	△13	404
解約率を1.1倍にする	5	422
経費を1.1倍にする	△18	398
特別勘定の時価残高を即時に10%上昇させる	112	529
特別勘定の時価残高を即時に10%低下させる	△120	296
ソルベンシー・マージン比率を300%にする	18	435
ソルベンシー・マージン比率を500%にする	△18	398
リスク・プレミアムを1.0%引き下げる(割引率6%)	△8	408
リスク・プレミアムを1.0%引き上げる(割引率8%)	4	421

〈リスク・プレミアムの引き下げ・引き上げについて〉

リスク割引率の引き下げ・引き上げは、市中金利の変動に連動したものと、リスク・プレミアムの引き下げ・引き上げに連動したものがありますが、ここでは、市中金利は変動せず、リスク・プレミアムを変動させてリスク割引率を変更した場合の影響額を計算しています。

5. EV増減額の要因別内訳

（単位：億円）

	平成23年度	平成24年度	前年比増減
期中増資額	400	—	△400
新契約価値	△19	△6	13
保有契約価値の割引のリリース	4	△10	△14
運用に関する想定と実績の差	0	169	168
その他の想定と実績の差等	△93	29	123
再保険の影響	△312	3	315
前提条件変更による影響	△193	20	214
合　計	△213	206	420
（期中増資額を除く）	△613	206	820

EV増減額の内訳は、新契約価値とそれ以外の増減額との2つに大別されます。

(1) 新契約価値

当年度（平成24年度）の新契約価値は△6億円となりました。これは主に、新契約高が10億円にとどまったため、新契約募集に係る経費を賄えなかったことによるものです。

(2) 新契約価値以外の増減額

当年度の「運用に関する想定と実績の差」は169億円となりました。これは主に、市場環境の改善により将来の特別勘定の純資産総額に比例して収入する保険関係費用が増加すると見込まれることによるものです。

当年度の「その他の想定と実績の差等」は29億円となりました。これは主に、追加して積み立てた保険料積立金が当初の見込みより減少した影響によるものです。

当年度の「前提条件変更による影響」は20億円となりました。これは主に、解約率前提の変更によるものです。

6. 注意事項

EVの計算においては、リスクと不確実性を伴う将来の見通しを含んだ前提条件を使用するため、将来の実績がEVの計算に使用した前提条件と大きく異なる場合があります。

また、実際の市場価値は、投資家がさまざまな情報に基づいて下した判断により決定されるため、EVから著しく乖離することがあります。したがいまして、EVの使用にあたっては、十分な注意を払っていただく必要があります。

用語の説明

●純資産価値

貸借対照表の純資産の部に、純資産価値に加算することが妥当と考えられる危険準備金および価格変動準備金を加えて計算しています。

危険準備金および価格変動準備金は、将来、不測の事態が発生した場合の財務の健全性を確保するために積み立てている準備金であり、特定の給付支払に備えたものではないという点、あるいは将来の支払時期が明確ではないという点で、純資産価値に加算することが妥当と判断されるものです。

●保有契約価値

保有契約から将来生じるであろう財務会計上の当期純利益の現在価値から、下記の資本コストを控除したものです。

将来利益の計算を行うためには、将来の保険事故発生率、解約率、経費、特別勘定運用収益率等の前提条件を設定する必要があります。これらの前提条件が将来の実績値と異なるリスクがありますので、将来の利益の予測額をリスク割引率で割り引いた現在価値評価を行います。

事業継続のために必要となる(一定のソルベンシー・マージン比率を維持するために必要となる)最低限の資本額を計算し、その金額を再投資し、必要なくなるまでの間投資することとし、その資本の投資・回収について、将来利益と同様、リスク割引率によって現在価値を計算することにより、機会コスト(資本コスト)を認識しています。

したがって、当期純利益から再投資すべき金額を控除した配当可能な株主利益の現在価値が保有契約価値ということになります。

●新契約価値

当年度の新契約から生じる利益の現在価値で、新契約費の負担によって当年度実現した損益(上記「純資産価値」の一部)と、次年度以降発生する損益の現在価値(上記「保有契約価値」の一部)の合計額です。

法定準備金

損害保険

東京海上日動火災保険株式会社

(単位:百万円)

	平成23年度	平成24年度
異常危険準備金	829,931	826,441
価格変動準備金	65,165	68,881

日新火災海上保険株式会社

(単位:百万円)

	平成23年度	平成24年度
異常危険準備金	51,267	49,360
価格変動準備金	953	1,179

イーデザイン損害保険株式会社

(単位:百万円)

	平成23年度	平成24年度
異常危険準備金	291	625

生命保険

東京海上日動あんしん生命保険株式会社

(単位:百万円)

	平成23年度	平成24年度
危険準備金	25,786	27,427
価格変動準備金	3,969	4,369

東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社

(単位:百万円)

	平成23年度	平成24年度
危険準備金	12,085	11,065
価格変動準備金	49	61

会社データ

企業概要 150

設備の状況 155

株式情報 158

開示項目一覧 161

当社および子会社等の概況

（2013年3月31日現在）

事業の内容

当社は2002年4月設立の保険持株会社です。当社グループは、国内損害保険事業、国内生命保険事業、海外保険事業および金融・一般事業を営んでおり、主なグループ会社は下記のとおりです。

事業系統図※

東京海上ホールディングス株式会社（保険持株会社）

国内損害保険事業

損害保険業
◎東京海上日動火災保険株式会社
◎日新火災海上保険株式会社
◎イーデザイン損害保険株式会社

少額短期保険業
◎東京海上ミレア少額短期保険株式会社

国内生命保険事業
◎東京海上日動あんしん生命保険株式会社
◎東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社
◎Tokio Marine Bluebell Re Limited

海外保険事業

損害保険業
◎Philadelphia Indemnity Insurance Company
◎First Insurance Company of Hawaii, Ltd.
◎Safety National Casualty Corporation
◎Kiln Underwriting Limited
◎Tokio Millennium Re (UK) Limited
◎Tokio Marine Underwriting Limited
◎Tokio Marine Insurance Singapore Ltd.
◎Tokio Marine Seguradora S.A.
◎Tokio Millennium Re Ltd.

生命保険業
◎Reliance Standard Life Insurance Company
◎Reliance Standard Life Insurance Company of Texas
◎Tokio Marine Life Insurance Singapore Ltd.
◎Tokio Marine Life Insurance Malaysia Bhd.
△Edelweiss Tokio Life Insurance Company Limited

その他
◎Tokio Marine North America, Inc.
◎Philadelphia Consolidated Holding Corp.
◎Delphi Financial Group, Inc.
◎SIG Holdings, Inc.
◎Kiln Group Limited
◎Tokio Marine Asia Pte. Ltd.
◎Asia General Holdings Limited

金融・一般事業

デリバティブ事業
◎Tokio Marine Financial Solutions Ltd.

※◎：連結子会社、△：持分法適用関連会社

主要な子会社等

（2013年3月31日現在）

会社名	設立年月日	資本金（現地通貨）	当社の議決権保有割合(*1)	当社の子会社等の議決権保有割合(*2)	本社所在地	主要な事業の内容
東京海上日動火災保険株式会社	1944年3月20日(*3)	101,994百万円	100 %	0 %	東京都千代田区丸の内1-2-1	国内損害保険事業
日新火災海上保険株式会社	1908年6月10日	20,389百万円	100	0	東京都千代田区神田駿河台2-3	国内損害保険事業
イーデザイン損害保険株式会社	2009年1月26日	18,153百万円	85	0	東京都新宿区西新宿3-20-2	国内損害保険事業
東京海上日動あんしん生命保険株式会社	1996年8月6日	55,000百万円	100	0	東京都中央区銀座5-3-16	国内生命保険事業
東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社	1996年8月13日	68,000百万円	100	0	東京都杉並区上荻1-2-1 インテグラルタワー	国内生命保険事業
東京海上ミレア少額短期保険株式会社	2003年9月1日	1,595百万円	100	0	神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1-1	国内損害保険事業
Tokio Marine North America, Inc.	2011年6月29日	0千米ドル	0	100	2711 Centerville Road, Suite 400 Wilmington DE 19808 USA	海外保険事業
Philadelphia Consolidated Holding Corp.	1981年7月6日	1千米ドル	0	100	One Bala Plaza, Suite 100, Bala Cynwyd, PA 19004 USA	海外保険事業
Philadelphia Indemnity Insurance Company	1927年2月4日	3,599千米ドル	0	100	One Bala Plaza, Suite 100, Bala Cynwyd, PA 19004 USA	海外保険事業
First Insurance Company of Hawaii, Ltd.	1982年8月6日	4,272千米ドル	0	100	1100 Ward Avenue, Honolulu, Hawaii 96814 USA	海外保険事業
Delphi Financial Group, Inc.	1987年5月27日	1千米ドル	0	100	1105 North Market Street, Suite 1230 Wilmington, DE 19801 USA	海外保険事業
SIG Holdings, Inc.	1995年10月3日	0千米ドル	0	100	1105 North Market Street, Suite 1230 Wilmington, DE 19801 USA	海外保険事業
Safety National Casualty Corporation	1942年11月28日	30,000千米ドル	0	100	1832 Schuetz Road, St. Louis , MO 63146 USA	海外保険事業
Reliance Standard Life Insurance Company	1907年4月2日	56,003千米ドル	0	100	2001 Market Street, Suite 1500 Philadelphia, PA 19103 USA	海外保険事業
Reliance Standard Life Insurance Company of Texas	1983年8月16日	700千米ドル	0	100	2001 Market Street, Suite 1500 Philadelphia, PA 19103 USA	海外保険事業
Kiln Group Limited	1994年7月11日	1,000千英ポンド	0	100	106 Fenchurch Street, London, EC3M 5NR, UK	海外保険事業
Kiln Underwriting Limited	1994年6月13日	0千英ポンド	0	100	106 Fenchurch Street, London, EC3M 5NR, UK	海外保険事業
Tokio Millennium Re (UK) Limited	1990年10月30日	125,000千英ポンド	0	100	2 Minster Court, London, EC3R 7BB, UK	海外保険事業
Tokio Marine Underwriting Limited	2008年10月27日	0千英ポンド	0	100	106 Fenchurch Street, London, EC3M 5NR, UK	海外保険事業
Tokio Marine Bluebell Re Limited	2007年3月8日	14,000百万円	100	0	Fort Anne, Douglas, Isle of Man, IM1 5PD	国内生命保険事業
Tokio Marine Asia Pte. Ltd.	1992年3月12日	614,414千シンガポールドル 542,000千タイバーツ	100	0	20 McCallum Street, #13-01 Tokio Marine Centre, Singapore 069046	海外保険事業
Asia General Holdings Limited	1971年2月24日	75,000千シンガポールドル	0	92.4	20 McCallum Street, #09-01 Tokio Marine Centre, Singapore 069046	海外保険事業
Tokio Marine Insurance Singapore Ltd.	1923年7月11日	100,000千シンガポールドル	0	100	20 McCallum Street, #09-01 Tokio Marine Centre, Singapore 069046	海外保険事業
Tokio Marine Life Insurance Singapore Ltd.	1948年5月21日	36,000千シンガポールドル	0	85.7	20 McCallum Street, #07-01 Tokio Marine Centre, Singapore 069046	海外保険事業
Tokio Marine Life Insurance Malaysia Bhd.	1998年2月11日	100,000千マレーシアリンギット	0	100	Level 7, Menara Tokio Marine Life 189, Jalan Tun Razak, 50400 Kuala Lumpur, Malaysia	海外保険事業
Tokio Marine Seguradora S.A.	1937年6月23日	272,360千ブラジルレアル	100	0	R. Sampaio Viana, 44 CEP:04004-000 São Paulo, SP, Brazil	海外保険事業
Tokio Millennium Re Ltd.	2000年3月15日	250,000千米ドル	0	100	Tokio Millennium House, 3 Waterloo Lane Pembroke HM 08, Bermuda	海外保険事業
Tokio Marine Financial Solutions Ltd.	1997年12月4日	1,885百万円	0	100	The Offices of Maples and Calder Ugland House P. O. Box 309 South Church St. George Town Grand Cayman, Cayman Islands, British West Indies	金融・一般事業（デリバティブ事業）
Tokio Marine Insurans (Malaysia) Berhad	1999年4月28日	403,471千マレーシアリンギット	0	100	29th -31st Floor, Menara Dion, 27 Jalan Sultan Ismail, 50250 Kuala Lumpur, Malaysia	海外保険事業
（持分法適用会社）						
Edelweiss Tokio Life Insurance Company Limited	2009年11月25日	1,500,000千インドルピー	0	26	Edelweiss House, Off C.S.T. Road, Kalina, Mumbai 400 098 India	海外保険事業

(*1) 当社が保有する当該子会社等の議決権の全ての議決権に占める割合

(*2) 当社の子会社等が保有する当該子会社等の議決権の全ての議決権に占める割合

(*3) 創業は1879年8月1日

海外ネットワーク

(2013年3月31日現在)

東京海上グループは、世界37の国・地域、456都市にネットワークを展開しています。海外進出企業をはじめ、海外旅行者等世界各国のお客様の多様なニーズにお応えできる体制を整えています。

北 米

米国	■	ニューヨーク、ロサンゼルス、サンフランシスコ、シカゴ、アトランタ、シンシナティ、ホノルル、バラキンウィッド
	●	米国支店
	□	Tokio Marine Management, Inc. (ニューヨーク、ロサンゼルス、サンフランシスコ、シカゴ、アトランタ、ヒューストン、ナッシュビル、シンシナティ)
	□	Trans Pacific Insurance Company (ニューヨーク)
	□	TM Specialty Insurance Company (ニューヨーク)
	□	Tokio Marine America Insurance Company (ニューヨーク)
	□	TNUS Insurance Company (ニューヨーク)
	□	TM Claims Service, Inc. (ニューヨーク、ロサンゼルス、ホノルル)
	□	First Insurance Company of Hawaii, Ltd. 他5社 (ホノルル)
	□	Philadelphia Consolidated Holding Corp. 他9社 (バラキンウィッド、他49都市)
	■	Tokio Marine North America, Inc. (ニューヨーク、バラキンウィッド)
	□	TMNA Services, LLC (ニューヨーク、バラキンウィッド)
	□	Delphi Financial Group, Inc. (ウィルミントン)
	□	Reliance Standard Life Insurance Company (フィラデルフィア)
	□	Safety National Casualty Corporation (セントルイス)
カナダ	■	トロント、バンクーバー
	◆	Northbridge Financial Corporation (トロント、バンクーバー)
バミューダ	□	Tokio Millennium Re Ltd. [TMR] (ハミルトン)

中南米

メキシコ	■	メキシコシティ
	□	Tokio Marine Compañía de Seguros, S.A. de C.V. (メキシコシティ、ティファナ、モンテレイ、グアダラハラ、バヒオ)
ブラジル	■	サンパウロ
	□	Tokio Marine Brasil Seguradora S.A.
	□	Tokio Marine Seguradora S.A. (サンパウロ、他44都市)
パラグアイ	□	La Rural S.A. de Seguros (アスンシオン、他5都市)

欧州・アフリカ・中東

イギリス	■	ロンドン
	□	Tokio Marine Europe Insurance Limited [TMEI] (ロンドン、管下にマンチェスター、バーミンガム)
	□	Tokio Marine Europe Limited (ロンドン)
	□	TM Claims Service Europe Ltd. [TMCSE] (ロンドン)
	□	Tokio Millennium Re (UK) Limited (ロンドン)
	□	Kiln Group Limited 他22社 (ロンドン、他4都市および8の国・地域、11都市)
フランス	■	パリ
	○ TMEI社	パリ (管下にリヨン、ボルドー、ストラスブール、ナント)
	○ TMCSE社	パリ
ドイツ	■	デュッセルドルフ
	○ TMEI社	デュッセルドルフ
	◇ TMEI社	Burmester, Duncker & Joly (ハンブルク)
オランダ	■	アムステルダム
	○ TMEI社	アムステルダム
	○ TMCSE社	アムステルダム
ベルギー	■	ブラッセル
	○ TMEI社	ブラッセル
	○ TMCSE社	ブラッセル
イタリア	■	ミラノ
	◇ TMEI社	Allianz S.p.A. (ミラノ)
スペイン	■	バルセロナ
	○ TMEI社	バルセロナ (管下にマドリッド)
スイス	○ TMR社	チューリッヒ
アイルランド	□	Tokio Marine Global Re Limited [TMGRe] (ダブリン)
ノルウェー	◇ TMEI社	RiskPoint Norway (オスロ)
デンマーク	◇ TMEI社	RiskPoint A/S (コペンハーゲン)
ロシア	■	モスクワ
エジプト	■	カイロ
	□	Nile General Takaful Company(*1) (カイロ、アレキサンドリア)
	□	Nile Family Takaful Company(*2) (カイロ、アレキサンドリア)
アラブ首長国連邦	■	ドバイ
	□	Tokio Marine Middle East Limited (ドバイ)
	◆	Al Futtaim Development Services Company (L.L.C.) (ドバイ、アブダビ)

サウジアラビア	■	ジェッダ、リヤド、アルコバール
	◆	Hussein Aoueini & Co., Ltd. (ジェッダ、リヤド、アルコバール)
	□	Alinma Tokio Marine Company (リヤド、ジェッダ、アルコバール)
トルコ	■	イスタンブール
	□	Allianz Sigorta A.S. (イスタンブール)
	□	Allianz Hayat ve Emeklilik A.S. (イスタンブール)

アジア・大洋州

韓国	■	ソウル
	●	ソウル
中国	■	北京、大連、成都
	□	東京海上日動火災保険(中国)有限公司 (北京、上海、広州、蘇州)
	□	中盛国際保険経紀有限責任公司 (北京、他9都市)
	□	生命人寿保険股份有限公司 (深圳、上海、他32都市)
香港	■	香港
	□	東京海上火災保険(香港)有限公司 (香港)
台湾	■	台北
	□	新安東京海上産物保険股份有限公司 (台北、他18都市)
フィリピン	■	マニラ
	□	Malayan Insurance Co., Inc. (マニラ、他27都市)
ベトナム	■	ハノイ、ホーチミンシティ
	□	Baoviet Tokio Marine Insurance Joint Venture Company (ハノイ、ホーチミンシティ)
タイ	■	バンコク
	□	Tokio Marine Insurance (Thailand) Public Company Limited (バンコク、他20都市)
	□	Tokio Marine Life Insurance (Thailand) Public Company Limited (バンコク)
マレーシア	■	クアラルンプール
	□	Tokio Marine Insurans (Malaysia) Berhad (クアラルンプール、他24都市)
	□	Tokio Marine Life Insurance Malaysia Bhd. (クアラルンプール、他15都市)
	□	Tokio Marine Global Re Asia Limited (ラブアン)
シンガポール	■	シンガポール
	□	Tokio Marine Asia Pte. Ltd. (シンガポール)
	□	Tokio Marine Insurance Singapore Ltd. [TMiS] (シンガポール)
	□	Tokio Marine Life Insurance Singapore Ltd. [TMLS] (シンガポール)
	□	Tokio Marine Retakaful Pte. Ltd. (シンガポール)
	□	TM Claims Service Asia Pte. Ltd. (シンガポール)
ブルネイ	○ TMiS社	バンダルスリブガワン
	○ TMLS社	バンダルスリブガワン
インドネシア	■	ジャカルタ
	□	P.T. Asuransi Tokio Marine Indonesia (ジャカルタ、他8都市)
	□	PT Tokio Marine Life Insurance Indonesia (ジャカルタ)
インド	■	ニューデリー、ムンバイ、チェンナイ
	□	IFFCO-TOKIO General Insurance Company. Ltd. (ニューデリー、他142都市)
	□	Edelweiss Tokio Life Insurance Company Limited (ムンバイ、他36都市)
ミャンマー	■	ヤンゴン
オーストラリア	■	シドニー、メルボルン
	□	Tokio Marine Management (Australasia) Pty. Ltd. (シドニー、メルボルン)
	○ TMR社	シドニー
ニュージーランド	◆	IAG New Zealand Insurance Limited (オークランド)
グァム	■	グァム
	□	Tokio Marine Pacific Insurance Limited [TMPI] (グァム)
	◇ TMPI社	Nanbo Guam, Ltd. (グァム)
	◇ TMPI社	Calvo's Insurance Underwriters, Inc. (グァム)
北マリアナ諸島	◇ TMPI社	Pacifica Insurance Underwriters, Inc. (サイパン)
	◇ TMPI社	Calvo's Insurance Underwriters (CNMI), Inc. (サイパン)

(*1) 2013年6月Tokio Marine Egypt General Takaful S.A.E.に社名変更予定
(*2) 2013年6月Tokio Marine Egypt Family Takaful S.A.E.に社名変更予定

■ 東京海上日動の駐在員事務所設置都市/駐在員派遣都市
● 東京海上日動の支社・支店
◆ 東京海上日動の代理店
□ 現地法人・出資会社
○ 現地法人・出資会社の支社・支店
◇ 現地法人・出資会社の代理店

社外・社内の監査態勢

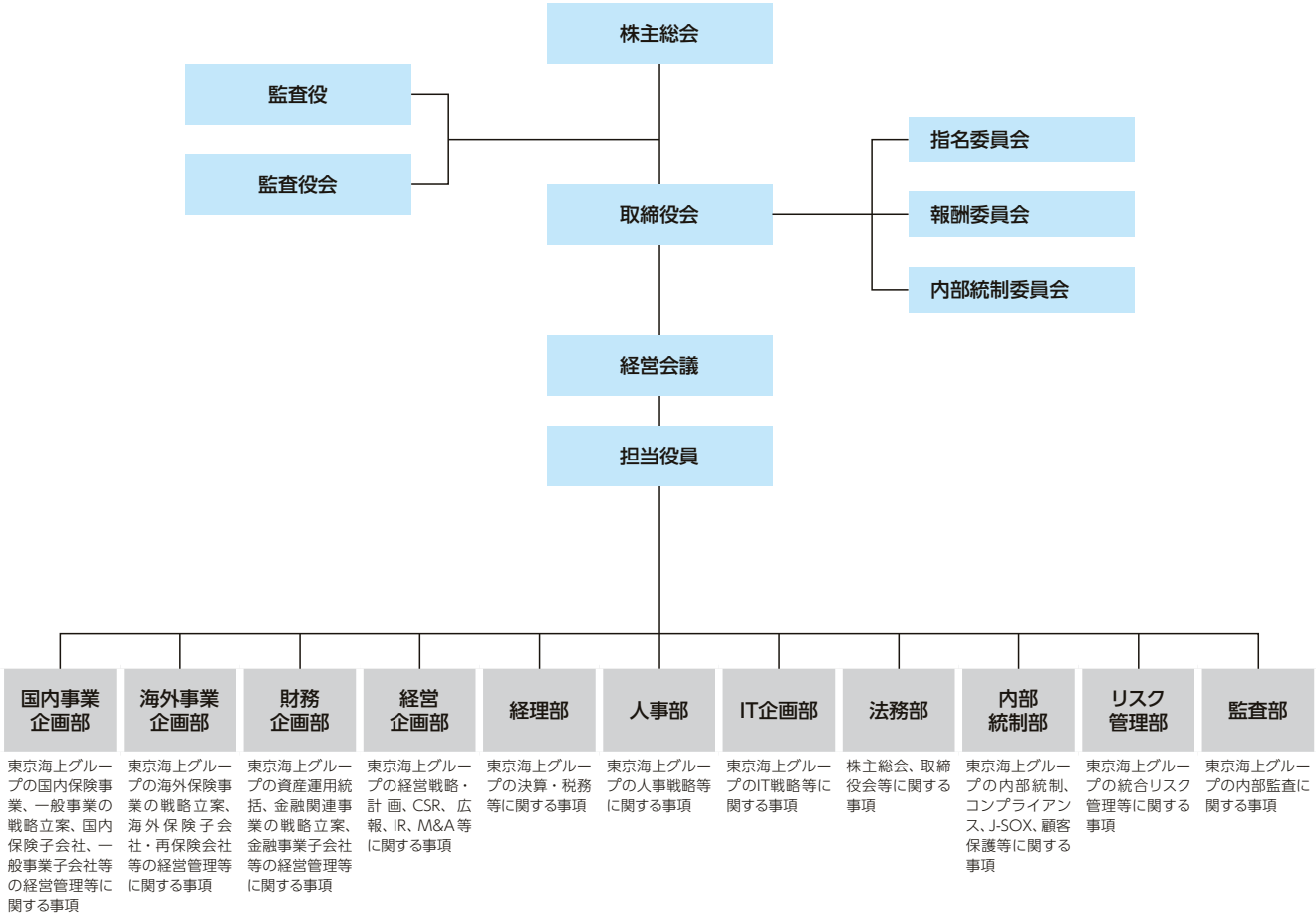
当社は、保険業法第271条の28の定めにより金融庁検査局の検査を受けることとなっています。

また、社外の監査としては、会社法・金融商品取引法に基づく会計監査および金融商品取引法に基づく内部統制監査をあらた監査法人より受けています。

社内の監査としては、監査役が行う会社法上の監査と、監査部による内部監査があります。内部監査は、取締役会が承認した「内部監査規程」に基づいて実施しています。

組織図

(2013年7月1日現在)



従業員の状況

(2013年3月31日現在)

従業員数	425名
平均年齢	41.5歳
平均勤続年数	17.7年

(注) 当社従業員はその大部分が子会社からの出向者であり、平均勤続年数は、出向者の各子会社における勤続年数を通算しています。

設備の状況

設備投資等の概要

当社の完全子会社である東京海上日動火災保険株式会社は、国内損害保険事業における顧客サービスの充実と業務の効率化を目的として、当連結会計年度中に187億円の設備投資を行っていますが、その主なものは国内店舗ビルの新築および改修です。

主要な設備の状況

当社および連結子会社における主要な設備は、以下のとおりです。

当　社

(2013年3月31日現在)

会社名	店名(所在地)	所属出先機関(店)	セグメントの名称	帳簿価額(百万円)			従業員数(名)	賃借料(百万円)
				土地(面積m²)	建物	動産等		
当　社	**本社**(東京都千代田区)	—	持株会社	—	176	53	425	—

国内子会社

(2013年3月31日現在)

会社名	店名(所在地)	所属出先機関(店)	セグメントの名称	帳簿価額(百万円)			従業員数(名)	賃借料(百万円)
				土地(面積m²)	建物	動産等		
東京海上日動火災保険(株)	**本社**　各サービス部、東京企業所属各部、東京自動車所属各部、海外および本店損害、東京自動車損害、公務開発、公務1、公務2、医療・福祉、広域法人、金融法人の各部を含む (東京都千代田区)	46	国内損害保険事業	29,382 (79,047)	33,292	7,160	4,104	1,616
	北海道 北海道支店(札幌市中央区) ほか6部支店	15	国内損害保険事業	851 (6,196)	1,070	286	656	566
	東北 仙台支店(仙台市青葉区) ほか9部支店	27	国内損害保険事業	2,620 (10,266)	4,468	518	1,014	248
	関東 東京中央支店(東京都千代田区) ほか32部支店	66	国内損害保険事業	7,431 (13,333)	7,845	1,368	3,845	2,319
	東海・北陸 愛知南支店(名古屋市西区) ほか24部支店	34	国内損害保険事業	3,944 (12,875)	2,410	863	2,398	2,015
	関西 大阪南支店(大阪市中央区) ほか24部支店	24	国内損害保険事業	16,462 (84,967)	7,651	1,121	2,350	1,204
	中国・四国 広島支店(広島市中区) ほか14部支店	24	国内損害保険事業	2,978 (8,403)	2,535	536	1,318	710
	九州 福岡中央支店(福岡市博多区) ほか13部支店	28	国内損害保険事業	2,985 (42,425)	4,404	573	1,599	361
日新火災海上保険(株)	**本社(東京本社)** (東京都千代田区) **さいたま本社** (さいたま市浦和区)	120	国内損害保険事業	10,759 (25,723)	8,996	671	2,555	625
イーデザイン損害保険(株)	**本社** (東京都新宿区)	1	国内損害保険事業	— (—)	44	30	128	68
東京海上日動あんしん生命保険(株)	**本社** (東京都中央区)	90	国内生命保険事業	— (—)	299	601	2,167	1,293
東京海上日動フィナンシャル生命保険(株)	**本社** (東京都杉並区)	—	国内生命保険事業	— (—)	0	0	117	282
東京海上ミレア少額短期保険(株)	**本社** (横浜市西区)	6	国内損害保険事業	— (—)	20	13	125	96

在外子会社

(2013年3月31日現在)

会社名	店名(所在地)	所属出先機関(店)	セグメントの名称	帳簿価額(百万円)			従業員数(名)	賃借料(百万円)
				土地(面積m^2)	建物	動産等		
Tokio Marine North America, Inc.	本社 (米国・デラウェア州・ウィルミントン)	—	海外保険事業	— (—)	33	539	170	118
Philadelphia Consolidated Holding Corp. ほかグループ9社	本社 (米国・ペンシルバニア州・バラキンウィッド)	43	海外保険事業	— (—)	151	585	1,532	748
First Insurance Company of Hawaii, Ltd. ほかグループ5社	本社 (米国・ハワイ州・ホノルル)	—	海外保険事業	— (—)	139	46	315	424
Delphi Financial Group, Inc. ほかグループ17社	本社 (米国・デラウェア州・ウィルミントン)	46	海外保険事業	238 (211,254)	2,013	1,274	2,052	—
Kiln Group Limited ほかグループ15社	本社 (英国・ロンドン)	5	海外保険事業	— (—)	44	393	344	100
Tokio Millennium Re (UK) Limited	本社 (英国・ロンドン)	—	海外保険事業	— (—)	54	82	40	66
Tokio Marine Underwriting Limited	本社 (英国・ロンドン)	—	海外保険事業	— (—)	—	—	—	—
Tokio Marine Bluebell Re Limited	本社 (英領マン島・ダグラス)	—	国内生命保険事業	— (—)	—	0	—	—
Tokio Marine Asia Pte. Ltd.	本社 (シンガポール・シンガポール)	—	海外保険事業	— (—)	—	66	86	—
Asia General Holdings Limited	本社 (シンガポール・シンガポール)	—	海外保険事業	— (—)	—	—	—	—
Tokio Marine Insurance Singapore Ltd.	本社 (シンガポール・シンガポール)	1	海外保険事業	1,568 (1,309)	842	1,270	197	21
Tokio Marine Life Insurance Singapore Ltd.	本社 (シンガポール・シンガポール)	1	海外保険事業	1,573 (1,770)	927	95	176	8
Tokio Marine Life Insurance Malaysia Bhd.	本社 (マレーシア・クアラルンプール)	15	海外保険事業	220 (1,399)	692	291	394	7
Tokio Marine Seguradora S.A.	本社 (ブラジル・サンパウロ)	51	海外保険事業	0 (—)	140	680	1,403	398
Tokio Millennium Re Ltd.	本社 (英領バミューダ・ハミルトン)	2	海外保険事業	— (—)	736	320	89	218
Tokio Marine Financial Solutions Ltd.	東京支店 (東京都千代田区)	—	金融・一般事業	— (—)	0	10	23	160

(注) 1. 所属出先機関数は、支社、事務所および海外駐在員事務所の合計です。海外支社および海外駐在員事務所は、本社の所属出先機関に含まれています。
2. 上記はすべて営業用設備です。
3. 動産等には、リース資産を含めて記載しています。
4. 建物の一部を賃借しています。

5. 上記のほか、主要な賃貸用設備として以下のものがあります。

会社名	設備名	帳簿価額(百万円)	
		土地(面積m²)	建物
東京海上日動火災保険(株)	大阪東京海上日動ビルディング (大阪市中央区)	4,134 (5,622)	3,835
	東京海上日動ビルディング新館 (東京都千代田区)	— (2,954)	3,306
	シーノ大宮サウスウィング (さいたま市大宮区)	3,821 (2,665)	4,138
	中外東京海上ビルディング (名古屋市中区)	850 (1,740)	1,918
	大手町ファーストスクエア (東京都千代田区)	20 (1,354)	2,768
日新火災海上保険(株)	武蔵野ビル (東京都武蔵野市)	292 (1,090)	223

6. 上記のほか、主要な社宅用、厚生用設備として以下のものがあります。

会社名	設備名	帳簿価額(百万円)	
		土地(面積m²)	建物
東京海上日動火災保険(株)	多摩総合グラウンド (東京都八王子市)	6,705 (53,000)	743
	石神井運動場 (東京都練馬区)	3,076 (14,860)	97
	蓼科山荘 (長野県茅野市)	16 (6,700)	620
日新火災海上保険(株)	トークハイム日進 (さいたま市北区)	381 (3,356)	495

設備の新設、除却等の計画

2013年3月31日現在の重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 新　設

会社名 設備名	所在地	セグメントの名称	内容	投資予定金額		資金調達方法	着手および完了予定年月	
				総額(百万円)	既支払額(百万円)		着手	完了
東京海上日動火災保険(株) 名古屋東京海上日動ビルディング	名古屋市中区	国内損害保険事業	建替	15,760	11,213	自己資金	2011年7月	2013年6月

(2) 改　修

該当事項はありません。

(3) 売　却

該当事項はありません。

株式情報

株主・株式の状況等

基本事項 (2013年7月1日現在)

当社の発行する株式は普通株式であり、発行可能株式総数は33億株、発行済株式総数は769,524,375株です。

a.	定時株主総会開催時期	毎事業年度終了後3か月以内に開催します。
b.	決算日	3月31日
c.	株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
d.	基準日	定時株主総会　3月31日 期末配当　　3月31日 中間配当　　9月30日
e.	公告方法	電子公告により行います。 (http://www.pronexus.co.jp/koukoku/8766/8766.html) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行います。
f.	単元株式数	100株
g.	上場証券取引所	東京証券取引所第一部、大阪証券取引所第一部

株主総会議案等

第11回定時株主総会を、2013年6月24日(月)に開催しました。報告事項および決議事項は以下のとおりです。

〈報告事項〉

1. 平成24年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 平成24年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)計算書類報告の件

以上の内容について報告しました。

〈決議事項〉

第1号議案　剰余金の処分の件
第2号議案　取締役10名選任の件

上記全議案は原案どおり承認可決されました。

配当政策

当社は、業績および今後の経営環境等を勘案し、グループの事業展開のための基盤強化を図りつつ、安定的な配当等を通じた株主還元の充実に努める方針としています。

2012年度の期末配当につきましては、この方針のもと、諸般の事情を総合的に勘案し、1株につき27円50銭としました。

中間配当として1株につき27円50銭お支払していますので、2012年度の年間配当は1株につき55円となりました。これは、前年度の年間配当である1株につき50円に比べ、5円の増配です。

資本金の推移

年月日	資本金
2002年4月2日	1,500億円
2013年3月31日	1,500億円

株式の分布状況

2013年3月31日現在の株主数は、92,440名です。また、所有者別状況につきましては、金融機関の持株比率が38.52%、外国人の持株比率が37.91%となっています。

a. 所有者別状況

(2013年3月31日現在)

区　分	株主数(名)	株式数(株)	株式数比率(%)
政府・地方公共団体	1	500	0.00
金融機関合計	240	296,454,951	38.52
金融商品取引業者	60	10,429,672	1.36
その他の法人	1,845	60,859,334	7.91
外国法人等	664	291,743,407	37.91
個人・その他	89,629	107,546,306	13.98
自己名義株式	1	2,490,205	0.32
合　計	92,440	769,524,375	100.00

b. 地域別状況

(2013年3月31日現在)

区　分	株主数(名)	株主数比率(%)	株式数(株)	株式数比率(%)
北海道	1,286	1.39	3,261,984	0.42
東　北	2,150	2.33	4,288,571	0.56
関　東	43,177	46.71	404,969,526	52.63
中　部	14,302	15.47	23,430,560	3.04
近　畿	21,019	22.74	27,455,038	3.57
中　国	3,718	4.02	4,555,861	0.59
四　国	2,393	2.59	4,097,309	0.53
九　州	3,692	3.99	6,559,037	0.85
外国他	703	0.76	290,906,489	37.80
合　計	92,440	100.00	769,524,375	100.00

c. 所有株式数別状況

(2013年3月31日現在)

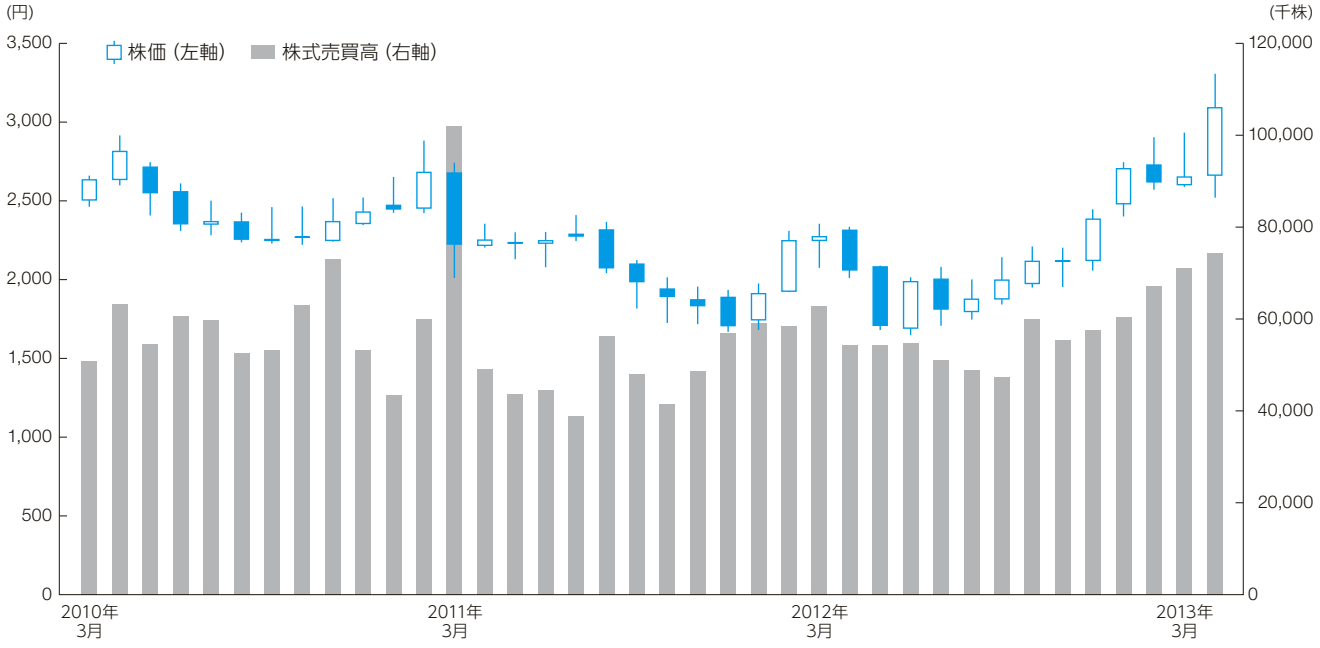
区　分	5,000単元以上	1,000単元以上	500単元以上	100単元以上	50単元以上	10単元以上	5単元以上	1単元以上	1単元未満	合　計
株主数(名)	205	264	163	1,381	2,878	24,203	20,668	27,370	15,308	92,440
株主数比率(%)	0.22	0.29	0.18	1.49	3.11	26.18	22.36	29.61	16.56	100.00
株式数(株)	591,732,916	60,914,940	11,288,707	24,505,942	18,558,131	45,343,030	11,487,866	5,111,089	581,754	769,524,375
株式数比率(%)	77.90	7.92	1.47	3.18	2.41	5.89	1.49	0.66	0.08	100.00

上位10名の株主の状況

(2013年3月31日現在)

氏名または名称	住　所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	東京都港区浜松町二丁目11番3号	43,161	5.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海一丁目8番11号	42,677	5.5
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT-TREATY CLIENTS (常任代理人　香港上海銀行東京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW AUSTRALIA (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	15,984	2.1
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人　資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワー Z棟)	15,779	2.1
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	15,695	2.0
ステート　ストリート　バンク　アンド　トラスト　カンパニー　505225 (常任代理人　株式会社みずほコーポレート銀行　決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	14,724	1.9
みずほ信託銀行株式会社　退職給付信託 三菱重工業口　再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワー Z棟	14,074	1.8
東海日動従業員持株会	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	11,899	1.5
メロン　バンク　エヌエー　アズ　エージェント　フォー　イッツ　クライアント　メロン　オムニバス　ユーエス　ペンション (常任代理人　株式会社みずほコーポレート銀行　決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	10,843	1.4
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託口・三菱商事株式会社口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	10,832	1.4

株価・出来高推移



開示項目一覧

保険業法第271条の25(保険持株会社に係る業務及び財産の状況に関する説明書類の縦覧等)、保険業法施行規則第210条の10の2(保険持株会社に係る業務及び財産の状況に関する説明書類の縦覧等)に基づく開示項目と掲載頁

開示項目	掲載頁
1 保険持株会社の概況及び組織に関する次に掲げる事項	
イ 経営の組織(保険持株会社の子会社等(法第271条の25第1項前段に規定する説明書類の内容に重要な影響を与えない子会社等を除く。)の経営管理に係る体制を含む。)	154
ロ 資本金の額及び発行済株式の総数	158
ハ 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項	
(1) 氏名(株主が法人その他の団体である場合には、その名称)	160
(2) 各株主の持株数	160
(3) 発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	160
ニ 取締役及び監査役(委員会設置会社にあっては、取締役及び執行役)の氏名及び役職名	56-59
ホ 会計参与設置会社にあっては、会計参与の氏名又は名称	該当なし
2 保険持株会社及びその子会社等の概況に関する次に掲げる事項	
イ 保険持株会社及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成	150
ロ 保険持株会社の子会社等に関する次に掲げる事項	
(1) 名称	151
(2) 主たる営業所又は事業所の所在地	151
(3) 資本金又は出資金の額	151
(4) 事業の内容	151
(5) 設立年月日	151
(6) 保険持株会社が保有する子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合	151
(7) 保険持株会社の一の子会社等以外の子会社等が保有する当該一の子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合	151
3 保険持株会社及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの	
イ 直近の営業又は事業年度における事業の概況	77
ロ 直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
(1) 経常収益	76
(2) 経常利益又は経常損失	76
(3) 当期純利益又は当期純損失	76
(4) 包括利益	76
(5) 純資産額	76
(6) 総資産額	76
(7) 保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率	76
4 保険持株会社及びその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項	
イ 連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書	87-90
ロ 貸付金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
(1) 破綻先債権に該当する貸付金	95, 105
(2) 延滞債権に該当する貸付金	95, 105
(3) 3カ月以上延滞債権に該当する貸付金	95, 105
(4) 貸付条件緩和債権に該当する貸付金	95, 105
ハ 保険金等の支払能力の充実の状況(法第271条の28の2各号に掲げる額に係る細目として別表に掲げる額を含む。)及び保険持株会社の子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況(法第130条各号に掲げる額を含む。)	133-138
ニ 保険持株会社及びその子法人等が2以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額(以下この号において「経常収益等」という。)として算出したもの(各経常収益等の総額に占める割合が少ない場合を除く。)	99-102
ホ 保険持株会社が連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の証明を受けている場合にはその旨	125
5 事業年度の末日において、当該保険持株会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他当該保険持株会社の経営に重要な影響を及ぼす事象(以下この号において「重要事象等」という。)が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容	該当なし

TOKIO MARINE

東京海上ホールディングス株式会社

東京都千代田区丸の内1-2-1 東京海上日動ビル新館 〒100-0005
Tel.03-6212-3333（代表）

VEGETABLE OIL INK

VOC成分ゼロ

FASF

このアニュアルレポートは、VOC FREEの
植物油系インキを使い印刷しています。

A03-90260（1）改定201308